

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 536 2017. 5

特集

平成23年京都府産業連関表概要 統計紹介

家計調査報告（二人以上の世帯）－総務省統計局平成28年平均速報結果から－



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ 「宇治の茶摘み」

■京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

■「宇治の茶摘み」『都名所圖會』秋里籬島著 竹原信繁画 安永9（1780）年版より

宇治の茶畑といえば、一面に覆いがしてある風景が印象的です。この手法は昔から行われているようで、江戸時代後期に出版された京都の社寺仏閣や景勝地、産業、文化等について書かれたガイドブック『都名所圖會』にも、覆いのある茶園での茶摘みの様子が描かれています。

また、安土桃山時代から江戸初期まで日本に滞在したジョアン・ロドリゲスが書いた『日本教会史』にも、この覆いについて次のような記述があります。「宇治の村では、茶の作られる茶園なり畑なりで、その上に棚を作り、葦（あし）か藁（わら）かのむしろで全部をかこい、2月から新芽の出はじめる頃まで、すなわち3月の頃まで霜にあって害を受けることのないようにする。」

覆うことによって、霜よけだけでなく、茶の味も香もよくなるということですから、茶の技術改良は古くから続けられてきたことがわかります。

今年度はお茶の産地、京都府南部を中心として、「お茶の京都博」が開催されています。様々なイベントも開催されていますので、皆さんもお茶のふるさとを訪ねてみて下さい。





① フジヘギ (藤剥ぎ)



② フジコキ (藤扱き)



③ フジウミ (藤績み)



④ ヨリカケ (撚り掛け)



⑤ ハタオリ (機織り)

①～⑤は、「第32回藤織り講習会」
(平成28年)の様子



作品展 (平成28年)
<ギャラリー花いろ>

随 想

京都府無形民俗文化財「丹後の藤織り」とその活動

丹後藤織り保存会 会長 井之本 泰

藤織りは、山に自生する藤蔓^{ふじづる}の皮をはいで、糸を作り、これで織った織物です。古くは弥生時代の遺跡から、この藤の織物に類する出土例もあり、『万葉集』にも「須磨の海人の塩焼衣の藤衣」（3巻413）、「大君の塩焼く海人の藤衣」（12巻2971）など藤が海人の衣服として使われていたことがわかります。

この藤織りは、北海道や沖縄をのぞく全国各地のおもに山間部で織られていました。江戸時代の中ごろ木綿が一般に普及するにともない、庶民の衣料材料はそれまでの藤や麻といった木や草の皮の繊維から木綿へと変わっていきました。綿の栽培が出来なかった高冷な山間部では、明治・大正期に入ってもなお藤織りがおこなわれていました。しかし、時代の流れのなかで次々と姿を消していきました。

京都府北部の丹後半島の山間部・宮津市上世屋、下世屋、駒倉などでは、「のの」（藤布）と呼ばれ比較的最近まで藤織りがつづいていました。このうち上世屋では、数人のおばあさんたちによってその技術が今日まで伝えられてきました。しかし、過疎化と伝承者の高齢化にともなって、その技術が危ぶまれてきました。

私が勤務していた京都府立丹後郷土資料館で1981年（昭和56年）特別展「藤織りの世界」を開催し、これを契機に、現地・上世屋のおばあさんたちから技術を学ぼうと、1985年（昭和60年）に体験学習として講習会をはじめました。その後、講習会も回を重ね、1989年（平成元年）には講習会修了者有志によって「丹後藤織り保存会」が設立され、1991年（平成3年）には藤織りの技術が京都府無形民俗文化財に指定され、その保護団体になりました。2010年（平成22年）には、旧世屋上分校を「藤織り伝承交流館」として再生

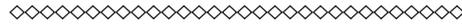
し、藤織りを通じて地域文化を発信する拠点として活用しています。

藤織りの工程は5月の藤の花が咲く頃、山に入り、藤蔓を伐るところからはじまります。藤蔓を木槌で叩いて芯と皮を剥ぎ、表面の鬼皮を取り除くと中皮が残ります。この中皮が藤織りの材料となります。上世屋に一番アラレが飛ぶ11月下旬頃から干しておいた中皮を木灰汁で4時間ほど炊く。炊き上がった中皮を近くの川でコウバシと呼ぶシノベ竹の管を手ではさんでしごき、不純物や汚れをおとす。その中皮は米ぬかを溶かした湯に浸すとふっくらと暖かみのある繊維となります。

上世屋がすっぽりと雪にうまる1～3月頃、干しておいた中皮をさばいて、結び目を作ることなく、長くつないで糸にします。これをフジウミ（藤績み）と呼び、工程のなかでもっとも手間と根気のいる大切な作業です。績まれた糸を湯に浸し軟らかくし、糸車で全体に撚りを掛け、糸枠に巻き取る。糸枠が12個そろるとヘダイ（整経台）を使って経糸を決められた本数にそろえる。それを雪どけとともにハタ（高機）に掛けて織り上げます。かつてヤマギ（山着）、スマブクロ（米袋）、シキヌノ（蒸し器の敷き布）、暈のへり（縁）など暮らしの中で使われていました。

藤織り保存会では、この藤織りの全工程（1泊2日・7回）を半年がかりで学ぶ講習会（5月6日から12月3日まで）を現地・上世屋で開催し、今年で33回目（33年）を迎えます。講習会は毎年募集し、全国各地から参加され、これまでの受講修了者は486名、保存会員数は134名にのぼります。藤織りの普及を目的に、解説書やDVDの発行や作品展を開催し、今年も6月23日から25日まで京町屋（ギャラリーのぞわ・京都市下京区花屋町）で「丹後の藤布」展を開催予定です。

目次



随想

- 「京都府無形民俗文化財「丹後の藤織り」と
その活動」…………… 1

特集

- 平成 23 年京都府産業連関表概要…………… 3

毎月の調査結果

- 人 口…………… 17
京都府の推計人口及び世帯数
- 賃金・労働時間・雇用の動き…………… 18
毎月勤労統計調査地方調査
- 物価と家計の動き…………… 28
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告
- 織物・染色整理・機械等の動き…………… 37
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査
- 鉱工業の動き…………… 41
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

- 主要指標 [京都府・全国]…………… 42
- 職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 46
- 利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 47
- コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高…………… 48
- 自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 49

統計紹介

- 家計調査報告（二人以上の世帯）
－総務省統計局平成 28 年平均速報結果から－
…………… 50

お知らせコーナー

- 経常調査広報…………… 56
Statistical Room
「京都府統計グラフコンクール」…………… 裏表紙内
平成 29 年工業統計調査のお知らせ…………… 裏表紙

凡例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | － 該当数値なし又は皆無 | P 速報値 |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし | X 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |



政府統計

■ 統計の 確かな情報 大きな安心 ■

平成23年京都府産業連関表について

府企画統計課情報分析担当

はじめに

平成23年京都府産業連関表を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

23年京都府産業連関表は、京都府内において、23年（暦年）1年間に行われた様々な産業間の取引を一つの表に取りまとめたもので、地域内における財・サービスの流れの全貌を把握することができます。

主な用途として、産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済構造の把握・分析とともに、経済施策の波及効果分析などに利用できます。各種行政施策の策定資料や地域経済の分析資料に幅広く活用いただければ幸いです。

なお、統計表中の計数は単位未満四捨五入してありますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

I 産業連関表の概要

産業連関表は、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引経過を経て、生産・販売されたものであるかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、一覧表に取りまとめたものです。

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額とその生産に用いられた費用構成（投入）の情報が得られます。

また、ヨコ方向（行部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額及び輸移入額がどの部門でどれだけ需要されたかの販売先構成（産出）の情報が得られます。

このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれています。（表1）

表1 平成23年京都府産業連関表（3部門統合生産者価格評価表）

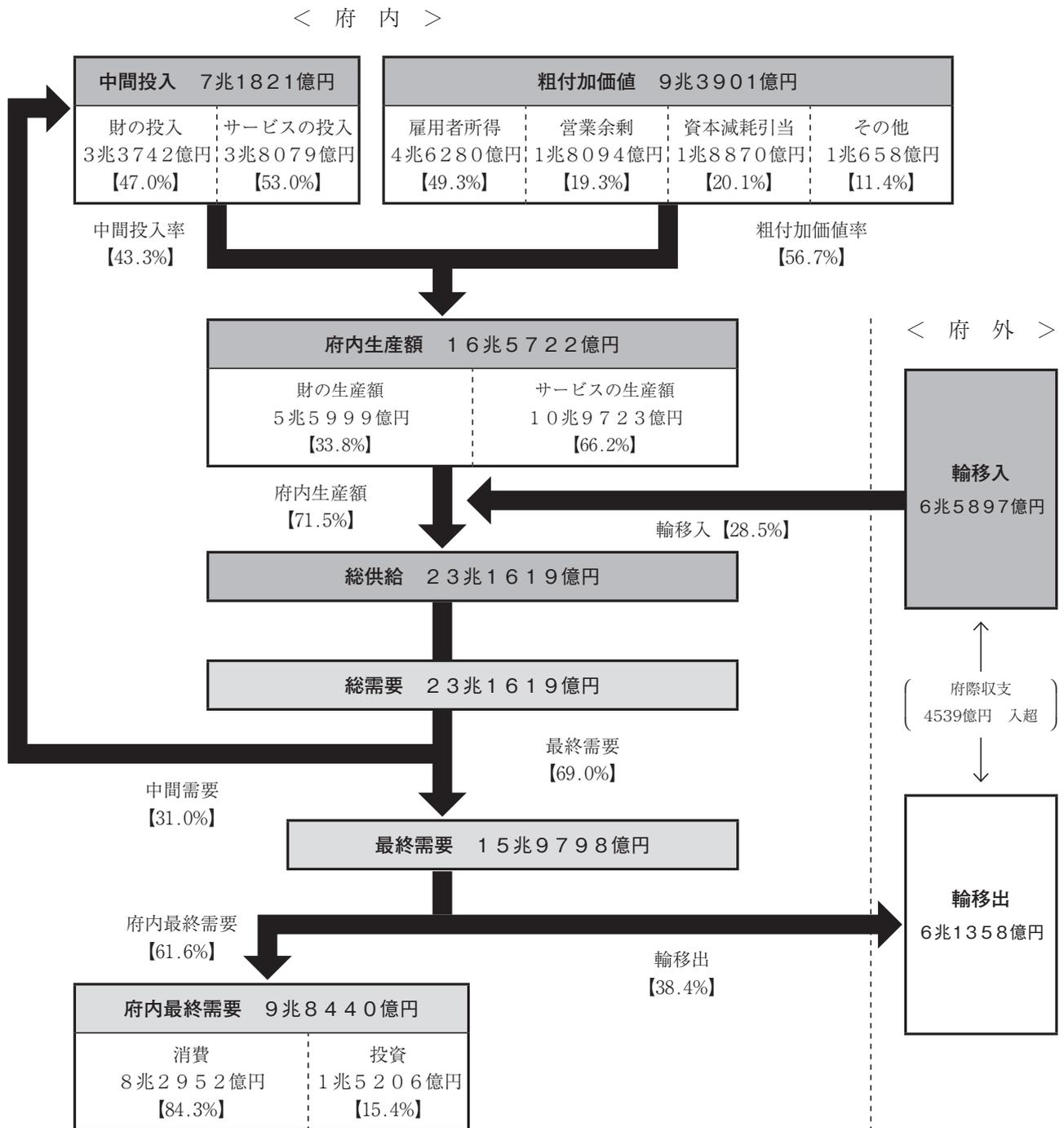
		(行方向) 内生部門				販売先構成 (産出)			(単位：億円)	
		中間需要				最終需要			(控除)	府内
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	府内最終需要	輸移出	合計	輸移入	生産額
(列方向)	(買い手) 需要部門 ↓ (売り手) 供給部門									
内生部門	中間投入	83	1,109	323	1,515	748	293	1,041	△1,668	889
	第2次産業	163	20,019	12,045	32,227	23,880	39,009	62,889	△40,005	55,111
	第3次産業	155	11,276	26,648	38,079	73,812	22,056	95,868	△24,224	109,723
	合計	400	32,404	39,017	71,821	98,440	61,358	159,798	△65,897	165,722
外生部門	粗付加価値	116	11,217	34,946	46,280					
	営業余剰	242	1,879	15,972	18,094					
	その他	130	9,610	19,788	29,528					
	府内生産額	889	55,111	109,723	165,722					

(注) 13部門表について、次のように分類している。

第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業・製造業、建設、事務用品 第3次産業：左記以外

Ⅱ 産業連関表からみた平成23年の京都府経済のすがた

図1 平成23年の京都府における財・サービスの流れ



(注1) 37部門表によるものとなっています。

(注2) 農林水産業～建設、事務用品を「財」、それ以外を「サービス」としています。

(注3) 家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」としています。

(注4) 府内最終需要には、消費及び投資のほか、調整項の額を含んでいるため、内訳と一致しません。

表2 京都府経済の規模と構造

(単位：億円、%)

項 目	京 都 府					全 国					全国における 本府のシェア	
	平成23年		平成17年		対17年 増加率	平成23年		平成17年		対17年 増加率	23年	17年
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比			
府内生産額	165,722	100.0	164,044	100.0	1.0	9,396,749	100.0	9,720,146	100.0	△ 3.3	1.8	1.7
中間投入 粗付加価値	71,821	43.3	70,796	43.2	1.4	4,627,696	49.2	4,661,406	48.0	△ 0.7	1.6	1.5
	93,901	56.7	93,248	56.8	0.7	4,769,053	50.8	5,058,741	52.0	△ 5.7	2.0	1.8
総 需 要	231,619	100.0	224,657	100.0	3.1	10,228,329	100.0	10,444,978	100.0	△ 2.1	2.3	2.2
中間需要	71,821	31.0	70,796	31.5	1.4	4,627,696	45.2	4,661,406	44.6	△ 0.7	1.6	1.5
府内最終需要	98,440	42.5	90,301	40.2	9.0	4,891,188	47.8	5,067,459	48.5	△ 3.5	2.0	1.8
輸 移 出	61,358	26.5	63,559	28.3	△ 3.5	709,446	6.9	716,113	6.9	△ 0.9	-	-
輸 移 入	65,897	28.5	60,613	27.0	8.7	831,581	8.1	724,831	6.9	14.7	-	-

(注) 府内生産額 = 総需要 - 輸移入

図1は、今回取りまとめた23年産業連関表から京都府経済の規模と循環構造を図式化したものです。

<供給の構造>

まず、供給側からみると、23年の京都府内経済への財・サービスの総供給額は23兆1619億円です。このうち府外からの輸移入額6兆5897億円(総供給額の28.5%)を差し引いたものが府内生産額で、16兆5722億円(同71.5%)となっています。17年と比べると、総供給(=総需要)、輸移入、府内生産額はそれぞれ3.1%、8.7%、1.0%の増加となっています。

<府内生産額の費用構成>

府内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆1821億円で、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値は9兆3901億円となっています。府内生産額に占める中間投入の割合である中間投入率は43.3%で17年に比べ0.1ポイント上昇しています。

<需要の構造>

次に需要側からみると、総需要(=総供給)のうち7兆1821億円(総需要額31.0%)が中間需要(=中間投入)として各産業の生産活動に使用

され、府内最終需要は、9兆8440億円(最終需要の61.6%)が府内最終需要として消費や投資にまわされ、残りの6兆1358億円(同38.4%)が府外への輸移出となっています。17年と比べて、中間需要、府内最終需要はそれぞれ1.4%、9.0%増加し、輸移出は3.5%の減少となっています。

(図1、表2)

[産業連関表と府民経済計算]

産業連関表と府民経済計算は、どちらも一定期間における財・サービスの流れをとらえる点や、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別できる点で共通していますが、次のような相違点があり、相互補完的な性格を持っています。

産業連関表は、産業間の中間生産物(原材料等)のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。このため、財・サービスの部門分類が詳細です。

一方、府民経済計算は、中間生産物を差し引いたGDP(=粗付加価値)や企業、家計政府などの制度部門間の所得移転のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。

Ⅲ 産業連関表からみた平成23年京都府経済の特徴

1 府内生産額

府内生産額は、16兆5722億円で、17年の16兆4044億円に比べて1.0%の増加となり、6年間の年平均伸び率は0.2%増となりました。

なお、国内生産額は、939兆6749億円で、17年の972兆146億円に比べて3.3%の減少となり、6年間の平均伸び率は0.6%減となっています。

(図2、表3、表4、表5)

2 府内生産額の産業別構成

府内生産額の産業別構成をみると、第3次産業が66.2%で17年の65.0%から増加する一方、第2次産業は33.3%で17年の34.4%から減少し、サービス産業化が進展しています。(表5)

また、最も割合が高いのは製造業で27.9%を占め、次いでサービスが26.0%、不動産が10.9%などとなっています。

17年と比べると、不動産が9.8%から10.9%と1.1ポイント、サービスが、25.0%から26.0%と1.0ポイントそれぞれ上昇しており、全国と比べても、それぞれ3.3ポイント、2.3ポイント高くなっています。

一方で、建設業が6.0%から5.3%と0.7ポイント、製造業が28.3%から27.9%に0.4ポイント、それぞれ低下しています。

(図3)

図2 府内生産額の推移

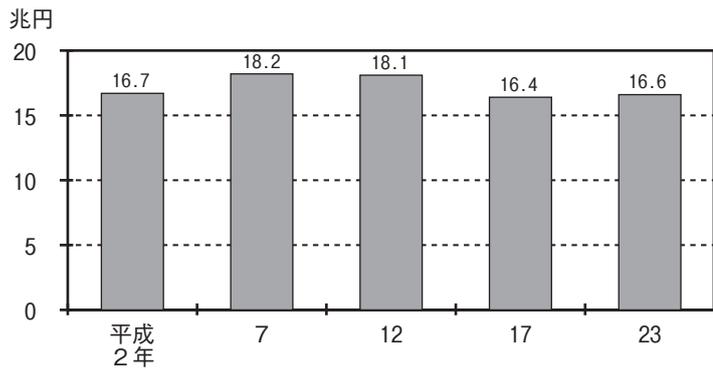


表3 府(国)内生産額の推移

(単位：億円、%)

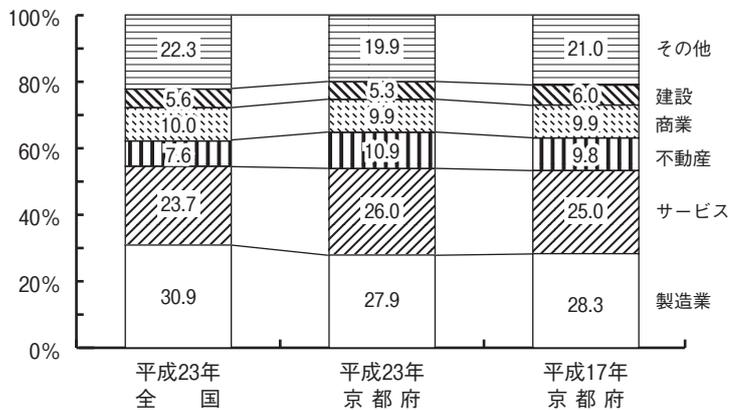
	平成2年	7年	12年	17年	23年
京 都 府	167,199	182,175	180,587	164,044	165,722
全 国	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
対全国比率	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8

表4 府(国)内生産額の年平均増加率の推移

(単位：%)

	平成2～7年	7～12年	12～17年	17～23年
京都府	1.7	△0.2	△1.9	0.2
全 国	1.4	0.5	0.3	△0.6

図3 産業別生産額構成比



(注) 平成23年京都府の13部門表において、構成比が上位の5部門を除いた8部門を一括し、「その他」部門として、表示している。

表5 産業別府(国)内生産額表

(単位：億円、%)

部 門	府 内 生 産 額					国 内 生 産 額		
	平 成 23 年		平 成 17 年		対17年 増加率	平 成 23 年		対17年 増加率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
第1次産業	889	0.5	975	0.6	△8.8	120,360	1.3	△8.5
第2次産業	55,111	33.3	56,482	34.4	△2.4	3,431,790	36.5	△7.6
第3次産業	109,723	66.2	106,588	65.0	2.9	5,844,599	62.2	△0.5
計	165,722	100.0	164,044	100.0	1.0	9,396,749	100.0	△3.3

3 中間投入と粗付加価値

<中間投入>

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用を指し、各産業部門の中間投入をその部門の府内生産額で除したものを中間投入率といいます。なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれません。

産業全体の中間投入率（中間投入／府内生産額）は43.3%で、17年と比べて0.1ポイント上昇しています。

産業別にみると、第1次、第3次産業が各々5.0、0.9ポイント上昇し、第2次産業が0.4ポイント減少しています。（図4、表6）

<粗付加価値>

「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが府内生産額となります。

粗付加価値は、17年から0.7%の増加となり、産業全体の付加価値の構成比である付加価値率は56.7%で、17年に比べ0.1ポイント減少しています。（表2）

粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、（控除）経常補助金から構成されています。

項目別に構成比をみると、17年と比べて、資本減耗引当が19.0%から20.1%と1.1ポイント増加、雇用者所得は49.7%から49.3%、営業余剰が20.0%から19.3%と、各々0.4、0.7ポイント減少などとなっています。（図5、表7）

図4 産業別の中間投入率の変化

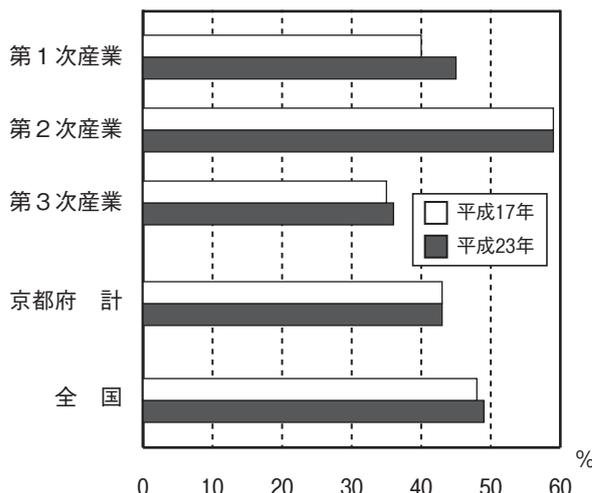


表6 産業別の中間投入率

区 分	平成23年	平成17年	増 減
第1次産業	45.1%	40.1%	5.0ポイント
第2次産業	58.8	59.2	△ 0.4
第3次産業	35.6	34.7	0.9
京都府 計	43.3	43.2	0.1
全 国	49.2	48.0	1.2

表7 項目別の粗付加価値構成比

区 分	平成23年	平成17年	増 減	全 国
家計外消費支出	2.5%	2.9%	△ 0.4ポイント	2.9%
雇用者所得	49.3	49.7	△ 0.4	52.1
営業余剰	19.3	20.0	△ 0.7	18.2
資本減耗引当	20.1	19.0	1.1	20.9
間 接 税	9.43	9.04	0.38	6.7
(控除)経常補助金	△ 0.61	△ 0.66	0.05	△ 0.8

図5 項目別の粗付加価値構成比の変化

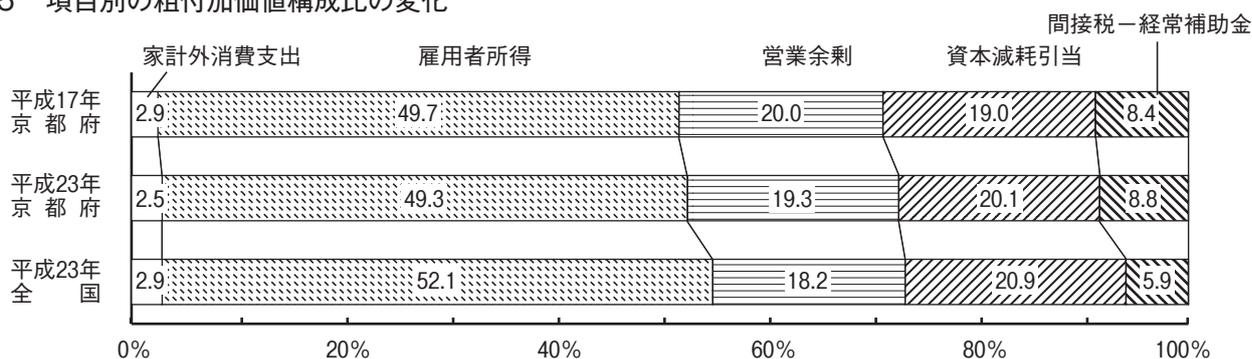


表8 府際構造表（3部門）

（単位：億円）

区 分		平成 23 年	平成 17 年	増 減
第 1 次産業	輸移出(A)	293	263	30
	輸移入(B)	1,668	1,660	8
	府際収支(A)-(B)	△ 1,375	△ 1,397	22
第 2 次産業	輸移出(A)	39,009	38,802	207
	輸移入(B)	40,005	37,015	2,990
	府際収支(A)-(B)	△ 996	1,787	△ 2,783
第 3 次産業	輸移出(A)	22,056	24,495	△ 2,439
	輸移入(B)	24,224	21,938	2,286
	府際収支(A)-(B)	△ 2,168	2,557	△ 4,725
計	輸移出(A)	61,358	63,559	△ 2,201
	輸移入(B)	65,897	60,613	5,284
	府際収支(A)-(B)	△ 4,539	2,946	△ 7,485

4 府際取引（府と他地域の取引）

＜府際収支＞

輸移出 6 兆 1358 億円から輸移入の 6 兆 5,897 億円を差し引いた府際収支は、4539 億円の輸移入超過となっており、17 年と比べて 7485 億円の減少となっています。

これを産業別にみると、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業が各々 1375 億円、996 億円、2168 億円の輸移入超過となっています。（表 8）

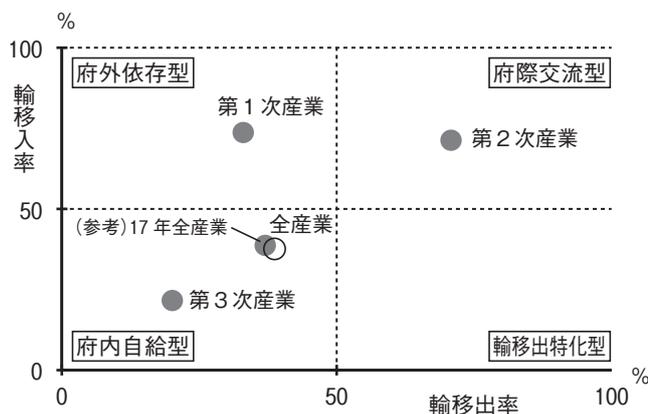
＜輸移出率と輸移入率＞

府内生産額のうち輸移出にまわる割合（輸移出率）をみると、37.0%となっており、17 年と比べると 1.7 ポイント減少しています。

また、中間需要と府内最終需要の合計（＝府内需要）のうち輸移入でまかなっている割合（輸移入率）は 38.7%で、17 年と比べると 1.1 ポイント上昇しています。

また、産業別にみると、第 1 次産業は輸移入率が高く輸移出率が低い府外依存型、第 2 次産業が輸移出率、輸移入率とも高い府際交流型、第 3 次産業は輸移出率、輸移入率とも低い府内自給型となっています。

図 6 輸移出率と輸移入率からみた産業の類型



（図 6、表 9）

（注）
 輸移出率 = 輸移出 / 府内生産額
 輸移入率 = 輸移入 / 府内需要

表 9 産業別輸移出率及び輸移入率表

（単位：億円、%）

区 分	府内生産額	輸移出	輸移出率	府内需要	輸移入	輸移入率
第 1 次 産 業	889	293	33.0	2,263	1,668	73.7
第 2 次 産 業	55,111	39,009	70.8	56,107	40,005	71.3
第 3 次 産 業	109,723	22,056	20.1	111,891	24,224	21.6
計	165,722	61,358	37.0	170,261	65,897	38.7
（参考）17 年計	164,044	63,559	38.7	161,098	60,613	37.6

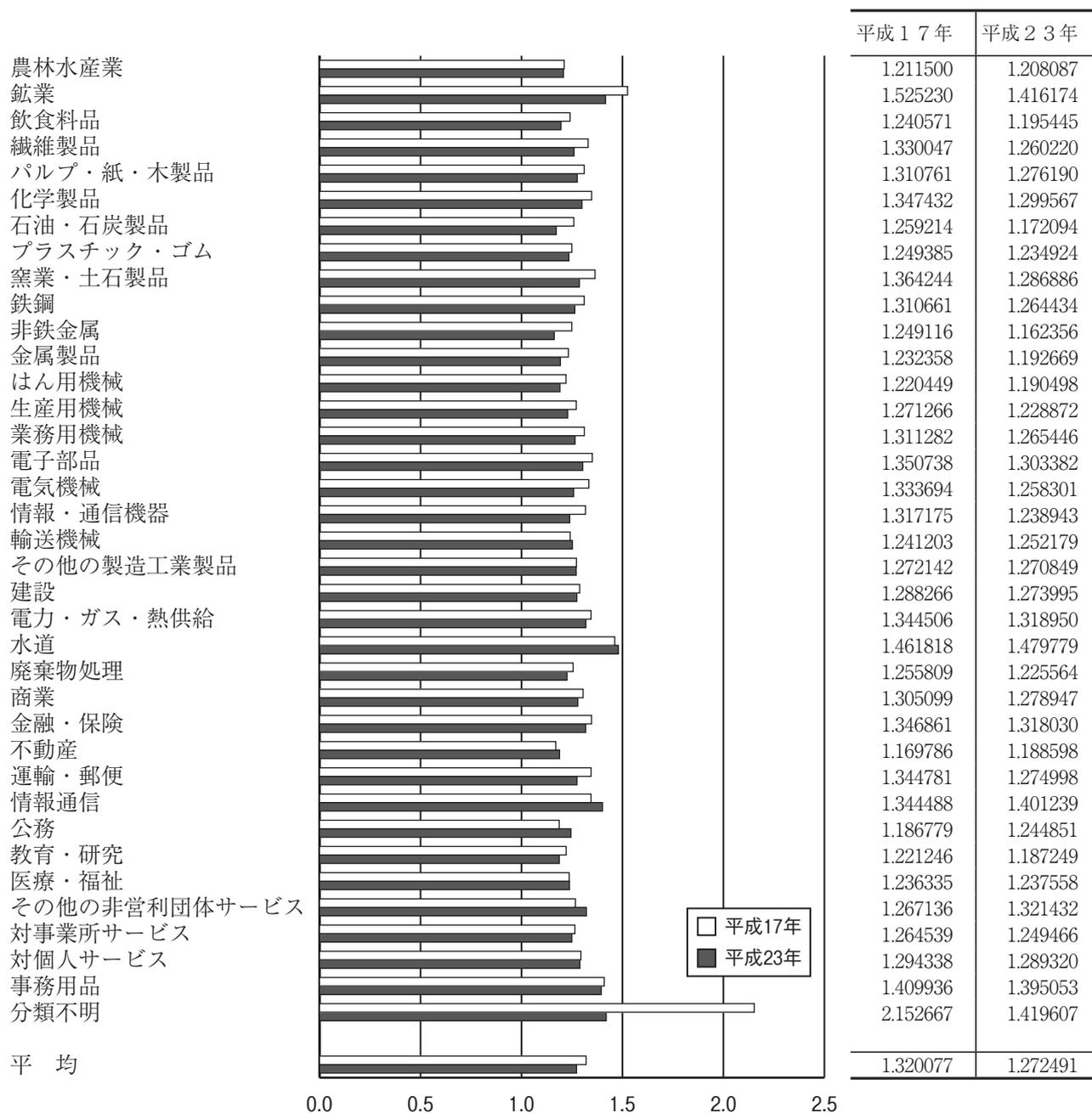
5 生産波及の大きさ

1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ（逆行列係数の列和）を 37 部門表でみると、23 年は、府内産業全体で 1.2725 倍で、輸移入額の増加等から、17 年と比べると 0.0476 ポイント減少しています。

これを部門別にみると、生産波及の大きい部門は、水道、鉱業、情報通信などとなっています。

17 年と比べて、生産波及の大きさは低下していますが、公務、情報通信、その他の非営利団体サービスなどの部門では高まっています。（図 7）

図 7 生産波及の大きさ（逆行列係数 $[(I - (\bar{M}A))^{-1}]$ 型）



6 最終需要項目別の生産誘発

<生産誘発額と依存度>

23年の京都府経済は、15兆9798億円の最終需要によって、16兆5722億円の府内生産額が誘発されています。この府内生産額がどの最終需要項目によって誘発されたかの割合(依存度)をみると、輸移出46.9%、民間消費支出31.4%、一般政府消費支出12.7%などとなっています。(第5表参照)

<生産誘発係数>

ある最終需要項目が1単位増加したとき、各産業の生産額がどれだけ誘発されるかを表したのとして生産誘発係数があります。

23年の京都府では、輸移出1.27倍、一般政府消費支出1.08倍、家計外消費支出0.86倍、民間消費支出0.85倍などとなっています。(第6表参照)

IV 雇用表の概要

1年間に生産活動のために各部門が投入した労働の量は雇用表として取りまとめています。京都府では、23年表から雇用者数(常用雇用者数(正社員・正職員、正社員・正職員以外)、臨時雇用者数)、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分類しています。

23年の従業者の総数は127万9678人となり、その内訳は、常用雇用者95万7943人(構成比74.9%)、個人業主12万8266人(同10.0%)、有給役員7万2987人(同5.7%)の順となっています。(第7表参照)

V 産業連関分析

<経済施策の効果測定>

産業連関表は、そのまま読み取るだけでも、表の作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済の構造を把握・分析することができますが、産業部門別に府内生産額の投入費用構成がわかること等から、ある産業部門の需要増が各産業に与える影響をつかむことができ、このことを利用して、特定の経済施策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができます。

<分析の基本>

ある産業部門に対して需要(投資等の実施)が生じた場合に、それが各産業部門に対して、直接・

間接にどのような影響(生産波及)を及ぼしていくのかを計測することは、重要な産業連関分析のひとつで、次の3つの表が基本となります。

- ①生産者価格評価表(第1表)
- ②投入係数表(第2表)
- ③逆行列係数表(第3表)

[生産波及のモデル]

$$(\text{生産波及額}) = (\text{逆行列係数}) \times (\text{需要額})$$

<分析の手順>

需要額の設定にあたっては、全て府内産を調達するような場合は別にして、できれば府内での需要分と輸移出分とに分けるようにします。

これは、府内での需要分には府内産に対するものと輸移入産に対するものが混在するため、府内経済への波及分析にあたって、府内自給率を乗じ、輸移入産に対するものを除外しておく必要があるからです。

分析する需要額が設定できれば、基本モデルのとおり、逆行列係数を乗じることで、それを過不足なく満たす産業別府内生産額の規模を求めることができます。

また、求められた産業別生産額の内容を分析することで、単に生産面の効果だけでなく、府内で発生する付加価値への効果、雇用者所得など雇用面への効果など、多面的な評価を行うための情報を得ることが可能です。

さらに、雇用表を利用することで、需要の発生によって生じた生産増加額から雇用創出効果を推計することもできます。

[投入係数]

「1単位の生産のため必要な各産業部門からの投入(購入)割合」で、各産業からの原材料投入額をその産業の生産額で除した値です。

[逆行列係数]

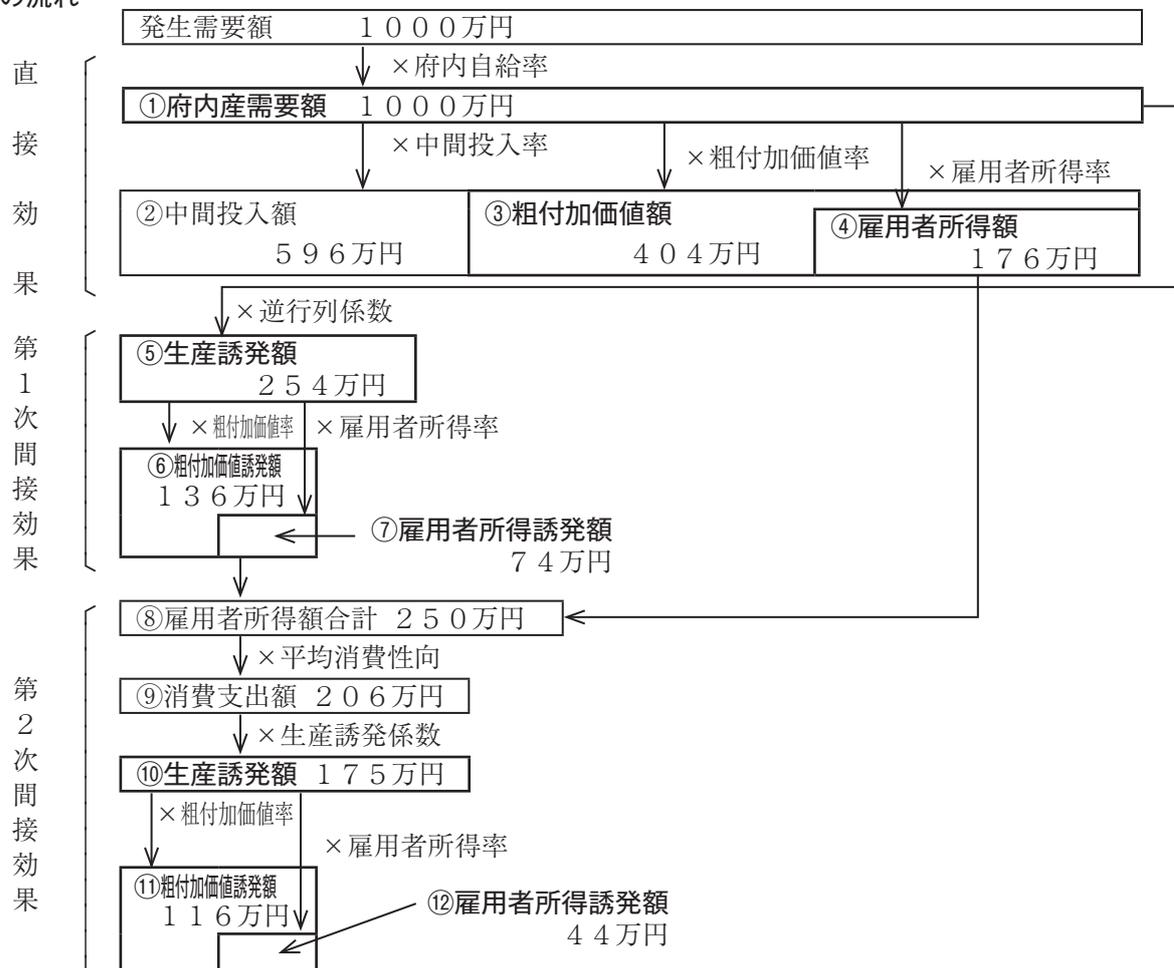
「最終需要が1単位増加したとき、各部門の生産額が最終的にどの位増加するかの生産波及効果を示す係数」で、投入係数から数学的に求められます。

<産業連関分析の事例>

製造業で 1000 万円の新たな需要が発生した場合、以下の順序で各数値を計算します。

- ※ なお、ここでは、直接効果においては、すべてが府内産品でまかなわれると仮定しています。
- また、第2次間接効果については、雇用者所得の増加に伴う家計消費支出の増加のみを計算しています。
- ※ 中間投入率などの関係係数の数値は、12～16頁を参照してください。

○計算の流れ



○分析結果

	生産誘発額		うち粗付加価値誘発額		うち雇用者所得誘発額	
直接効果	①	1000万円	③	404万円	④	176万円
第1次間接効果	⑤	254万円	⑥	136万円	⑦	74万円
第2次間接効果	⑩	175万円	⑪	116万円	⑫	44万円
合計		1429万円		656万円		294万円

[産業連関分析の留意点]

次のような前提条件のもとで分析を行います。

- ①投入係数は安定的
- ②在庫の影響は考慮しない
- ③波及が達成される期間等は不明

④実際の経済では、産業部門が突然の大量注文に対応できなくなり、輸移入に頼ることも想定される。ここでは、各産業の生産能力は需要の増加に応じられるものとする。

統計表 平成23年京都府産業連関表（13部門）

第1表 生産者価格評価表

部門名	中 間 需 要													
	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	
中	01 農 林 水 産 業	83	0	1,100	9	0	2	0	0	0	0	0	321	0
	02 鉱 業	0	0	116	47	1,754	0	0	0	0	0	0	0	0
	03 製 造 業	159	7	17,236	2,451	378	576	179	47	1,064	360	367	5,650	161
	04 建 設	4	0	150	10	197	97	27	681	107	41	118	242	0
間	05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	9	2	697	44	411	437	29	70	129	66	86	999	14
	06 商 業	48	2	2,928	623	95	328	37	29	232	93	94	1,984	35
	07 金 融 ・ 保 険	5	2	289	78	43	272	341	1,162	175	32	118	282	3
投	08 不 動 産	3	0	96	34	29	491	103	335	95	142	7	546	37
	09 運 輸 ・ 郵 便	45	21	1,144	367	224	847	179	40	464	164	222	972	162
	10 情 報 通 信	3	0	344	77	99	688	321	61	78	1,056	192	1,061	69
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
入	12 サ ー ビ ス	26	3	3,200	943	521	1,379	662	419	818	1,083	706	3,833	134
	13 分 類 不 明	17	0	210	169	28	160	27	121	82	62	6	286	0
	70 内 生 部 門 計	400	39	27,512	4,854	3,779	5,277	1,904	2,964	3,245	3,098	1,917	16,177	655
粗	71 家 計 外 消 費 支 出 (行)	4	4	592	166	51	357	164	60	141	107	58	668	4
付	91 雇 用 者 所 得	116	14	8,111	3,093	417	6,787	1,696	870	2,483	1,371	2,404	18,882	37
加	92 営 業 余 剰	242	1	1,699	179	△ 205	2,322	1,229	8,282	388	1,221	0	2,402	333
価	93 資 本 減 耗 引 当	128	5	3,437	274	840	1,149	599	4,969	1,028	618	1,867	3,897	57
値	94 間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く)	43	3	4,856	326	171	602	93	963	328	156	14	1,286	10
	95 (控 除) 経 常 補 助 金	△ 45	△ 0	△ 13	△ 41	△ 48	△ 8	△ 146	△ 11	△ 49	△ 0	0	△ 207	△ 0
	96 粗 付 加 価 値 部 門 計	488	27	18,682	3,998	1,226	11,209	3,634	15,133	4,319	3,473	4,343	26,928	441
	97 府 内 生 産 額	889	66	46,194	8,851	5,004	16,486	5,539	18,097	7,564	6,571	6,260	43,105	1,096

第2表 投入係数表

部門名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険
01 農 林 水 産 業	0.093057	0.000026	0.023819	0.001036	0.000000	0.000113	0.000000
02 鉱 業	0.000031	0.002065	0.002521	0.005328	0.350551	0.000000	0.000000
03 製 造 業	0.178672	0.099290	0.373127	0.276942	0.075624	0.034959	0.032275
04 建 設	0.004538	0.006726	0.003248	0.001174	0.039288	0.005855	0.004789
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.010398	0.027013	0.015094	0.004983	0.082075	0.026487	0.005162
06 商 業	0.053796	0.030212	0.063392	0.070350	0.019010	0.019899	0.006688
07 金 融 ・ 保 険	0.005185	0.037616	0.006262	0.008850	0.008531	0.016491	0.061505
08 不 動 産	0.003531	0.004439	0.002088	0.003875	0.005702	0.029778	0.018659
09 運 輸 ・ 郵 便	0.050106	0.323285	0.024761	0.041516	0.044720	0.051404	0.032363
10 情 報 通 信	0.003130	0.005825	0.007439	0.008669	0.019774	0.041755	0.057895
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サ ー ビ ス	0.029195	0.044897	0.069282	0.106577	0.104087	0.083670	0.119569
13 分 類 不 明	0.018950	0.006348	0.004542	0.019058	0.005683	0.009691	0.004912
70 内 生 部 門 計	0.450589	0.587742	0.595573	0.548360	0.755044	0.320102	0.343816
71 家 計 外 消 費 支 出 (行)	0.005057	0.058085	0.012817	0.018745	0.010224	0.021670	0.029628
91 雇 用 者 所 得	0.130520	0.208942	0.175586	0.349414	0.083364	0.411674	0.306153
92 営 業 余 剰	0.272567	0.019666	0.036774	0.020273	△ 0.040993	0.140826	0.221803
93 資 本 減 耗 引 当	0.144092	0.081925	0.074410	0.030964	0.167862	0.069715	0.108087
94 間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く)	0.048232	0.043677	0.105124	0.036859	0.034170	0.036491	0.016815
95 (控 除) 経 常 補 助 金	△ 0.051057	△ 0.000036	△ 0.000286	△ 0.004615	△ 0.009671	△ 0.000478	△ 0.026302
96 粗 付 加 価 値 部 門 計	0.549411	0.412258	0.404427	0.451640	0.244956	0.679898	0.656184
97 府 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

(単位：億円)

70 内生部門計	最 終 需 要											83 需要合計	84 (控除) 輸移入	88 最終需要 部門計	97 府内生産 額
	71 家計外消 費支出 (列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 府内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	78 府内最終 需要計	79 府内需要 合計	80 輸移出	82 最終需要計					
1,515	11	661	0	29	46	0	748	2,263	293	1,041	2,556	△ 1,668	△ 626	889	
1,918	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 3	0	△ 6	1,912	41	35	1,953	△ 1,887	△ 1,853	66	
28,635	280	11,238	53	4,751	106	282	16,709	45,344	38,968	55,677	84,312	△ 38,118	17,559	46,194	
1,673	0	0	0	7,178	0	0	7,178	8,851	0	7,178	8,851	0	7,178	8,851	
2,992	1	1,660	△ 64	0	0	0	1,598	4,590	655	2,253	5,245	△ 240	2,013	5,004	
6,527	268	8,509	2	1,099	29	0	9,907	16,435	8,314	18,221	24,749	△ 8,263	9,959	16,486	
2,803	0	2,857	0	0	0	0	2,857	5,660	138	2,995	5,798	△ 259	2,736	5,539	
1,920	0	16,154	17	0	0	0	16,171	18,090	7	16,178	18,097	△ 0	16,177	18,097	
4,853	69	2,718	△ 0	113	7	0	2,906	7,759	3,067	5,973	10,826	△ 3,261	2,711	7,564	
4,049	27	2,557	8	1,637	△ 2	0	4,227	8,275	1,468	5,695	9,743	△ 3,172	2,522	6,571	
39	0	218	6,002	0	0	0	6,220	6,260	0	6,220	6,260	0	6,220	6,260	
13,728	1,722	14,534	13,447	217	0	0	29,921	43,649	8,155	38,076	51,804	△ 8,698	29,377	43,105	
1,169	0	5	0	0	0	0	5	1,174	252	257	1,426	△ 330	△ 72	1,096	
71,821	2,377	61,109	19,466	15,023	183	283	98,440	170,261	61,358	159,798	231,619	△ 65,897	93,901	165,722	
2,377															
46,280															
18,094															
18,870															
8,851															
△ 569															
93,901															
165,722															

08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	平均
0.000002	0.000000	0.000000	0.000034	0.007442	0.000000	0.009142
0.000000	0.000003	0.000000	0.000006	0.000003	0.000098	0.011576
0.002572	0.140615	0.054761	0.058681	0.131073	0.147130	0.172789
0.037618	0.014204	0.006219	0.018814	0.005614	0.000000	0.010097
0.003848	0.017068	0.009968	0.013771	0.023174	0.012875	0.018053
0.001594	0.030617	0.014194	0.014966	0.046025	0.031865	0.039387
0.064226	0.023136	0.004909	0.018923	0.006546	0.002334	0.016912
0.018500	0.012618	0.021616	0.001081	0.012676	0.033885	0.011583
0.002224	0.061386	0.024954	0.035510	0.022556	0.148175	0.029285
0.003348	0.010330	0.160734	0.030655	0.024621	0.063011	0.024430
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.035916	0.000238
0.023134	0.108199	0.164760	0.112749	0.088928	0.122326	0.082838
0.006711	0.010829	0.009406	0.001011	0.006638	0.000000	0.007053
0.163778	0.429005	0.471523	0.306201	0.375295	0.597615	0.433382
0.003308	0.018695	0.016227	0.009335	0.015497	0.003318	0.014342
0.048101	0.328229	0.208626	0.383976	0.438032	0.033946	0.279261
0.457669	0.051290	0.185823	0.000000	0.055732	0.304065	0.109182
0.274560	0.135918	0.094038	0.298300	0.090416	0.052238	0.113862
0.053200	0.043397	0.023802	0.002189	0.029836	0.008824	0.053407
△ 0.000615	△ 0.006534	△ 0.000039	0.000000	△ 0.004807	△ 0.000005	△ 0.003436
0.836222	0.570995	0.528477	0.693799	0.624705	0.402385	0.566618
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

第3表 逆行列係数表 $[I - (\bar{M})A]^{-1}$ 型

部 門 名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・ 水道	06 商業
01 農 林 水 産 業	1.025373	0.000309	0.006982	0.000812	0.000362	0.000277
02 鉱 業	0.000066	1.000184	0.000125	0.000118	0.004915	0.000142
03 製 造 業	0.032692	0.023975	1.064180	0.049343	0.019273	0.009991
04 建 設	0.006546	0.012204	0.005480	1.003464	0.044708	0.009806
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.014196	0.034473	0.019917	0.010502	1.089109	0.031255
06 商 業	0.030852	0.021775	0.036620	0.040448	0.016093	1.014043
07 金 融 ・ 保 険	0.007871	0.044956	0.008976	0.012143	0.012712	0.021210
08 不 動 産	0.006535	0.010297	0.005258	0.008116	0.009822	0.034031
09 運 輸 ・ 郵 便	0.034989	0.199279	0.019595	0.030565	0.034767	0.035522
10 情 報 通 信	0.005357	0.010012	0.008726	0.010681	0.018527	0.032562
11 公 務	0.000539	0.000261	0.000165	0.000544	0.000226	0.000306
12 サ ー ビ ス	0.038463	0.071581	0.073273	0.106464	0.112415	0.089193
13 分 類 不 明	0.014997	0.007280	0.004602	0.015153	0.006292	0.008529
列 和	1.218474	1.436585	1.253898	1.288352	1.369222	1.286868

第4表 逆行列係数表 $[I - A]^{-1}$ 型

部 門 名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・ 水道	06 商業
01 農 林 水 産 業	1.113448	0.009322	0.045625	0.016762	0.010793	0.004639
02 鉱 業	0.010493	1.020170	0.017854	0.015800	0.394629	0.014010
03 製 造 業	0.381255	0.306420	1.684337	0.532420	0.336042	0.127854
04 建 設	0.010456	0.017546	0.010726	1.007981	0.053949	0.011947
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.026864	0.049049	0.038541	0.025819	1.120169	0.038775
06 商 業	0.096001	0.074018	0.124479	0.122015	0.079222	1.041352
07 金 融 ・ 保 険	0.015005	0.056551	0.018764	0.020846	0.038813	0.025970
08 不 動 産	0.012003	0.016878	0.012370	0.014712	0.019842	0.037331
09 運 輸 ・ 郵 便	0.087714	0.375846	0.069619	0.083362	0.216410	0.076048
10 情 報 通 信	0.020163	0.028944	0.030460	0.032256	0.050109	0.062106
11 公 務	0.000938	0.000542	0.000452	0.000937	0.000613	0.000503
12 サ ー ビ ス	0.098259	0.148141	0.165814	0.196334	0.229636	0.138585
13 分 類 不 明	0.026127	0.015093	0.012574	0.026086	0.017061	0.014003
列 和	1.898727	2.118518	2.231613	2.095330	2.567289	1.593123

07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
0.000311	0.000104	0.000406	0.000435	0.000329	0.002351	0.000465
0.000046	0.000029	0.000103	0.000077	0.000085	0.000127	0.000095
0.009884	0.003711	0.027998	0.015089	0.014213	0.025128	0.030633
0.007798	0.039356	0.017378	0.010079	0.021091	0.008525	0.005653
0.010038	0.005800	0.022446	0.016712	0.018320	0.027887	0.020420
0.007906	0.003617	0.020639	0.013348	0.012145	0.027200	0.022626
1.065872	0.067377	0.027230	0.009569	0.021585	0.009786	0.009796
0.023684	1.021287	0.016809	0.028049	0.004485	0.016245	0.039722
0.024444	0.005085	1.042090	0.021384	0.025477	0.018121	0.094686
0.045216	0.006317	0.011894	1.114572	0.024789	0.020531	0.048484
0.000187	0.000216	0.000340	0.000324	1.000080	0.000220	0.036002
0.122400	0.033964	0.109855	0.167142	0.110974	1.090085	0.132558
0.005200	0.006014	0.009470	0.009029	0.002221	0.006132	1.002376
1.322985	1.192876	1.306658	1.405811	1.255793	1.252339	1.443515

07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
0.004758	0.001646	0.009725	0.007100	0.005814	0.016843	0.011225
0.005941	0.003097	0.012636	0.009640	0.009475	0.014254	0.012936
0.124457	0.044904	0.312915	0.190299	0.166774	0.280730	0.356746
0.009706	0.039956	0.020579	0.013057	0.023167	0.011377	0.010127
0.015865	0.007882	0.033394	0.025867	0.025402	0.038370	0.033821
0.028481	0.011539	0.067136	0.046193	0.039493	0.077901	0.076789
1.072241	0.071817	0.034208	0.014625	0.026194	0.015325	0.017835
0.026858	1.022302	0.021327	0.033453	0.007594	0.020543	0.046024
0.053379	0.013009	1.093677	0.054340	0.057255	0.051086	0.189840
0.083761	0.012966	0.029679	1.206798	0.048717	0.043981	0.095313
0.000332	0.000323	0.000594	0.000568	1.000189	0.000420	0.036201
0.179645	0.050775	0.179697	0.253556	0.166300	1.151243	0.223326
0.009250	0.008987	0.016546	0.015824	0.005270	0.011697	1.007912
1.614673	1.289203	1.832112	1.871319	1.581643	1.733770	2.118095

第5表 最終需要項目別生産誘発額及び生産誘発依存度表

(単位：億円、%)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輪移出	合計
最終需要項目別生産誘発額	2,033	51,986	20,978	12,601	57	355	77,712	165,722
最終需要項目別生産誘発依存度	1.2	31.4	12.7	7.6	0.0	0.2	46.9	100.0

第6表 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輪移出	平均
01 農 林 水 産 業	0.002723	0.003656	0.001404	0.001318	0.069185	0.008483	0.009722	0.005561
02 鉱 業	0.000084	0.000179	0.000081	0.000074	△ 0.000197	0.001246	0.000842	0.000412
03 製 造 業	0.035077	0.038809	0.018677	0.077241	0.098561	1.060175	0.682831	0.289077
04 建 設	0.005989	0.015162	0.011120	0.480913	0.001988	0.005493	0.007614	0.055389
05 電 力・ガ ス・水 道	0.019381	0.039176	0.017723	0.008676	0.005544	0.019929	0.033937	0.031317
06 商 業	0.073737	0.079158	0.018816	0.059330	0.086265	0.036576	0.166070	0.103167
07 金 融・保 険	0.007582	0.070328	0.012095	0.007890	0.003496	0.009015	0.014111	0.034661
08 不 動 産	0.011918	0.278066	0.011238	0.007522	0.003745	0.005285	0.012098	0.113249
09 運 輸・郵 便	0.030645	0.037407	0.017784	0.023048	0.028312	0.019819	0.073380	0.047337
10 情 報 通 信	0.021881	0.039747	0.019220	0.081907	△ 0.004519	0.009245	0.040479	0.041121
11 公 務	0.000157	0.003725	0.308507	0.000305	0.000080	0.000166	0.000354	0.039172
12 サ ー ビ ス	0.641831	0.240837	0.636968	0.082039	0.017199	0.074062	0.215245	0.269749
13 分 類 不 明	0.004363	0.004458	0.004067	0.008501	0.002218	0.004624	0.009859	0.006861
計	0.855368	0.850709	1.077700	0.838765	0.311876	1.254119	1.266541	1.037072

第7表 雇用表

(単位：人)

	従業者総数		個人業主	家族従業者	有給役員・ 雇 用 者	有給役員	雇 用 者	雇 用 者			
	府内常住 従業者							常用雇 用 者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時雇 用 者
01 農 林 水 産 業	26,632	26,176	13,034	9,212	4,386	826	3,560	2,844	1,686	1,158	716
02 鉱 業	209	189	0	0	209	35	174	172	146	26	2
03 製 造 業	173,221	144,882	15,471	5,844	151,906	11,214	140,692	135,341	97,801	37,540	5,351
04 建 設	77,281	67,829	16,294	3,378	57,609	9,783	47,826	43,790	36,548	7,242	4,036
05 電 力・ガ ス・水 道	4,633	3,567	0	0	4,633	6	4,627	4,602	4,277	325	25
06 商 業	250,845	202,250	17,430	9,694	223,721	18,311	205,410	193,960	97,900	96,060	11,450
07 金 融・保 険	29,092	21,771	482	101	28,509	1,040	27,469	27,295	22,482	4,813	174
08 不 動 産	25,325	21,243	4,146	1,351	19,828	6,264	13,564	12,659	8,965	3,694	905
09 運 輸・郵 便	71,287	58,544	5,435	462	65,390	2,465	62,925	60,308	43,280	17,028	2,617
10 情 報 通 信	17,082	13,193	428	24	16,630	1,398	15,232	14,662	12,169	2,493	570
11 公 務	36,868	31,868	0	0	36,868	0	36,868	35,863	31,703	4,160	1,005
12 サ ー ビ ス	567,203	480,762	55,546	19,398	492,259	21,645	470,614	426,447	217,036	209,411	44,167
13 分 類 不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,279,678	1,072,274	128,266	49,464	1,101,948	72,987	1,028,961	957,943	573,993	383,950	71,018

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 29 年 4 月 1 日現在

4月1日現在の人口は、259万7078人で、前月に比べ3639人の減少となりました。内訳をみると、自然動態は944人減少、社会動態は2695人減少となりました。市町村別にみると、増加は5市2町、減少は10市9町村となりました。世

帯数は、116万3409世帯で、前月に比べ1713世帯の増加となりました。市町村別にみると、増加は9市4町、減少は6市7町村となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,597,078	1,241,312	1,355,766	△ 3,639	1,585	2,529	24,030	26,725	1,163,409
京 都 市	1,469,360	696,113	773,247	△ 2,122	889	1,395	15,368	16,984	711,419
北 区	118,719	56,512	62,207	-	60	119	1,300	1,241	57,043
上 京 区	84,810	39,041	45,769	△ 89	31	98	1,324	1,346	47,158
左 京 区	167,551	80,967	86,584	△ 485	84	167	2,037	2,439	83,718
中 京 区	110,376	50,705	59,671	31	76	99	1,626	1,572	60,238
東 山 区	38,150	16,311	21,839	△ 45	13	46	467	479	21,085
山 科 区	134,621	63,711	70,910	△ 112	90	126	985	1,061	60,779
下 京 区	82,485	37,877	44,608	32	53	78	1,260	1,203	47,385
南 区	100,754	50,057	50,697	△ 2	74	106	1,094	1,064	48,224
右 京 区	203,534	96,082	107,452	△ 142	122	165	1,759	1,858	95,666
西 京 区	150,046	71,635	78,411	△ 236	108	111	1,331	1,564	63,591
伏 見 区	278,314	133,215	145,099	△ 1,074	178	280	2,185	3,157	126,532
14 市 計	998,761	483,307	515,454	△ 1,133	623	992	7,909	8,673	402,795
福 知 山 市	77,908	38,630	39,278	△ 409	60	88	545	926	32,278
舞 鶴 市	82,069	40,671	41,398	△ 761	57	118	583	1,283	34,459
綾 部 市	33,085	15,879	17,206	△ 161	24	41	178	322	13,770
宇 治 市	183,337	88,241	95,096	△ 97	95	166	1,368	1,394	73,994
宮 津 市	17,754	8,420	9,334	△ 165	5	29	88	229	7,636
亀 岡 市	88,494	42,808	45,686	△ 208	53	85	458	634	34,219
城 陽 市	76,048	36,505	39,543	67	46	67	440	352	30,002
向 日 市	55,280	26,360	28,920	649	42	48	1,038	383	22,459
長 岡 京 市	80,259	38,766	41,493	36	54	68	620	570	32,920
八 幡 市	71,931	34,792	37,139	△ 88	45	54	426	505	29,604
京 田 辺 市	72,026	35,279	36,747	279	53	35	883	622	30,566
京 丹 後 市	53,565	25,602	27,963	△ 402	28	82	199	547	20,433
南 丹 市	32,595	15,809	16,786	△ 123	17	59	276	357	12,795
木 津 川 市	74,410	35,545	38,865	250	44	52	807	549	27,660
郡 部 計	128,957	61,892	67,065	△ 384	73	142	753	1,068	49,195
乙訓郡 大 山 崎 町	15,365	7,456	7,909	△ 5	13	15	114	117	6,202
久世郡 久 御 山 町	15,579	7,549	8,030	△ 57	11	8	73	133	6,242
綴喜郡 井 手 町	7,663	3,694	3,969	△ 19	3	10	42	54	3,016
宇 治 田 原 町	9,100	4,545	4,555	△ 53	2	4	33	84	3,259
相楽郡 笠 置 町	1,306	617	689	2	-	2	9	5	567
和 束 町	3,826	1,794	2,032	△ 24	1	10	7	22	1,435
精 華 町	36,467	17,385	19,082	58	26	19	309	258	13,053
南 山 城 村	2,558	1,225	1,333	△ 26	-	4	17	39	1,078
船井郡 京 丹 波 町	13,918	6,581	7,337	△ 90	7	33	50	114	5,396
与謝郡 伊 根 町	2,018	975	1,043	△ 10	2	5	8	15	864
与 謝 野 町	21,157	10,071	11,086	△ 160	8	32	91	227	8,083
(再掲) 丹 後 地 域	94,494	45,068	49,426	△ 737	43	148	386	1,018	37,016
中 丹 地 域	193,062	95,180	97,882	△ 1,331	141	247	1,306	2,531	80,507
南 丹 地 域	135,007	65,198	69,809	△ 421	77	177	784	1,105	52,410
京 都 市 域	1,469,360	696,113	773,247	△ 2,122	889	1,395	15,368	16,984	711,419
山 城 地 域	705,155	339,753	365,402	972	435	562	6,186	5,087	282,057
(乙訓地域)	150,904	72,582	78,322	680	109	131	1,772	1,070	61,581
(山城中部地域)	435,684	210,605	225,079	32	255	344	3,265	3,144	176,683
(相楽地域)	118,567	56,566	62,001	260	71	87	1,149	873	43,793

注1 平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 29年2月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	245,862 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	1.1%の増
きまって支給する給与	244,074 円
○対前月比	1.7%の増
○対前年同月比	1.1%の増
特別に支払われた給与	1,788 円
○対前月差	3,192 円の減
○対前年同月差	45 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.0 日
○対前月差	1.5 日の増
○対前年同月差	増減なし
総実労働時間	137.9 時間
○対前月比	9.7%の増
○対前年同月比	0.7%の増
所定外労働時間	10.8 時間
○対前月比	9.0%の増
○対前年同月比	9.4%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	245,862	244,074	225,052	1,788	312,049	309,805	2,244	174,537	173,240
D 建 設 業	333,065	332,980	299,968	85	363,422	363,319	103	189,364	189,364
E 製 造 業	308,940	306,218	275,770	2,722	362,295	359,281	3,014	192,520	190,437
F 電気・ガス・熱供給・水道業	487,698	474,556	418,679	13,142	501,256	487,444	13,812	354,083	347,543
G 情報通信業	293,502	292,188	257,593	1,314	316,506	315,498	1,008	243,292	241,312
H 運輸業、郵便業	271,704	268,650	223,482	3,054	304,603	300,859	3,744	160,245	159,526
I 卸売業、小売業	204,839	203,875	190,686	964	273,670	272,850	820	139,474	138,374
J 金融業、保険業	318,295	315,091	293,222	3,204	403,626	398,530	5,096	245,202	243,619
K 不動産業、物品賃貸業	248,470	247,598	234,653	872	321,829	320,543	1,286	171,195	170,759
L 学術研究、専門・技術サービス業	340,407	339,637	319,605	770	416,195	414,882	1,313	232,945	232,945
M 宿泊業、飲食サービス業	100,964	98,868	93,212	2,096	128,562	125,258	3,304	81,042	79,819
N 生活関連サービス業、娯楽業	149,013	148,678	138,696	335	192,130	192,057	73	114,170	113,623
O 教育、学習支援業	324,940	323,584	316,634	1,356	375,930	373,955	1,975	271,973	271,260
P 医療、福祉	253,027	251,055	233,203	1,972	356,803	354,775	2,028	217,128	215,176
Q 複合サービス事業	271,522	268,654	259,906	2,868	329,808	325,569	4,239	208,901	207,506
R サービス業(他に分類されないもの)	212,386	211,424	194,643	962	267,941	266,507	1,434	143,530	143,154
E09.10 食料品・たばこ	232,136	223,306	203,045	8,830	309,605	297,873	11,732	163,130	156,884
E11 繊維工業	212,399	212,008	200,244	391	251,615	250,908	707	180,055	179,925
E12 木材・木製品	314,407	314,407	281,230	-	332,212	332,212	-	194,992	194,992
E13 家具・装備品	226,145	226,145	218,727	-	256,723	256,723	-	182,995	182,995
E14 パルプ・紙	249,827	249,827	226,485	-	282,621	282,621	-	154,225	154,225
E15 印刷・同関連業	331,734	330,641	290,178	1,093	378,445	376,895	1,550	220,174	220,174
E16.17 化学、石油・石炭	329,471	329,471	297,556	-	371,870	371,870	-	230,361	230,361
E18 プラスチック製品	258,795	258,795	235,321	-	319,750	319,750	-	155,142	155,142
E19 ゴム製品	290,286	290,286	267,747	-	337,566	337,566	-	198,473	198,473
E21 窯業・土石製品	314,812	314,219	290,074	593	343,989	343,280	709	165,115	165,115
E22 鉄鋼業	310,614	310,614	259,651	-	329,970	329,970	-	219,051	219,051
E23 非鉄金属製造業	285,222	285,222	264,254	-	331,651	331,651	-	156,101	156,101
E24 金属製品製造業	280,080	280,080	255,958	-	306,722	306,722	-	202,852	202,852
E25 はん用機械器具	369,994	351,043	321,753	18,951	403,540	381,985	21,555	207,243	200,925
E26 生産用機械器具	384,724	384,555	341,398	169	403,002	402,833	169	264,850	264,679
E27 業務用機械器具	365,397	363,348	329,767	2,049	406,071	403,609	2,462	227,710	227,058
E28 電子・デバイス	354,212	354,212	320,378	-	414,219	414,219	-	213,821	213,821
E29 電気機械器具	346,591	345,741	308,893	850	383,409	382,543	866	204,534	203,743
E30 情報通信機械器具	391,615	376,242	353,898	15,373	418,062	401,850	16,212	264,852	253,503
E31 輸送用機械器具	367,521	366,396	298,440	1,125	386,257	385,133	1,124	238,860	237,730
E32.20 その他の製造業	288,762	288,285	279,329	477	407,879	407,879	-	200,914	200,085
I-1 卸売業	286,141	285,457	263,358	684	336,044	335,267	777	182,340	181,848
I-2 小売業	168,123	167,033	157,868	1,090	226,358	225,506	852	128,964	127,714
M75 宿泊業	166,390	159,699	148,556	6,691	224,941	213,679	11,262	121,557	118,366
M S M 一 括 分	77,212	76,784	73,119	428	91,910	91,632	278	66,828	66,295
P83 医療業	289,842	289,463	265,247	379	433,445	432,570	875	240,087	239,880
P S P 一 括 分	195,488	191,028	183,122	4,460	236,660	232,823	3,837	181,280	176,605
R91 職業紹介・派遣業	205,572	205,395	181,211	177	250,207	250,029	178	155,340	155,163
R92 その他の事業サービス	179,920	178,215	165,375	1,705	225,610	223,007	2,603	124,785	124,162
R S R 一 括 分	277,562	277,562	257,518	-	352,557	352,557	-	174,228	174,228

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

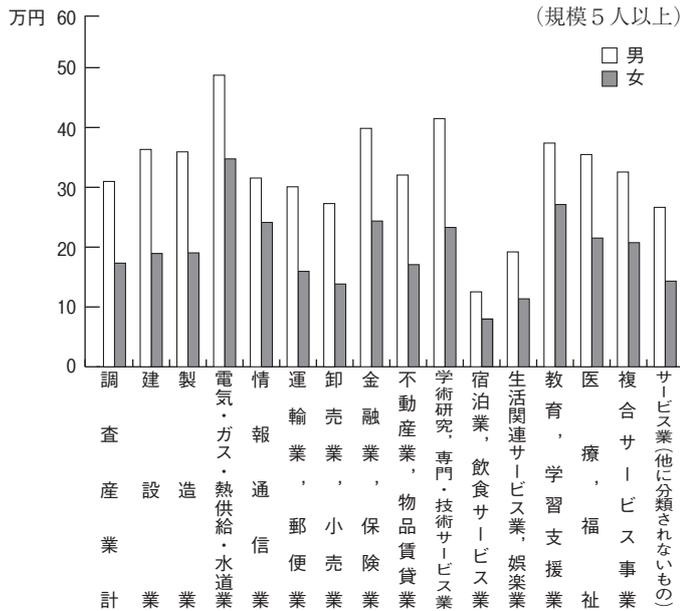
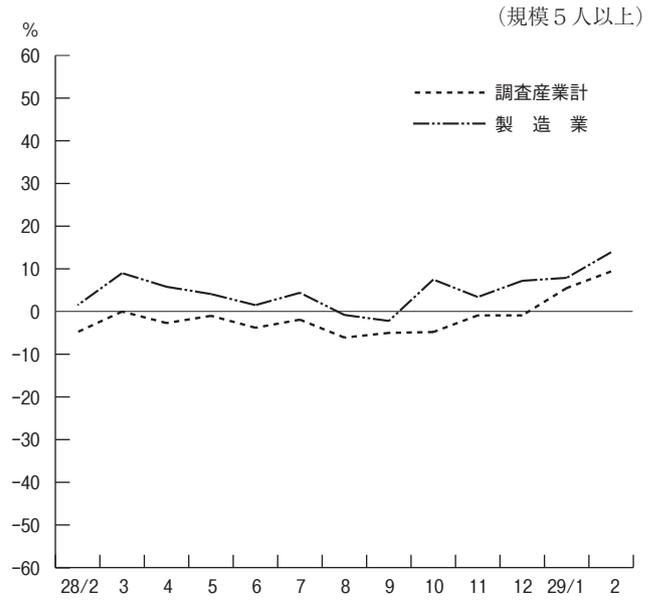


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
1,297	18.0	137.9	127.1	10.8	19.0	156.1	140.0	16.1	17.0	118.3	113.1	5.2	T L	
-	22.4	186.0	166.5	19.5	22.6	193.5	170.1	23.4	21.2	150.4	149.3	1.1	D	
2,083	20.1	167.2	151.3	15.9	20.5	177.7	158.0	19.7	19.3	144.3	136.8	7.5	E	
6,540	18.6	151.1	134.6	16.5	18.5	152.6	135.5	17.1	19.0	136.1	125.5	10.6	F	
1,980	19.1	161.5	145.3	16.2	19.2	164.3	147.0	17.3	18.9	155.3	141.5	13.8	G	
719	20.3	179.7	151.3	28.4	20.9	192.7	158.3	34.4	18.6	136.0	127.7	8.3	H	
1,100	18.3	132.7	124.8	7.9	19.2	152.3	139.3	13.0	17.5	114.2	111.1	3.1	I	
1,583	18.1	145.2	132.5	12.7	18.9	161.4	143.2	18.2	17.4	131.2	123.3	7.9	J	
436	18.4	145.1	137.8	7.3	19.1	157.8	149.0	8.8	17.7	131.7	126.0	5.7	K	
-	18.8	148.5	137.1	11.4	19.2	154.5	141.6	12.9	18.3	140.0	130.8	9.2	L	
1,223	13.6	86.5	82.1	4.4	14.6	100.0	93.5	6.5	13.0	76.7	73.9	2.8	M	
547	15.0	109.5	103.0	6.5	16.6	127.1	117.5	9.6	13.7	95.1	91.2	3.9	N	
713	17.6	140.5	126.3	14.2	17.6	143.1	125.7	17.4	17.5	137.9	127.0	10.9	O	
1,952	17.5	124.5	119.8	4.7	18.1	136.2	129.1	7.1	17.3	120.3	116.5	3.8	P	
1,395	17.7	139.5	134.3	5.2	18.9	149.4	143.5	5.9	16.4	128.8	124.4	4.4	Q	
376	17.9	134.8	124.5	10.3	18.7	149.3	135.1	14.2	16.8	116.8	111.2	5.6	R	
6,246	19.3	146.2	134.9	11.3	20.3	165.5	149.5	16.0	18.4	129.1	122.0	7.1	E09,10	
130	19.9	159.4	150.5	8.9	20.3	173.4	159.7	13.7	19.6	147.8	143.0	4.8	E 1 1	
-	21.9	200.1	172.3	27.8	22.0	204.7	174.3	30.4	20.7	169.2	158.5	10.7	E 1 2	
-	21.7	172.4	166.2	6.2	22.4	183.2	175.3	7.9	20.7	157.2	153.4	3.8	E 1 3	
-	19.4	167.9	148.0	19.9	19.7	182.5	156.7	25.8	18.3	125.7	122.9	2.8	E 1 4	
-	20.9	185.1	161.8	23.3	21.2	194.9	167.4	27.5	20.0	161.9	148.4	13.5	E 1 5	
-	20.1	165.4	150.9	14.5	20.4	175.1	156.3	18.8	19.3	143.0	138.4	4.6	E16,17	
-	21.5	170.1	158.8	11.3	21.8	183.1	167.8	15.3	20.8	148.1	143.5	4.6	E 1 8	
-	21.8	177.7	167.5	10.2	22.1	186.0	172.8	13.2	21.2	161.6	157.1	4.5	E 1 9	
-	20.5	162.6	154.7	7.9	20.8	168.2	159.7	8.5	18.7	134.0	129.0	5.0	E 2 1	
-	19.5	165.0	147.1	17.9	19.4	165.1	146.7	18.4	19.7	164.4	149.0	15.4	E 2 2	
-	20.6	168.9	158.7	10.2	21.0	180.1	167.7	12.4	19.4	137.8	133.6	4.2	E 2 3	
-	22.4	183.9	167.3	16.6	22.8	189.3	170.1	19.2	21.0	168.1	159.3	8.8	E 2 4	
6,318	20.4	176.8	161.0	15.8	20.5	181.2	163.1	18.1	19.7	155.8	151.0	4.8	E 2 5	
171	20.7	184.9	159.2	25.7	20.8	186.8	160.5	26.3	19.8	172.3	150.6	21.7	E 2 6	
652	18.6	162.5	146.7	15.8	18.8	170.1	152.0	18.1	17.9	136.5	128.6	7.9	E 2 7	
-	20.2	164.9	149.3	15.6	20.5	169.7	152.2	17.5	19.7	153.5	142.3	11.2	E 2 8	
791	18.7	161.3	144.7	16.6	18.7	167.0	147.7	19.3	18.5	139.3	133.4	5.9	E 2 9	
11,349	21.8	178.2	169.0	9.2	22.0	181.3	171.6	9.7	20.7	163.6	156.5	7.1	E 3 0	
1,130	19.8	180.8	152.4	28.4	20.0	186.3	155.0	31.3	18.6	143.5	134.9	8.6	E 3 1	
829	20.7	154.7	150.7	4.0	21.3	170.8	164.3	6.5	20.2	142.9	140.8	2.1	E32,20	
492	19.7	160.3	148.9	11.4	20.3	170.3	156.2	14.1	18.4	139.2	133.6	5.6	I - 1	
1,250	17.7	120.4	114.0	6.4	18.3	138.7	126.5	12.2	17.3	108.1	105.6	2.5	I - 2	
3,191	16.7	119.1	110.6	8.5	18.1	142.0	130.1	11.9	15.6	101.5	95.7	5.8	M 7 5	
533	12.5	74.6	71.7	2.9	13.3	83.9	79.5	4.4	12.0	68.0	66.2	1.8	M S	
207	18.0	128.7	123.6	5.1	18.5	140.1	132.4	7.7	17.8	124.8	120.6	4.2	P 8 3	
4,675	16.8	117.8	113.8	4.0	17.4	130.2	124.0	6.2	16.6	113.5	110.2	3.3	P S	
177	16.4	133.1	121.3	11.8	16.4	141.4	124.8	16.6	16.4	123.8	117.4	6.4	R 9 1	
623	18.0	129.6	117.8	11.8	18.8	146.3	129.4	16.9	17.0	109.2	103.7	5.5	R 9 2	
-	18.5	145.6	138.9	6.7	19.8	158.7	150.7	8.0	16.7	127.8	122.7	5.1	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

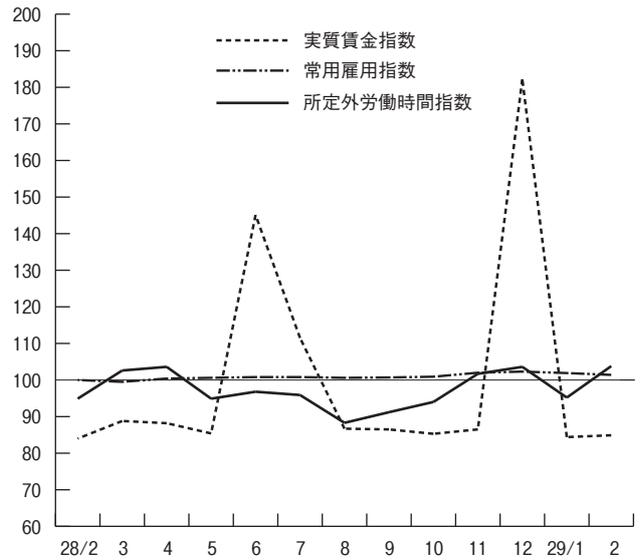
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 876,189人
 ○対前月比 0.5%の減
 ○対前年同月比 1.4%の増
 パートタイム労働者比率…………… 37.3%

労働異動

○入職率 総数1.4% (前月1.4%)
 男1.2% (〃1.3%)
 女1.6% (〃1.6%)
 ○離職率 総数1.7% (前月1.8%)
 男1.5% (〃1.6%)
 女2.1% (〃2.0%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	876,189	37.3	12,281	15,335	454,607	5,320	6,628	421,582	6,961	8,707		
D 建設業	25,330	7.1	77	-	20,895	29	-	4,435	48	-		
E 製造業	155,510	18.4	1,777	1,631	106,807	1,188	749	48,703	589	882		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,738	6.2	1	31	5,208	1	31	530	-	-		
G 情報通信業	14,643	6.5	152	143	10,110	151	9	4,533	1	134		
H 運輸業、郵便業	44,542	16.1	398	442	34,384	268	316	10,158	130	126		
I 卸売業、小売業	171,581	49.2	2,080	3,719	83,692	863	1,425	87,889	1,217	2,294		
J 金融業、保険業	23,447	14.9	333	321	10,823	138	122	12,624	195	199		
K 不動産業、物品賃貸業	11,359	30.2	253	155	5,844	148	64	5,515	105	91		
L 学術研究、専門・技術サービス業	31,787	19.6	369	89	18,621	186	61	13,166	183	28		
M 宿泊業、飲食サービス業	98,533	79.6	2,929	4,113	40,858	804	2,198	57,675	2,125	1,915		
N 生活関連サービス業、娯楽業	30,998	63.2	1,040	1,140	13,867	500	519	17,131	540	621		
O 教育、学習支援業	68,528	30.7	530	526	34,938	319	272	33,590	211	254		
P 医療、福祉	131,154	38.6	1,293	1,550	33,780	220	144	97,374	1,073	1,406		
Q 複合サービス事業	3,816	19.1	-	66	1,989	-	9	1,827	-	57		
R サービス業(他に分類されないもの)	59,175	33.8	1,049	1,409	32,748	505	709	26,427	544	700		
E09,10 食料品・たばこ業	24,997	48.3	401	728	11,857	215	208	13,140	186	520		
E11 繊維工業	12,199	25.5	163	295	5,525	91	128	6,674	72	167		
E12 木材・木製品	1,031	2.4	12	-	895	6	-	136	6	-		
E13 家具・装具	1,056	20.9	24	-	623	24	-	433	-	-		
E14 パルプ・紙	4,017	19.0	-	-	2,991	-	-	1,026	-	-		
E15 印刷・同関連業	8,442	12.9	46	5	5,935	2	4	2,507	44	1		
E16,17 化学、石油・石炭	6,599	14.0	60	62	4,618	43	52	1,981	17	10		
E18 プラスチック製品	6,993	31.2	20	9	4,397	1	7	2,596	19	2		
E19 ゴム製品	711	15.6	5	1	470	4	-	241	1	1		
E21 窯業・土石製品	3,534	8.3	4	60	2,953	4	60	581	-	-		
E22 鉄鋼業	2,116	3.2	3	-	1,747	3	-	369	-	-		
E23 非鉄金属製造業	2,269	21.6	34	3	1,666	17	-	603	17	3		
E24 金属製品製造業	9,377	12.3	64	36	6,973	50	27	2,404	14	9		
E25 はん用機械器具	5,222	8.1	17	18	4,325	3	13	897	14	5		
E26 生産用機械器具	15,420	5.1	501	61	13,410	501	59	2,010	-	2		
E27 業務用機械器具	11,614	12.0	55	60	8,975	40	25	2,639	15	35		
E28 電子・デバイス	13,993	6.4	111	104	9,820	85	46	4,173	26	58		
E29 電気機械器具	9,578	12.8	161	45	7,548	16	41	2,030	145	4		
E30 情報通信機械器具	2,519	1.1	-	2	2,084	-	2	435	-	-		
E31 輸送用機械器具	9,172	3.9	74	83	8,002	61	77	1,170	13	6		
E32,20 その他の製造業	4,651	22.5	22	59	1,993	22	-	2,658	-	59		
I-1 卸売業	53,320	19.6	349	977	36,081	188	468	17,239	161	509		
I-2 小売業	118,261	62.6	1,731	2,742	47,611	675	957	70,650	1,056	1,785		
M75 宿泊業	26,235	51.2	431	763	11,387	200	324	14,848	231	439		
M S M 一括	72,298	89.9	2,498	3,350	29,471	604	1,874	42,827	1,894	1,476		
P83 医療業	79,950	34.0	954	1,170	20,616	76	45	59,334	878	1,125		
P S P 一括	51,204	45.9	339	380	13,164	144	99	38,040	195	281		
R91 職業紹介・派遣業	9,762	8.5	326	211	5,141	92	87	4,621	234	124		
R92 その他の事業サービス	32,199	49.2	553	1,084	17,597	243	555	14,602	310	529		
R S R 一括	17,214	19.1	170	114	10,010	170	67	7,204	-	47		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	96.3	97.4	97.6	99.8	97.5	100.3	100.9	100.5	100.7	100.6
25	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
平成28年2月	83.9	80.9	99.9	100.5	99.8	100.3	98.5	101.6	98.8	101.5
3	88.9	84.6	101.9	101.9	101.7	101.5	100.7	102.3	100.5	101.9
4	88.3	83.7	103.1	101.5	102.6	101.0	103.5	106.9	103.5	106.9
5	85.5	81.8	100.6	99.1	100.5	99.2	95.8	91.8	95.8	91.5
6	144.8	150.7	102.7	101.8	102.9	101.8	104.2	105.0	104.8	105.5
7	111.1	118.8	100.9	100.7	100.8	99.9	101.0	104.9	101.4	104.9
8	86.4	82.0	100.3	99.8	100.4	100.1	97.3	94.7	98.1	94.6
9	86.3	82.0	100.9	100.8	101.3	100.8	100.0	101.3	100.8	101.4
10	85.9	82.2	101.6	101.1	101.5	100.4	98.5	99.8	98.9	99.3
11	87.1	83.2	101.2	101.1	100.6	99.9	100.5	104.8	100.5	104.0
12	182.6	192.6	101.5	102.2	100.7	100.7	99.8	105.1	99.5	103.7
29年1月	84.5	81.5	99.3	99.5	98.8	99.6	90.4	88.7	90.0	88.2
2	84.8	82.6	101.0	102.3	100.6	101.4	99.2	105.4	98.8	104.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	103.7	99.1	99.1	102.6	101.4	102.5	102.7	105.1
25	114.6	108.4	98.7	101.7	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.6	101.7	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
平成28年2月	94.9	102.6	100.0	97.1	84.0	81.0	100.0	100.6
3	102.6	106.3	99.5	97.2	88.8	84.5	101.8	101.8
4	103.6	107.0	100.4	100.0	88.2	83.6	103.0	101.4
5	94.9	93.1	100.6	99.9	85.4	81.7	100.5	99.0
6	96.8	100.4	100.8	100.2	145.1	151.0	102.9	102.0
7	95.9	105.6	100.8	100.7	111.5	119.3	101.3	101.1
8	88.3	96.0	100.6	99.8	86.7	82.2	100.6	100.1
9	91.2	99.7	100.7	100.9	86.5	82.2	101.1	101.0
10	94.0	104.8	100.9	100.7	85.3	81.6	100.9	100.4
11	101.7	112.9	102.0	102.2	86.5	82.6	100.5	100.4
12	103.6	120.2	102.3	102.4	182.2	192.2	101.3	102.0
29年1月	95.2	94.1	101.9	102.3	84.4	81.4	99.2	99.4
2	103.8	116.9	101.4	102.6	84.9	82.7	101.1	102.4

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(29年2月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	262,845	0.4	308,865	1.1
きまって支給する給与(円)	258,975	0.1	305,186	1.1
所定内給与(円)	239,379	0.2	271,463	0.9
特別に支払われた給与(円)	3,870	3.7	3,679	6.7
出勤日数(日)	18.4	※△0.1	19.8	※0.1
総実労働時間(時間)	142.2	△0.5	165.7	0.9
所定内労働時間(時間)	131.3	△0.7	149.0	0.5
所定外労働時間(時間)	10.9	1.5	16.7	4.3
本月末常用労働者数(千人)	49,202	2.4	8,023	0.3
パートタイム労働者比率(%)	30.92	※0.26	13.67	※△0.67
入職率(%)	1.56	※△0.07	0.86	※△0.01
離職率(%)	1.77	※△0.12	1.14	※0.06

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	271,344 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	1.3%の増
きまって支給する給与……………	269,738 円
○対前月比	1.3%の増
○対前年同月比	1.6%の増
特別に支払われた給与……………	1,606 円
○対前月差	2,620 円の減
○対前年同月差	222 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.1 日
○対前月差	1.2 日の増
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間……………	140.8 時間
○対前月比	8.2%の増
○対前年同月比	1.1%の増
所定外労働時間……………	12.0 時間
○対前月比	6.2%の増
○対前年同月比	2.7%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	271,344	269,738	246,521	1,606	337,550	335,234	2,316	193,683	192,910
D 建 設 業	378,427	378,099	317,741	328	384,952	384,607	345	249,502	249,502
E 製 造 業	329,816	327,731	292,458	2,085	381,942	379,317	2,625	201,644	200,885
F 電気・ガス・熱供給・水道業	502,942	487,085	424,448	15,857	515,555	499,117	16,438	347,879	339,172
G 情報 通 信 業	311,438	309,012	272,916	2,426	344,076	342,024	2,052	257,688	254,648
H 運輸業、郵便業	263,359	262,958	214,359	401	296,948	296,440	508	157,286	157,223
I 卸売業、小売業	212,532	211,375	195,823	1,157	294,218	292,788	1,430	139,888	138,974
J 金融業、保険業	329,465	328,994	309,136	471	398,435	398,187	248	252,415	251,696
K 不動産業、物品賃貸業	277,197	274,773	255,031	2,424	336,090	332,857	3,233	200,049	198,685
L 学術研究、専門・技術サービス業	343,605	342,333	320,423	1,272	413,192	411,167	2,025	225,945	225,945
M 宿泊業、飲食サービス業	118,709	113,538	104,748	5,171	152,140	144,761	7,379	90,327	87,031
N 生活関連サービス業、娯楽業	142,853	142,853	133,415	-	180,699	180,699	-	108,388	108,388
O 教育、学習支援業	363,426	362,083	355,648	1,343	424,230	422,023	2,207	293,971	293,615
P 医療、福祉	286,378	286,028	262,951	350	386,864	386,122	742	246,271	246,078
Q 複合サービス事業	248,686	241,443	227,513	7,243	287,598	278,669	8,929	184,912	180,431
R サービス業(他に分類されないもの)	202,694	201,398	186,363	1,296	256,964	254,995	1,969	138,188	137,693
E09.10 食料品・たばこ	235,057	233,388	206,860	1,669	314,020	311,242	2,778	160,846	160,220
E11 繊維 工 業	218,434	218,434	199,929	-	230,279	230,279	-	204,164	204,164
E12 木材・木製品	314,407	314,407	281,230	-	332,212	332,212	-	194,992	194,992
E13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	376,600	373,753	335,920	2,847	414,756	411,263	3,493	208,395	208,395
E16.17 化学、石油・石炭	324,063	324,063	291,594	-	369,028	369,028	-	223,121	223,121
E18 プラスチック製品	260,176	260,176	232,114	-	313,448	313,448	-	148,298	148,298
E19 ゴム 製 品	290,286	290,286	267,747	-	337,566	337,566	-	198,473	198,473
E21 窯業・土石製品	371,665	371,665	334,338	-	384,923	384,923	-	231,177	231,177
E22 鉄 鋼 業	354,310	354,310	290,055	-	374,603	374,603	-	219,449	219,449
E23 非鉄金属製造業	316,391	316,391	288,656	-	353,997	353,997	-	171,807	171,807
E24 金属製品製造業	274,912	274,912	236,268	-	327,067	327,067	-	186,070	186,070
E25 はん用機械器具	385,125	356,071	328,013	29,054	419,366	385,913	33,453	230,167	221,020
E26 生産用機械器具	406,252	406,031	358,114	221	422,144	421,927	217	289,864	289,619
E27 業務用機械器具	377,797	375,213	345,546	2,584	424,489	421,292	3,197	237,894	237,145
E28 電子・デバイス	365,072	365,072	330,828	-	428,370	428,370	-	223,196	223,196
E29 電気機械器具	380,267	379,147	340,063	1,120	402,685	401,618	1,067	254,369	252,950
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	373,680	372,452	305,448	1,228	391,655	390,433	1,222	246,027	244,757
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸 売 業	329,310	328,337	298,885	973	377,517	376,510	1,007	213,957	213,067
I-2 小 売 業	154,592	153,344	144,688	1,248	211,958	210,110	1,848	123,111	122,192
M75 宿 泊 業	203,021	188,237	173,963	14,784	252,813	232,256	20,557	148,000	139,595
M S M 一 括 分	80,297	79,506	73,215	791	96,041	96,006	35	68,460	67,101
P83 医 療 業	350,324	349,788	316,343	536	475,454	474,390	1,064	296,946	296,635
P S P 一 括 分	175,885	175,857	170,696	28	211,820	211,714	106	163,160	163,160
R91 職業紹介・派遣業	205,572	205,395	181,211	177	250,207	250,029	178	155,340	155,163
R92 その他の事業サービス	161,267	159,134	148,677	2,133	201,028	197,469	3,559	121,496	120,790
R S R 一 括 分	327,392	327,392	308,777	-	387,901	387,901	-	191,605	191,605

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

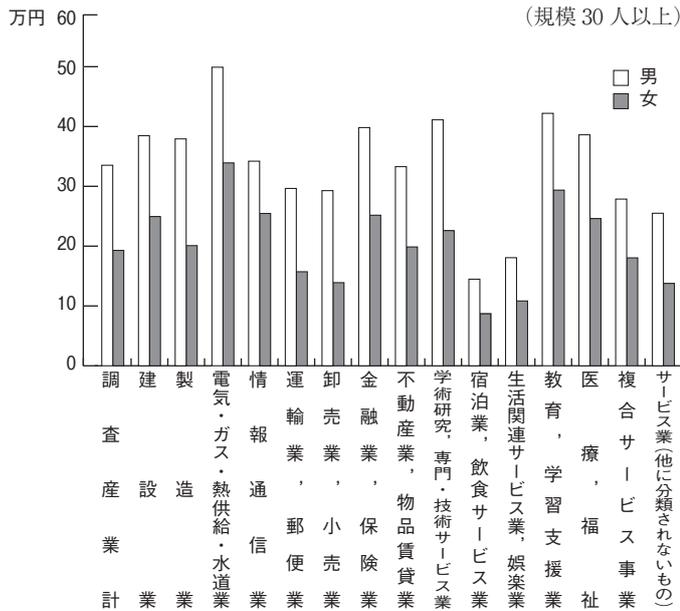
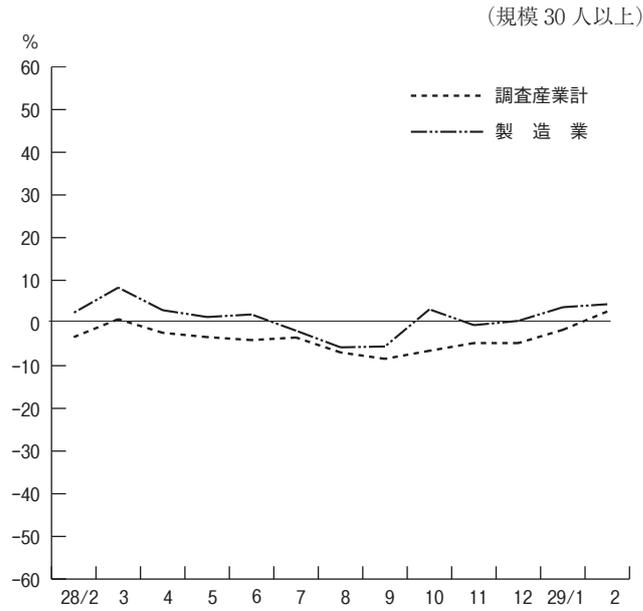


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
773	18.1	140.8	128.8	120	18.8	155.8	138.4	17.4	17.4	123.2	117.5	5.7	T L	
-	21.0	183.8	155.9	27.9	21.0	184.4	155.3	29.1	21.6	170.5	166.6	3.9	D	
759	19.6	165.9	148.5	17.4	19.9	174.1	153.2	20.9	19.0	145.9	137.0	8.9	E	
8,707	18.5	150.7	133.7	17.0	18.5	152.0	134.6	17.4	18.9	134.2	122.1	12.1	F	
3,040	19.3	163.9	144.5	19.4	19.5	167.4	146.4	21.0	19.1	158.2	141.3	16.9	G	
63	20.1	180.7	150.8	29.9	20.6	194.3	157.7	36.6	18.6	137.8	129.2	8.6	H	
914	18.6	130.7	122.2	8.5	19.3	150.5	135.9	14.6	18.0	113.2	110.1	3.1	I	
719	17.9	145.1	133.5	11.6	18.5	157.1	142.0	15.1	17.2	131.7	124.0	7.7	J	
1,364	18.4	147.0	137.1	9.9	19.1	158.4	147.4	11.0	17.5	132.0	123.5	8.5	K	
-	18.5	140.2	131.8	8.4	18.8	147.0	137.1	9.9	17.9	128.7	122.8	5.9	L	
3,296	13.3	89.5	83.7	5.8	14.0	102.1	93.8	8.3	12.8	78.8	75.2	3.6	M	
-	14.9	108.2	101.9	6.3	15.8	122.4	112.4	10.0	14.0	95.3	92.4	2.9	N	
356	17.8	146.6	132.0	14.6	17.7	148.4	130.9	17.5	18.0	144.5	133.3	11.2	O	
193	18.0	130.3	125.1	5.2	18.3	136.1	128.9	7.2	17.9	128.0	123.6	4.4	P	
4,481	18.3	143.1	135.0	8.1	18.5	146.6	137.8	8.8	18.0	137.3	130.5	6.8	Q	
495	17.4	127.0	118.6	8.4	17.9	139.2	127.6	11.6	16.8	112.7	108.0	4.7	R	
626	18.7	147.0	133.7	13.3	19.4	162.5	144.2	18.3	18.0	132.4	123.8	8.6	E0910	
-	20.8	174.0	159.8	14.2	20.9	182.4	162.1	20.3	20.8	163.8	157.0	6.8	E 1 1	
-	21.9	200.1	172.3	27.8	22.0	204.7	174.3	30.4	20.7	169.2	158.5	10.7	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4
-	19.7	179.5	158.6	20.9	19.9	188.1	163.3	24.8	18.8	141.0	137.5	3.5	E 1 5	
-	20.1	164.5	149.7	14.8	20.4	174.9	155.1	19.8	19.4	141.3	137.6	3.7	E1617	
-	21.1	168.3	155.3	13.0	21.5	183.0	165.3	17.7	20.2	137.6	134.3	3.3	E 1 8	
-	21.8	177.7	167.5	10.2	22.1	186.0	172.8	13.2	21.2	161.6	157.1	4.5	E 1 9	
-	21.1	172.4	161.4	11.0	21.0	173.1	162.0	11.1	21.1	164.2	154.5	9.7	E 2 1	
-	18.9	158.5	138.1	20.4	18.9	160.6	139.0	21.6	18.7	143.4	131.5	11.9	E 2 2	
-	19.6	169.1	155.8	13.3	20.1	177.6	163.2	14.4	17.9	136.1	127.1	9.0	E 2 3	
-	21.4	193.2	163.7	29.5	22.2	204.8	165.7	39.1	20.1	173.6	160.3	13.3	E 2 4	
9,147	19.6	167.0	154.7	12.3	19.5	168.7	155.2	13.5	19.7	159.0	152.5	6.5	E 2 5	
245	20.5	185.2	157.3	27.9	20.6	186.3	158.2	28.1	19.6	177.6	151.1	26.5	E 2 6	
749	18.1	154.4	140.9	13.5	18.3	160.0	145.1	14.9	17.5	137.6	128.5	9.1	E 2 7	
-	20.0	161.9	147.1	14.8	20.1	164.2	148.2	16.0	19.7	156.9	144.7	12.2	E 2 8	
1,419	17.9	156.5	139.8	16.7	18.1	159.6	141.4	18.2	17.2	139.5	131.1	8.4	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0
1,270	19.1	174.2	148.0	26.2	19.3	179.1	150.4	28.7	18.1	139.2	130.9	8.3	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E3220
890	19.6	161.2	147.9	13.3	20.1	168.8	152.3	16.5	18.4	143.2	137.5	5.7	I - 1	
919	18.1	115.6	109.5	6.1	18.4	132.3	119.6	12.7	17.9	106.4	103.9	2.5	I - 2	
8,405	16.2	125.2	115.9	9.3	16.8	141.0	128.3	12.7	15.5	107.7	102.2	5.5	M 7 5	
1,359	12.0	73.2	69.0	4.2	12.4	80.4	74.5	5.9	11.7	67.8	64.9	2.9	M S	
311	18.9	142.1	135.5	6.6	19.0	142.9	134.0	8.9	18.8	141.8	136.2	5.6	P 8 3	
-	16.5	109.8	107.1	2.7	16.8	122.7	118.8	3.9	16.3	105.2	102.9	2.3	P S	
177	16.4	133.1	121.3	11.8	16.4	141.4	124.8	16.6	16.4	123.8	117.4	6.4	R 9 1	
706	17.6	121.4	112.5	8.9	18.2	135.7	122.5	13.2	17.0	107.2	102.5	4.7	R 9 2	
-	17.9	137.5	134.6	2.9	18.4	145.0	141.5	3.5	16.5	120.4	119.0	1.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

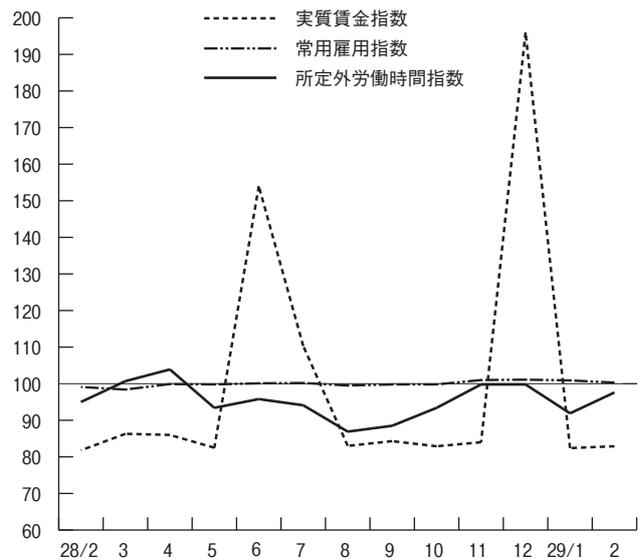
常用労働者数…………… 515,472 人
 ○対前月比 0.6%の減
 ○対前年同月比 1.2%の増
 パートタイム労働者比率…………… 33.1%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.2% (前月 1.5%)
 男 1.1% (〃 1.3%)
 女 1.4% (〃 1.9%)
 ○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.7%)
 男 1.4% (〃 1.4%)
 女 1.9% (〃 2.1%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成27年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	515,472	33.1	6,181	8,213	278,385	2,933	3,777	237,087	3,248	4,436
D 建設業	6,596	3.5	29	-	6,279	29	-	317	-	-
E 製造業	107,359	15.0	819	1,101	76,400	491	533	30,959	328	568
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,611	6.1	1	31	4,263	1	31	348	-	-
G 情報通信業	7,929	0.0	22	21	4,939	21	9	2,990	1	12
H 運輸業、郵便業	34,030	16.2	319	365	25,821	189	273	8,209	130	92
I 卸売業、小売業	83,079	52.2	1,244	1,434	39,113	540	615	43,966	704	819
J 金融業、保険業	11,461	14.5	59	74	6,036	26	57	5,425	33	17
K 不動産業、物品賃貸業	4,058	17.7	28	50	2,299	8	25	1,759	20	25
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,249	22.6	283	89	12,097	186	61	7,152	97	28
M 宿泊業、飲食サービス業	37,691	76.8	1,139	2,104	17,378	641	940	20,313	498	1,164
N 生活関連サービス業、娯楽業	16,842	69.8	728	651	7,958	309	411	8,884	419	240
O 教育、学習支援業	47,781	24.0	177	389	25,480	94	201	22,301	83	188
P 医療、福祉	89,341	33.3	726	911	25,528	175	144	63,813	551	767
Q 複合サービス事業	1,491	12.4	-	66	942	-	9	549	-	57
R サービス業(他に分類されないもの)	43,906	37.4	607	927	23,809	223	468	20,097	384	459
E09.10 食品・たばこ業	17,978	45.5	302	578	8,749	116	172	9,229	186	406
E11 繊維工業	4,860	14.3	19	24	2,657	15	15	2,203	4	9
E12 木材・木製品	1,031	2.4	12	-	895	6	-	136	6	-
E13 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	3,230	9.3	2	5	2,633	2	4	597	-	1
E16.17 化学、石油・石炭	5,388	15.9	9	45	3,727	9	35	1,661	-	10
E18 プラスチック製品	4,713	29.6	20	9	3,186	1	7	1,527	19	2
E19 ゴム製品	711	15.6	5	1	470	4	-	241	1	1
E21 窯業・土石製品	2,096	3.2	4	10	1,915	4	10	181	-	-
E22 鉄鋼業	1,416	4.8	3	-	1,231	3	-	185	-	-
E23 非鉄金属製造業	1,372	21.4	34	3	1,085	17	-	287	17	3
E24 金属製品製造業	3,865	12.8	64	36	2,438	50	27	1,427	14	9
E25 はん用機械器具	3,406	12.4	17	18	2,785	3	13	621	14	5
E26 生産用機械器具	11,651	1.7	57	61	10,252	57	59	1,399	-	2
E27 業務用機械器具	9,209	9.0	55	60	6,914	40	25	2,295	15	35
E28 電子・デバイス	12,525	4.5	111	104	8,678	85	46	3,847	26	58
E29 電気機械器具	7,220	2.4	29	45	6,123	16	41	1,097	13	4
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	8,391	4.0	54	83	7,350	41	77	1,041	13	6
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸売業	27,571	13.2	229	251	19,467	188	159	8,104	41	92
I-2 小売業	55,508	71.6	1,015	1,183	19,646	352	456	35,862	663	727
M75 宿泊業	11,914	43.2	431	499	6,266	200	212	5,648	231	287
M S M 一括分	25,777	92.4	708	1,605	11,112	441	728	14,665	267	877
P83 医療業	56,582	20.2	531	665	16,955	76	45	39,627	455	620
P S P 一括分	32,759	56.0	195	246	8,573	99	99	24,186	96	147
R91 職業紹介・派遣業	9,762	8.5	326	211	5,141	92	87	4,621	234	124
R92 その他の事業サービス	25,800	56.0	280	602	12,890	130	314	12,910	150	288
R S R 一括分	8,344	13.9	1	114	5,778	1	67	2,566	-	47

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	93.6	95.1	95.5	97.2	95.8	97.6	101.5	100.6	101.5	100.9
25	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
平成28年2月	81.7	78.6	99.7	100.2	99.7	99.7	98.3	101.0	98.6	100.7
3	86.4	82.6	101.9	102.1	101.7	101.6	100.7	102.7	100.8	102.3
4	86.1	81.0	102.5	101.1	102.1	100.3	103.8	106.4	103.9	106.5
5	82.6	79.2	100.0	98.7	100.1	98.5	95.6	91.3	95.9	91.2
6	153.7	163.4	101.9	101.7	102.3	101.4	104.4	105.1	105.3	105.7
7	109.9	118.8	100.5	100.6	101.0	100.2	102.0	104.7	102.7	105.4
8	82.8	77.8	99.9	99.1	100.4	99.6	98.0	93.6	99.1	93.8
9	84.1	79.6	100.3	100.4	101.0	100.6	99.5	99.8	100.6	100.2
10	83.5	80.3	101.1	101.2	101.4	100.9	99.0	98.5	99.4	98.5
11	84.6	79.8	100.8	100.4	100.6	99.4	101.1	104.4	101.2	104.1
12	196.4	205.3	101.0	100.9	100.8	99.7	99.7	104.5	99.7	103.5
29年1月	82.5	78.0	100.0	98.4	99.9	98.5	91.9	88.9	91.9	88.5
2	82.8	78.5	101.3	100.2	101.4	99.9	99.4	103.2	99.5	102.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	100.9	98.0	101.0	106.7	98.5	100.1	100.5	102.3
25	107.7	102.2	100.8	105.4	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.3	104.4	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.8	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
平成28年2月	95.0	103.5	99.1	96.6	81.8	78.7	99.8	100.3
3	100.7	105.4	98.4	96.6	86.3	82.5	101.8	102.0
4	103.9	105.4	99.9	100.6	86.0	80.9	102.4	101.0
5	93.4	91.7	99.8	100.4	82.5	79.1	99.9	98.6
6	95.8	99.8	100.1	100.1	154.0	163.7	102.1	101.9
7	94.1	98.6	100.2	99.8	110.3	119.3	100.9	101.0
8	86.9	91.7	99.5	98.3	83.0	78.0	100.2	99.4
9	88.5	96.1	99.8	99.6	84.3	79.8	100.5	100.6
10	93.4	99.1	99.8	99.4	82.9	79.7	100.4	100.5
11	99.8	106.6	101.0	101.7	84.0	79.2	100.1	99.7
12	99.8	112.8	101.1	101.8	196.0	204.9	100.8	100.7
29年1月	91.9	92.5	100.9	101.9	82.4	77.9	99.9	98.3
2	97.6	108.1	100.3	101.9	82.9	78.6	101.4	100.3

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(29年2月分)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	293,387	0.4	326,590	1.1
きまって支給する給与(円)	289,344	0.3	322,784	1.1
所定内給与(円)	264,149	0.3	283,637	0.7
特別に支払われた給与(円)	4,043	13.0	3,806	11.2
出勤日数(日)	18.5	※△0.1	19.5	※0.1
総実労働時間(時間)	146.7	△0.1	166.6	1.1
所定内労働時間(時間)	134.0	△0.3	148.2	0.6
所定外労働時間(時間)	12.7	0.6	18.4	4.8
本月末常用労働者数(千人)	27,876	1.1	5,974	0.1
パートタイム労働者比率(%)	25.50	※0.08	11.05	※△0.55
入職率(%)	1.28	※0.00	0.79	※0.02
離職率(%)	1.55	※△0.04	1.12	※0.11

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	339,653	336,993	307,959	2,660	88,610	88,284	86,049	326
E 製 造 業	351,029	347,911	311,847	3,118	122,837	121,867	116,253	970
I 卸売業, 小売業	316,253	314,646	289,818	1,607	90,818	90,512	89,234	306
P 医療, 福祉	346,307	343,549	315,868	2,758	104,918	104,196	101,950	722

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.4	171.2	155.0	16.2	14.1	82.1	80.2	1.9
E 製 造 業	20.5	177.9	159.3	18.6	18.2	120.0	116.2	3.8
I 卸売業, 小売業	20.7	173.4	159.2	14.2	15.8	91.2	89.7	1.5
P 医療, 福祉	19.8	152.1	145.2	6.9	14.0	80.6	79.5	1.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	549,210	3,978	5,128	326,979	8,303	10,207
E 製 造 業	126,845	845	784	28,665	932	847
I 卸売業, 小売業	87,105	658	845	84,476	1,422	2,874
P 医療, 福祉	80,482	511	601	50,672	782	949

全国平均 (29年2月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	338,390	0.4	94,159	△ 0.2
きまって支給する給与 (円)	332,990	0.4	93,706	0.0
所 定 内 給 与 (円)	306,007	0.3	90,604	0.0
特別に支払われた給与 (円)	5,400	5.6	453	25.9
出 勤 日 数 (日)	20.0	※△ 0.1	14.7	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	168.0	0.0	84.5	△ 2.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	153.3	0.3	82.1	△ 2.3
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.7	2.9	2.4	△ 5.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	33,991	2.0	15,211	3.2
入 職 率 (%)	0.91	※△ 0.07	3.00	※△ 0.08
離 職 率 (%)	1.08	※△ 0.02	3.29	※△ 0.37

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	357,688	355,337	322,048	2,351	97,414	97,309	94,380	105
E 製 造 業	366,135	363,716	323,567	2,419	125,622	125,412	117,550	210
I 卸売業, 小売業	342,620	340,425	309,345	2,195	94,006	93,795	92,391	211
P 医療, 福祉	370,414	369,914	336,739	500	118,249	118,201	115,327	48

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	167.3	150.4	16.9	14.8	87.6	85.3	2.3
E 製 造 業	20.0	173.9	154.2	19.7	17.8	121.0	116.3	4.7
I 卸売業, 小売業	20.2	169.9	154.5	15.4	17.1	95.1	92.9	2.2
P 医療, 福祉	19.8	151.4	144.2	7.2	14.3	88.0	86.9	1.1

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	344,627	2,690	3,742	170,845	3,491	4,471
E 製 造 業	91,252	499	523	16,107	320	578
I 卸売業, 小売業	39,689	508	438	43,390	736	996
P 医療, 福祉	59,553	451	601	29,788	275	310

全国平均（29年2月分）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	358,342	0.5	103,786	△ 0.2
きまって支給する給与 (円)	353,121	0.3	103,184	0.0
所 定 内 給 与 (円)	320,724	0.2	99,011	0.2
特別に支払われた給与 (円)	5,221	16.2	602	△ 33.5
出 勤 日 数 (日)	19.6	※ 0.0	15.3	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	165.9	0.0	90.5	△ 1.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	149.9	0.0	87.4	△ 1.5
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.0	1.0	3.1	△ 4.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,768	1.1	7,108	1.4
入 職 率 (%)	0.81	※△ 0.06	2.62	※ 0.15
離 職 率 (%)	1.03	※ 0.10	3.04	※△ 0.46

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 29 年 3 月確報

2015 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 99.9 前月比変わらず 前年同月比 0.2% の下落 —

— 生鮮食品を除く総合は 99.7 前月比 0.2% の上昇 前年同月比 0.2% の下落 —

— 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 100.3 前月比 0.1% の上昇 前年同月比 0.1% の下落 —

概況

1 総合指数

99.9 となり、前月比は変わらず、前年同月比は 0.2% 下落しました。

2 生鮮食品を除く総合指数

99.7 となり、前月比は 0.2% の上昇、前年同月比は 0.2% 下落しました。
前年同月比は平成 29 年 2 月以降 2 か月連続の下落です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

100.3 となり、前月比は 0.1% の上昇、前年同月比は 0.1% 下落しました。

6 総合指数の推移

4 前月からの動き

(上昇したもの)

被服及び履物 3.2%、教養娯楽 0.8%、
光熱・水道 0.8%、教育 0.4%、諸雑費 0.3%、
保健医療 0.3%

(下落したもの)

食料△0.8%、家具・家事用品△2.0%、
交通・通信△0.4%

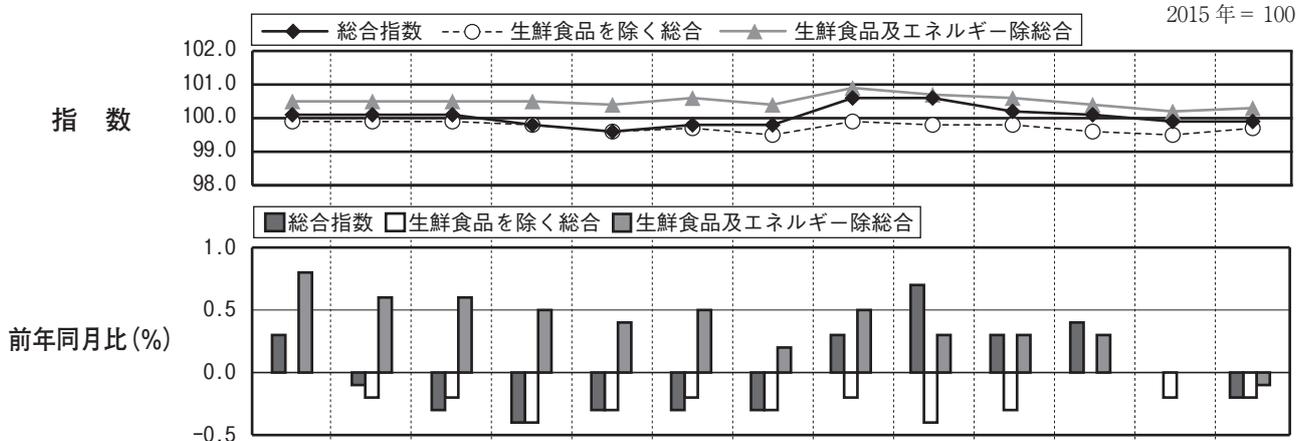
5 前年同月との比較

(上昇したもの)

教養娯楽 0.6%、教育 1.2%、被服及び履物
1.3%、諸雑費 0.5%、保健医療 0.6%

(下落したもの)

光熱・水道△2.7%、交通・通信△1.1%、
食料△0.1%、家具・家事用品△0.5%



年 月	平成 28 年												平成 29 年	
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
総合指数	100.1	100.1	100.1	99.8	99.6	99.8	99.8	100.6	100.6	100.2	100.1	99.9	99.9	
前月比 (%)	0.2	0.0	0.0	△0.2	△0.2	0.1	0.1	0.8	0.0	△0.4	△0.1	△0.1	0.0	
前年同月比 (%)	0.3	△0.1	△0.3	△0.4	△0.3	△0.3	△0.3	0.3	0.7	0.3	0.4	0.0	△0.2	
生鮮食品を除く総合指数	99.9	99.9	99.9	99.8	99.6	99.7	99.5	99.9	99.8	99.8	99.6	99.5	99.7	
前月比 (%)	0.2	0.0	0.0	△0.2	△0.2	0.1	△0.2	0.4	△0.1	0.0	△0.2	△0.1	0.2	
前年同月比 (%)	0.0	△0.2	△0.2	△0.4	△0.3	△0.2	△0.3	△0.2	△0.4	△0.3	0.0	△0.2	△0.2	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	100.5	100.5	100.5	100.5	100.4	100.6	100.4	100.9	100.7	100.6	100.4	100.2	100.3	
前月比 (%)	0.3	0.1	0.0	△0.1	△0.1	0.2	△0.2	0.4	△0.2	0.0	△0.3	△0.1	0.1	
前年同月比 (%)	0.8	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.2	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	△0.1	

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

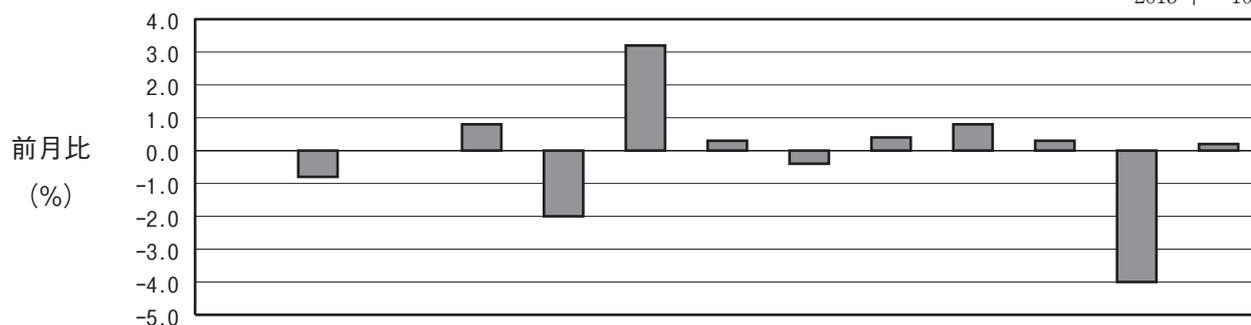
(注 2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	99.9	101.6	99.8	93.2	96.1	103.5	101.0	97.9	101.4	101.1	101.2	103.8	99.7
前月比 (%)	0.0	△ 0.8	0.0	0.8	△ 2.0	3.2	0.3	△ 0.4	0.4	0.8	0.3	△ 4.0	0.2
寄与度	-	△ 24.30	0.96	5.78	△ 6.12	12.36	1.06	△ 4.78	1.88	8.74	1.81	△ 18.89	16.27

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 0.6%	(値上がり) かつお (出回り)、いか、たいなど (値下がり) かき (貝)、ぶり、さけなど
生鮮野菜	△ 5.2%	(値上がり) たまねぎ、ながいもなど (値下がり) ねぎ、ブロッコリー、ほうれんそうなど
生鮮果物	△ 6.3%	(値上がり) バナナなど (値下がり) りんご (ふじ) など

上昇した主なもの

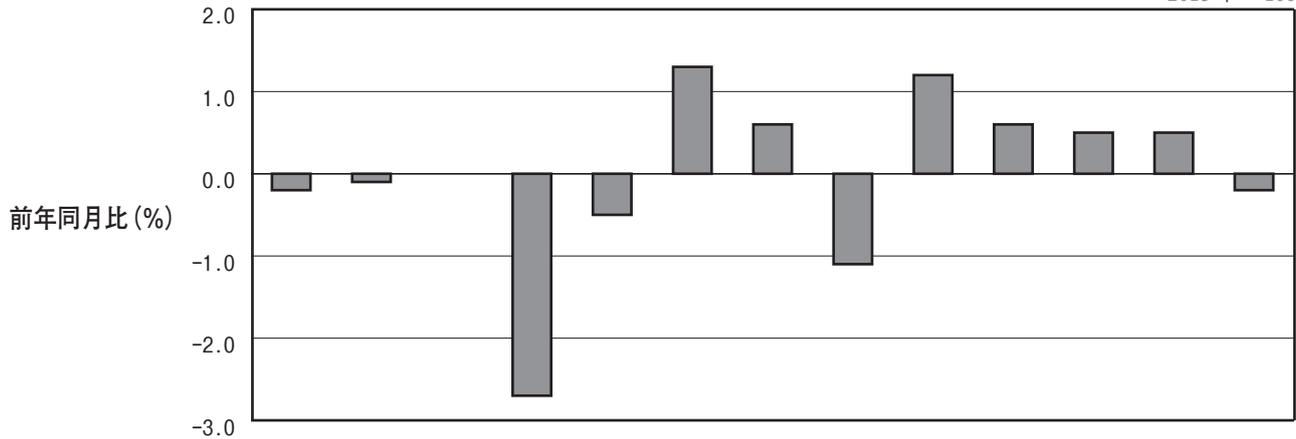
(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	5.7% ワンピース (春夏物)、婦人用上着など
	シャツ・セーター類	2.7% 婦人用セーター (長袖)、男子用セーターなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.0% 外国パック旅行費、宿泊料、写真プリント代
	教養娯楽用品	1.0% トレーニングパンツなど
光熱・水道	電気代	1.1% 電気代
	ガス代	1.1% 都市ガス代
教育	補習教育	1.3% 補習教育 (小学校)
諸雑費	理美容用品	0.8% シャンプーなど
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	1.0% 皮膚病薬など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜 (再掲)	△ 5.2% ねぎ、ブロッコリー、ほうれんそうなど
	生鮮果物 (再掲)	△ 6.3% りんご (ふじ) など
	調理食品	△ 0.9% 調理パン、すし (弁当・にぎり) など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 6.6% ルームエアコン、電子レンジなど
交通・通信	通信	△ 2.3% 携帯電話機など

2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く	生鮮食品を総合
指数	99.9	101.6	99.8	93.2	96.1	103.5	101.0	97.9	101.4	101.1	101.2	103.8	99.7	
前年同月比 (%)	△0.2	△0.1	0.0	△2.7	△0.5	1.3	0.6	△1.1	1.2	0.6	0.5	0.5	△0.2	
寄与度	-	△1.61	△0.49	△20.72	△1.55	5.00	2.16	△13.67	5.12	6.61	2.81	2.15	△18.48	

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.6% 外国パック旅行費、宿泊料、テーマパーク入場料など
教育	補習教育	2.0% 補習教育（小学校）、補習教育（高校・予備校）
	授業料等	0.8% 高等学校授業料（公立）など
被服及び履物	履物類	13.4% 婦人靴など
	下着類	4.8% 男子用パジャマなど
諸雑費	他の諸雑費	2.3% 傷害保険料、保育所保育料など
	身の回り用品	1.9% バッグ（輸入ブランド品除く）など
保健医療	保健医療サービス	1.1% 診療代など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△8.0% 都市ガス代
	電気代	△1.7% 電気代
交通・通信	通信	△7.1% 携帯電話機、通信料（携帯電話）など
食料	生鮮果物	△10.8% いちご、みかん、りんご（ふじ）など
	肉類	△1.4% 牛肉（国産品）など
	乳卵類	△2.2% 鶏卵など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△4.1% ルームエアコン、電気洗濯機（全自動洗濯機）など
	室内装備品	△10.2% 照明器具など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 (確報) 29年3月			京都市 (確報) 29年2月			全国 (確報) 29年3月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	99.9	0.0	△0.2	99.9	△0.1	0.0	99.9	0.1	0.2
食料	101.6	△0.8	△0.1	102.5	△0.1	0.9	101.9	△0.3	0.5
穀類	101.0	△0.5	△0.7	101.4	△0.5	△0.3	102.8	0.1	1.3
魚介類	108.2	△0.2	7.0	108.4	2.3	7.7	105.6	0.4	5.4
肉類	98.2	0.3	△1.4	97.9	△0.3	△2.5	102.6	0.2	1.1
乳卵類	98.4	△0.6	△2.2	99.0	△0.3	△1.0	100.2	0.2	△0.4
野菜・海藻	100.2	△3.6	△1.4	103.9	△1.7	1.5	99.9	△2.5	△1.1
果物	103.2	△5.9	△9.6	109.6	△3.6	△2.6	106.8	△3.4	△4.5
油脂・調味料	100.0	△0.3	0.7	100.3	0.3	1.8	100.2	△0.5	0.1
菓子類	102.8	△0.9	△0.9	103.8	0.3	0.0	102.8	0.0	0.2
調理食品	105.1	△0.9	1.6	106.0	0.4	3.8	101.5	0.1	0.3
飲料	99.7	0.6	△1.0	99.1	△0.5	△1.6	100.6	0.1	0.5
酒類	100.5	0.3	1.6	100.1	0.2	0.9	100.7	0.3	1.5
外食	100.8	0.0	0.0	100.8	0.0	0.1	101.0	0.0	0.3
住居	99.8	0.0	0.0	99.8	0.0	0.0	99.8	0.0	△0.2
家賃	99.9	0.0	0.0	99.9	0.0	0.0	99.5	0.0	△0.4
設備修繕・維持	98.9	0.5	0.0	98.4	0.1	△0.2	101.4	0.3	0.7
光熱	93.2	0.8	△2.7	92.4	0.7	△4.3	93.6	0.7	△0.8
水道	95.7	1.1	△1.7	94.6	0.8	△3.8	92.3	1.1	△2.0
電気代	83.6	1.1	△8.0	82.6	1.0	△10.1	89.0	0.7	△5.2
ガス代	96.0	0.0	26.5	96.0	2.1	26.5	96.2	△0.4	29.9
他の光熱	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.6	0.0	0.5
上下水道料	96.1	△2.0	△0.5	98.0	△2.0	0.6	98.9	△1.3	△0.8
家具	86.6	△6.6	△4.1	92.8	△4.9	0.1	95.3	△3.0	△1.6
家事用品	84.8	△3.2	△10.2	87.6	1.1	△8.3	93.7	△0.5	△3.4
家庭用耐久財	111.9	0.3	18.8	111.6	△0.7	15.7	101.6	0.2	2.2
室内装備品	101.1	1.1	△0.7	100.0	△0.9	△1.2	105.9	0.2	1.4
寝具類	99.2	△1.1	△0.4	100.2	△1.6	0.6	97.9	△1.7	△2.3
家事雑貨	98.4	0.0	△1.1	98.4	0.0	△1.1	100.0	0.2	0.1
家事用消耗品	103.5	3.2	1.3	100.3	△0.3	1.4	101.4	2.0	0.6
家事サービス	103.7	5.6	△2.5	98.1	0.9	△2.1	103.1	4.3	0.2
被服及び履物	115.4	0.0	4.3	115.4	1.8	4.7	100.2	0.1	0.0
衣料	103.5	5.7	△2.5	98.0	0.9	△2.2	103.2	4.4	0.2
和服	100.0	2.4	0.7	97.6	△2.7	△0.1	97.5	△0.3	1.0
洋服	97.3	2.7	△0.7	94.8	△3.8	△1.8	95.1	△0.5	0.9
シャツ・セーター・下着類	107.7	1.5	4.8	106.1	0.1	4.5	103.2	0.2	1.1
シャツ・セーター類	113.5	0.0	13.4	113.5	0.0	13.9	104.6	△0.5	1.4
下着類	98.0	2.5	1.0	95.6	1.2	1.6	101.1	4.1	△0.1
履物類	102.7	0.0	1.9	102.6	0.0	1.9	101.5	0.0	0.9
他の被服類	101.0	0.3	0.6	100.7	0.1	0.9	100.8	0.1	0.5
被服関連サービス	99.4	1.0	△0.3	98.4	0.4	△0.1	98.8	0.1	△0.7
保健医療	101.6	0.0	0.6	101.6	△0.1	1.8	101.5	0.4	0.6
医薬品・健康保持用摂取品	101.8	0.0	1.1	101.8	0.0	1.1	101.6	0.0	1.1
保健医療用品・器具	97.9	△0.4	△1.1	98.3	△0.5	△0.6	97.8	△0.2	0.2
保健医療サービス	100.1	0.9	△0.3	99.2	△0.3	△0.1	100.1	1.0	△0.3
交通・通信	99.7	0.1	2.1	99.6	0.1	1.9	99.5	0.6	4.4
交通	93.2	△2.3	△7.1	95.4	△1.5	△5.2	92.9	△2.4	△7.4
自動車等関係費	101.4	0.4	1.2	100.9	0.0	0.8	101.9	0.0	1.0
通信	101.0	0.0	0.8	101.0	0.0	0.8	102.2	0.0	1.7
教育	100.8	0.0	0.4	100.8	0.4	0.4	100.8	0.0	0.5
授業料等	102.1	1.3	2.0	100.7	0.0	0.7	101.4	0.1	△0.6
教科書・学習参考教材	101.1	0.8	0.6	100.2	0.1	0.2	101.0	0.7	0.7
補習教育	100.6	0.7	△2.7	99.9	1.5	△3.6	99.2	△0.2	△4.6
教養娯楽	99.1	1.0	△1.5	98.2	△0.2	△2.3	101.7	0.9	0.4
教養娯楽用耐久財	100.4	△0.1	0.2	100.5	0.0	0.4	100.5	△0.1	0.2
教養娯楽用品	101.8	1.0	1.6	100.8	0.1	1.1	101.1	1.0	1.4
書籍・他の印刷物	101.2	0.3	0.5	100.9	△0.5	0.2	100.7	0.2	0.4
教養娯楽サービス	98.8	0.0	△1.2	98.8	△1.2	△1.2	100.2	△0.1	0.1
諸雑費	99.7	0.8	△1.4	99.0	△0.8	△2.6	99.5	0.9	△0.9
理美容サービス	102.8	1.5	1.9	101.3	0.2	1.2	101.6	0.0	0.6
理美容用品	101.7	0.0	1.7	101.7	0.0	1.7	101.7	0.0	1.7
身の回り用品	103.2	0.0	2.3	103.2	0.0	2.3	101.3	0.0	1.2
たばこ	103.8	△4.0	0.5	108.1	△1.3	4.4	102.9	△2.6	△0.4
他の諸雑費	108.6	△0.6	10.4	109.2	2.8	10.6	106.5	0.2	6.9
生鮮食品	101.4	△5.2	△0.6	106.9	△2.4	3.9	98.6	△3.9	△2.6
生鮮魚介	102.2	△6.3	△10.8	109.1	△4.7	△3.4	107.0	△3.6	△4.8
生鮮野菜	99.7	0.2	△0.2	99.5	△0.1	△0.2	99.8	0.2	0.2
生鮮果物	101.2	△0.2	△0.2	101.5	0.1	0.3	101.7	0.1	0.7
生鮮食品を除く総合	99.9	0.0	△0.2	99.9	△0.2	0.0	100.0	0.1	0.3
生鮮食品を除く食料	99.3	0.2	△0.2	99.1	0.1	△0.2	100.5	0.1	0.2
持家の帰属家賃を除く総合	99.6	0.0	△0.3	99.6	0.0	△0.3	99.5	0.0	△0.4
持家の帰属家賃を除く住居	99.7	0.2	△0.2	99.5	△0.1	△0.2	99.8	0.2	0.4
持家の帰属家賃を除く家賃	91.7	1.0	△1.0	90.8	0.9	△3.2	93.1	1.3	3.9
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	100.0	0.2	△0.1	99.8	△0.2	0.0	99.9	0.1	△0.3
エネルギー	101.8	0.4	1.4	101.4	0.1	1.0	102.2	0.1	1.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.8	0.9	0.4	99.9	0.0	0.1	100.8	0.9	0.5
教育関係費	97.9	△0.1	△2.0	98.0	△0.5	△1.9	97.9	0.0	△2.1
教養娯楽関係費	100.3	0.1	△0.1	100.2	△0.1	0.0	100.4	△0.1	△0.1
情報通信関係費									
生鮮食品及びエネルギーを除く総合									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成24年平均	95.8		△0.1	94.0		0.2	100.1		△0.2	89.0		3.6
25	96.4		0.6	94.1		0.2	99.8		△0.3	94.5		6.2
26	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△0.2	93.4		△6.6
年平均	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年3	100.1	0.2	0.3	101.7	0.1	2.8	99.8	0.0	△0.2	95.8	△0.8	△6.9
4	100.1	0.0	△0.1	101.5	△0.2	1.9	99.8	0.0	△0.2	94.8	△1.1	△7.7
5	100.1	0.0	△0.3	101.3	△0.2	1.0	99.8	0.0	△0.2	94.7	△0.1	△7.6
6	99.8	△0.2	△0.4	101.0	△0.3	0.8	99.7	0.0	△0.3	93.4	△1.4	△8.6
7	99.6	△0.2	△0.3	101.0	0.0	1.3	99.8	0.0	△0.3	92.4	△1.0	△7.2
8	99.8	0.1	△0.3	100.9	0.0	0.8	99.8	0.0	△0.3	91.5	△1.0	△6.6
9	99.8	0.1	△0.3	101.3	0.4	0.4	99.8	0.0	△0.3	90.9	△0.7	△5.6
10	100.6	0.8	0.3	103.3	2.0	2.2	99.8	0.0	△0.1	90.9	0.0	△6.7
11	100.6	0.0	0.7	103.7	0.3	3.6	99.8	0.0	0.0	91.1	0.2	△6.7
12	100.2	△0.4	0.3	102.2	△1.4	2.0	99.8	0.0	0.0	91.4	0.4	△6.3
平成29年1	100.1	△0.1	0.4	102.6	0.4	1.6	99.7	0.0	△0.1	91.8	0.5	△5.5
2	99.9	△0.1	0.0	102.5	△0.1	0.9	99.8	0.0	0.0	92.4	0.7	△4.3
3	99.9	0.0	△0.2	101.6	△0.8	△0.1	99.8	0.0	0.0	93.2	0.8	△2.7

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成24年平均	98.6		△3.8	96.6		0.5	97.9		△0.8	97.7		0.2
25	97.0		△1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△1.1
28	97.1		△2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△1.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年3	96.6	△0.9	△4.0	102.2	3.3	2.8	100.4	0.6	0.9	99.0	0.1	△0.6
4	96.2	△0.4	△3.9	104.2	2.0	2.1	100.5	0.0	0.5	99.1	0.1	△0.9
5	95.6	△0.6	△4.1	103.6	△0.6	1.3	101.1	0.6	0.5	99.2	0.1	△0.8
6	96.2	0.5	△4.3	102.7	△0.9	0.8	101.2	0.1	0.9	99.0	△0.2	△1.1
7	95.2	△1.0	△5.0	99.8	△2.8	3.8	101.0	△0.2	0.6	99.3	0.3	△1.4
8	96.2	1.1	△3.0	98.2	△1.7	3.4	101.0	0.0	0.6	99.5	0.2	△1.3
9	96.8	0.6	△1.8	104.4	6.3	1.7	101.3	0.3	1.2	98.7	△0.8	△1.3
10	100.0	3.4	0.3	105.3	0.9	2.1	101.0	△0.2	0.9	98.8	0.1	△1.2
11	99.3	△0.7	0.7	105.8	0.4	2.0	100.9	△0.1	1.0	98.6	△0.2	△1.2
12	97.3	△2.0	△1.1	105.5	△0.2	3.6	100.9	△0.1	0.8	98.9	0.3	△0.7
平成29年1	100.0	2.7	1.8	100.6	△4.7	3.3	100.6	△0.2	0.4	98.7	△0.2	△0.5
2	98.0	△2.0	0.6	100.3	△0.3	1.4	100.7	0.1	0.9	98.3	△0.5	△0.6
3	96.1	△2.0	△0.5	103.5	3.2	1.3	101.0	0.3	0.6	97.9	△0.4	△1.1

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成24年平均	97.1		0.3	95.1		△1.5	92.4		△1.6	96.2		△0.1
25	97.4		0.3	94.5		△0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△0.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年3	100.1	0.0	0.6	100.4	0.4	1.0	100.7	0.0	1.8	99.9	0.2	0.0
4	100.9	0.8	0.8	100.3	△0.1	1.0	101.4	0.8	1.1	99.9	0.0	△0.2
5	100.9	0.0	0.8	100.6	0.3	1.4	101.6	0.2	1.5	99.9	0.0	△0.2
6	100.9	0.0	0.8	101.0	0.4	1.7	101.5	△0.2	1.5	99.8	△0.2	△0.4
7	100.9	0.0	0.8	101.3	0.3	1.0	100.9	△0.5	0.8	99.6	△0.2	△0.3
8	100.9	0.0	0.8	103.2	1.8	0.9	101.4	0.4	0.8	99.7	0.1	△0.2
9	100.9	0.0	0.8	101.3	△1.9	0.7	101.7	0.3	1.0	99.5	△0.2	△0.3
10	100.9	0.0	0.8	102.0	0.8	1.3	101.6	△0.1	1.1	99.9	0.4	△0.2
11	100.9	0.0	0.8	101.2	△0.9	0.9	101.5	0.0	1.1	99.8	△0.1	△0.4
12	100.9	0.0	0.8	101.4	0.2	0.9	101.1	△0.4	0.6	99.8	0.0	△0.3
平成29年1	100.9	0.0	0.8	100.1	△1.2	1.0	101.3	0.2	0.9	99.6	△0.2	0.0
2	100.9	0.0	0.8	100.2	0.1	0.2	100.9	△0.5	0.2	99.5	△0.1	△0.2
3	101.4	0.4	1.2	101.1	0.8	0.6	101.2	0.3	0.5	99.7	0.2	△0.2

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成29年			平成29年			平成28年 3月
	3月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	2月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	99.9	0.0	△0.2	99.9	△0.1	0.0	100.1
財	99.4	△0.3	△0.6	99.7	△0.2	△0.1	100.0
生鮮食品を除く財	99.1	0.1	△0.6	99.0	0.0	△0.4	99.7
農水畜産物	101.8	△2.1	△0.2	104.0	△1.1	1.6	102.0
生鮮商品	101.4	△2.3	△0.5	103.8	△1.3	1.4	101.9
他の農水畜産物	107.1	0.3	3.2	106.7	1.5	3.3	103.7
米類	107.1	0.3	3.2	106.7	1.5	3.3	103.7
工業製品	100.4	△0.1	△0.1	100.4	△0.2	0.5	100.5
食料工業製品	101.7	△0.4	△0.1	102.1	0.2	0.7	101.8
繊維製品	101.8	3.9	△0.1	98.0	△0.8	△0.9	101.9
石油製品	96.8	0.6	18.5	96.2	1.0	15.5	81.7
他の工業製品	98.6	△0.9	△1.4	99.5	△0.6	△0.5	100.0
電気・都市ガス・水道	92.3	0.9	△3.4	91.5	0.7	△5.2	95.6
出版物	100.5	△0.1	0.2	100.5	0.0	0.4	100.2
サービス	100.3	0.2	0.2	100.1	△0.1	0.2	100.1
持家の帰属家賃を除くサービス	100.5	0.3	0.3	100.2	△0.1	0.2	100.2
公共サービス	100.7	0.2	0.6	100.5	△0.1	0.7	100.1
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	99.9	0.0	0.2	99.9	△0.1	0.1	99.7
家事関連サービス	99.6	0.0	0.7	99.6	0.0	0.7	99.0
医療・福祉関連サービス	102.5	0.0	1.6	102.5	0.0	1.6	100.8
運輸・通信関連サービス	100.3	0.7	△0.2	99.7	△0.2	△0.1	100.5
教育関連サービス	103.3	0.0	2.7	103.3	0.0	2.7	100.6
教養娯楽関連サービス	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
一般サービス	100.2	0.2	0.1	100.0	△0.1	0.0	100.1
外食	100.8	0.0	0.0	100.8	0.0	0.1	100.8
民営家賃	99.5	0.0	△0.4	99.5	0.0	△0.3	99.9
民営家賃（木造）	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.4	100.4
民営家賃（非木造）	99.3	0.0	△0.5	99.3	0.0	△0.5	99.8
持家の帰属家賃	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	99.9
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.9	0.0	0.1	99.8	0.1	0.0	99.8
他のサービス	100.4	0.5	0.3	99.8	△0.2	0.0	100.1
家事関連サービス	99.7	0.0	△0.3	99.7	△0.4	△0.3	100.0
医療・福祉関連サービス	104.5	0.0	0.9	104.5	0.0	0.9	103.6
教育関連サービス	101.1	0.5	1.0	100.5	0.0	0.5	100.1
通信・教養娯楽関連サービス	100.3	0.8	0.3	99.5	△0.2	△0.1	100.0
<< 別掲 >>							
耐久消費財	94.2	△2.6	△4.8	96.6	△1.3	△2.9	98.9
半耐久消費財	102.3	2.4	0.5	100.0	△0.3	0.1	101.8
非耐久消費財	99.7	△0.5	△0.2	100.1	0.0	0.2	99.9
公共料金	97.7	0.4	△0.8	97.2	0.2	△1.4	98.5

家計調査報告 平成29年2月速報

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	29年2月（速報値）			28年2月		28年平均 実 数	全国29年2月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	34	-	-	36	-	37	3,839	* 3,862
世 帯 人 員（人）	3.30	-	-	3.56	-	3.39	3.37	* 3.39
有 業 人 員（人）	1.64	-	-	1.62	-	1.61	1.73	* 1.74
世 帯 主 の 年 齢（歳）	49.2	-	-	48.1	-	47.6	48.9	* 48.4
実 収 入	419,016円	100.0%	△ 24.8%	557,169円	100.0%	544,151円	484,038円	1.1%
経 常 収 入	417,352	99.6	△ 24.5	552,738	99.2	512,702	478,186	1.0
勤 め 先 収 入	386,856	92.3	△ 24.5	512,326	92.0	492,388	414,144	0.8
世 帯 主 収 入	342,357	81.7	△ 21.4	435,447	78.2	441,611	350,477	1.5
（うち男）	328,170	78.3	△ 21.1	415,828	74.6	420,879	333,686	1.1
定 期 収 入	339,306	81.0	△ 21.8	433,930	77.9	376,466	346,642	1.6
臨 時 収 入・賞 与	3,051	0.7	101.1	1,517	0.3	65,145	3,836	△ 4.1
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	35,724	8.5	△ 42.5	62,105	11.1	41,112	55,812	△ 4.0
（うち女）	35,724	8.5	△ 42.5	62,105	11.1	41,043	54,563	△ 4.7
他 の 世 帯 員 収 入	8,775	2.1	△ 40.6	14,773	2.7	9,665	7,854	4.3
事 業・内 職 収 入	2,177	0.5	-	0	0.0	1,865	2,470	△ 22.0
他 の 経 常 収 入	28,318	6.8	△ 29.9	40,412	7.3	18,450	61,572	3.7
特 別 収 入	1,665	0.4	△ 62.4	4,431	0.8	31,448	5,852	14.2
実収入以外の受取（繰入金を除く）	263,503	-	△ 43.6	467,267	-	415,175	393,569	△ 0.6
実 支 出	298,591	-	△ 22.6	385,993	-	398,535	379,589	△ 0.6
消 費 支 出	234,987	100.0	△ 21.5	299,359	100.0	309,496	298,092	0.1
食 料	75,172	32.0	△ 5.1	79,190	26.5	82,160	68,308	△ 4.0
穀 類	6,493	2.8	△ 16.3	7,760	2.6	7,942	5,798	△ 5.5
魚 介 類	4,723	2.0	△ 29.6	6,706	2.2	5,292	4,511	△ 7.3
肉 類	9,031	3.8	△ 7.8	9,795	3.3	9,181	6,960	△ 6.5
乳 卵 類	3,265	1.4	△ 30.6	4,702	1.6	4,131	3,603	△ 1.3
野 菜・海 藻	9,114	3.9	6.3	8,571	2.9	8,741	7,545	1.0
果 物	2,067	0.9	△ 11.1	2,324	0.8	2,006	2,229	8.5
油 脂・調 味 料	3,631	1.5	△ 2.0	3,704	1.2	3,664	3,265	△ 3.8
菓 子 類	6,556	2.8	17.4	5,584	1.9	6,642	6,110	△ 1.4
調 理 食 品	8,335	3.5	△ 30.1	11,916	4.0	10,331	8,957	△ 2.1
飲 料	3,273	1.4	△ 13.5	3,784	1.3	4,699	3,756	△ 2.9
酒 類	2,971	1.3	77.3	1,676	0.6	2,837	2,510	△ 11.9
外 食	15,713	6.7	24.0	12,667	4.2	16,694	13,065	△ 7.2
住 居	13,931	5.9	△ 30.7	20,093	6.7	19,724	19,808	13.6
家 賃 地 代	13,510	5.7	△ 8.9	14,835	5.0	14,653	12,044	△ 4.2
設 備 修 繕・維 持	420	0.2	△ 92.0	5,259	1.8	5,071	7,764	59.3
光 熱・水 道	27,184	11.6	△ 2.5	27,879	9.3	21,195	26,386	△ 4.1
電 気 代	11,685	5.0	△ 2.1	11,932	4.0	9,129	12,541	△ 4.6
ガ ス 代	8,980	3.8	△ 3.2	9,276	3.1	5,916	6,409	△ 7.7
他 の 光 熱	796	0.3	48.5	536	0.2	256	1,920	20.2
上 下 水 道 料	5,722	2.4	△ 6.7	6,136	2.0	5,894	5,516	△ 5.4
家 具・家 事 用 品	7,066	3.0	14.6	6,167	2.1	8,441	8,843	9.5
家 庭 用 耐 久 財	893	0.4	592.2	129	0.0	1,293	2,938	60.8
室 内 装 備・装 飾 品	472	0.2	290.1	121	0.0	449	436	△ 18.2
寝 具 類	1,710	0.7	187.4	595	0.2	618	597	2.8
家 事 雑 貨	1,308	0.6	△ 35.0	2,012	0.7	2,503	1,907	△ 0.5
家 事 用 消 耗 品	2,431	1.0	△ 0.9	2,453	0.8	3,175	2,466	△ 4.6
家 事 サ ー ビ ス	252	0.1	△ 70.6	857	0.3	402	498	△ 21.1

注1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	29年2月（速報値）			28年2月		28年平均 実数	全国29年2月（速報値）	
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率
被服及び履物	6,455円	2.7%	△41.6%	11,045円	3.7%	15,451円	10,100円	1.4%
和服	0	0.0	-	0	0.0	600	358	359.0
洋服	2,875	1.2	△50.7	5,827	1.9	6,575	4,720	△0.4
シャツ・セーター類	1,464	0.6	9.7	1,334	0.4	2,777	1,496	1.6
下着類	460	0.2	△51.3	944	0.3	1,158	601	△12.9
生地・糸類	62	0.0	87.9	33	0.0	111	156	4.0
他の被服	650	0.3	4.5	622	0.2	1,058	798	△0.7
履物類	719	0.3	△49.8	1,431	0.5	2,180	1,336	△12.0
被服関連サービス	226	0.1	△73.5	854	0.3	994	635	24.0
保健医療	8,980	3.8	△2.0	9,160	3.1	9,522	11,076	△8.4
医薬品	1,757	0.7	19.4	1,471	0.5	1,407	1,862	△15.8
健康保持用摂取品	1,511	0.6	158.7	584	0.2	901	786	△10.3
保健医療用品・器具	1,507	0.6	△30.5	2,169	0.7	2,459	2,529	2.0
保健医療サービス	4,205	1.8	△14.8	4,935	1.6	4,756	5,899	△9.6
交通・通信	29,295	12.5	△15.8	34,792	11.6	35,487	51,066	△2.0
交通	5,721	2.4	△1.2	5,789	1.9	9,480	5,065	12.1
自動車等関係費	9,427	4.0	△27.2	12,948	4.3	10,690	29,501	△2.6
通信	14,147	6.0	△11.9	16,055	5.4	15,317	16,501	△4.7
教育	4,435	1.9	△71.9	15,757	5.3	25,260	20,470	10.0
授業料等	4,302	1.8	△50.0	8,611	2.9	19,518	16,381	14.4
教科書・学習参考教材	0	0.0	△100.0	332	0.1	374	141	2.2
補習教育	133	0.1	△98.0	6,814	2.3	5,368	3,948	△5.0
教養娯楽	26,304	11.2	△37.5	42,106	14.1	35,110	26,950	△1.7
教養娯楽用耐久財	756	0.3	△90.7	8,095	2.7	3,179	2,613	72.5
教養娯楽用品	5,300	2.3	△9.3	5,842	2.0	7,419	4,943	△18.5
書籍・他の印刷物	4,218	1.8	36.5	3,091	1.0	3,492	3,096	△2.8
教養娯楽サービス	16,030	6.8	△36.1	25,077	8.4	21,020	16,298	△2.1
その他の消費支出	36,167	15.4	△32.0	53,171	17.8	57,145	55,086	3.4
諸雑費	17,404	7.4	△22.3	22,412	7.5	22,506	24,310	9.0
こづかい	6,402	2.7	△64.7	18,135	6.1	15,425	11,692	△1.1
交際費	7,422	3.2	△41.2	12,623	4.2	16,338	13,122	△7.9
仕送り金	4,939	2.1	-	0	0.0	2,876	5,962	21.1
非消費支出	63,604	-	△26.6	86,634	-	89,039	81,498	△3.2
勤労所得税	9,353	-	△28.9	13,152	-	15,883	10,818	△3.3
他の税	16,100	-	△23.4	21,021	-	22,743	22,312	△5.3
社会保険料	37,540	-	△27.9	52,046	-	50,325	48,323	△2.2
他の非消費支出	611	-	-	0	-	89	43	△25.9
実支出以外の支払（繰越金を除く）	375,191	-	△43.8	667,404	-	564,972	506,964	1.9
現物総額	3,271	-	△23.8	4,294	-	5,285	4,006	△7.9
可処分所得	355,412	-	△24.5	470,535	-	455,112	402,541	2.1
黒字	120,425	-	-	171,176	-	145,616	104,449	-
金融資産純増	81,137	-	-	70,025	-	96,935	78,687	-
貯蓄純増	81,137	-	-	70,025	-	96,571	78,071	-
有価証券純購入	0	-	-	0	-	364	616	-
土地家屋借金純減	29,206	-	-	49,626	-	35,141	24,804	-
分割・一括払購入借入金純減	△4,097	-	-	23,647	-	△1,229	△3,418	-
平均消費性向	66.1%	-	-	63.6%	-	68.0%	74.1	* 80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	22.8%	-	-	14.9%	-	21.2%	19.4	* 11.3%
エンゲル係数	32.0%	-	-	26.5%	-	26.5%	22.9	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
 5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
 6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 29年3月分

1 織物

◆西陣の織物

3月は西陣全体の出荷数量が186,146㎡、出荷金額で1,652,692千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が6.5%減、出荷金額では7.1%減となりました。品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が2.3%増、なごや帯が58.1%減などとなり、全体では14.0%減となりました。着尺では、紋御召が13.5%減、緋・

縞・無地が15.5%増、盛夏物が6.0%減などとなり、全体では4.5%減となりました。帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が19.1%減、金襴が17.7%減、室内装飾用織物が53.2%増などとなり、全体では3.8%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成24年月平均	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
平成28年10月	165,333	1,473,837	78,664	1,077,370	13,195	81,342	73,474	315,125
11	164,779	1,511,873	79,133	1,143,895	14,046	96,174	71,600	271,804
12	169,694	1,667,325	83,787	1,289,217	14,880	102,802	71,027	275,306
1	159,961	1,437,357	81,465	1,055,491	12,977	85,267	65,519	296,599
平成29年2月	168,846	1,394,177	77,323	1,037,679	13,024	82,877	78,499	273,621
3	186,146	1,652,692	89,404	1,233,229	13,994	96,030	82,748	323,433

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織 物	織 物	織 物	
総 計	数量 (㎡)	186,146	10.2	△ 6.5	93,514	42,800	1,931	45,298	-	2,603
	金額 (千円)	1,652,692	18.5	△ 7.1	1,360,209	161,130	29,078	88,360	-	13,915
帯 の 部	数量 (本)	42,381	12.4	△ 14.0	21,288	21,093	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,233,229	18.8	△ 0.3	1,129,805	103,424	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,024	6.9	△ 4.5	2,613	411	-	-	-	-
	金額 (千円)	96,030	15.9	△ 0.3	85,355	10,675	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	82,748	5.4	△ 3.8	26,084	6,832	1,931	45,298	-	2,603
	金額 (千円)	323,433	18.2	△ 27.3	145,049	47,031	29,078	88,360	-	13,915

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	95	28,728	2,263	492	78	65	10,660	
金 額 (千 円)	9,356	1,121,465	33,913	24,331	20,240	766	23,158	
前 月 比 (%)	数 量	△ 30.1	17.8	△ 18.2	56.7	△ 35.0	32.7	7.2
	金 額	△ 31.2	22.6	△ 17.8	44.0	△ 36.8	31.4	24.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 35.8	2.3	△ 58.1	△ 7.7	△ 25.7	△ 72.6	△ 28.0
	金 額	△ 45.9	5.2	△ 53.8	25.5	△ 29.6	△ 70.8	△ 22.7

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	945	910	916	12	31	1	158	46	
金 額 (千 円)	35,701	28,244	26,505	683	629	97	2,554	1,422	
前 月 比 (%)	数 量	8.2	11.5	11.4	100.0	19.2	△ 66.7	△ 37.1	58.6
	金 額	6.5	28.8	24.1	107.0	34.7	△ 40.9	△ 37.1	52.4
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 13.5	15.5	△ 6.0	1100.0	6.9	△ 88.9	△ 25.8	2.2
	金 額	△ 1.5	13.9	△ 7.7	1164.8	43.6	△ 77.0	△ 26.1	2.4

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	1	4	29,303	36,174	24,607	265	620	14,744
金 額 (千 円)	67	128	35,439	166,503	67,595	793	1,669	51,434
前 月 比 (%)	数 量 0.0	300.0	10.0	0.0	6.0	△ 25.8	△ 3.3	19.3
	金 額 3.1	106.5	7.0	2.7	72.4	△ 25.8	△ 3.0	41.2
前 年 同 月 比 (%)	数 量 △ 90.0	△ 33.3	△ 19.1	△ 17.7	53.2	△ 38.4	26.0	△ 15.2
	金 額 △ 88.1	△ 32.3	△ 19.8	△ 37.6	28.6	△ 38.6	35.7	△ 34.7

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

3月は丹後全体の出荷数量が197,753㎡、出荷金額で284,885千円となりました前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が23.5%減、出荷金額で19.8%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は9.6%減、出荷金額も9.3%減となりました。ちり

めんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地17.9%減、綸子が2.1%増、紋意匠が6.1%減などとなりました。着尺以外の品目では、クレープ類が49.9%減、全体では43.8%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 24 年 月 平均	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
平成 28 年 10 月	260,828	366,014	157,397	135,161	268,496	103,431	97,518
11	248,967	345,392	145,539	127,266	247,170	103,428	98,222
12	281,629	390,463	168,746	144,681	285,403	112,883	105,060
平成 29 年 1 月	209,279	278,406	111,920	97,163	188,091	97,359	90,315
2	204,684	298,409	151,263	131,023	252,349	53,421	46,060
3	197,753	284,885	138,846	120,467	233,577	58,907	51,308

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	197,753	△ 3.4	△ 23.5	143,158	-	22,435	32,160	-	-
	金額 (千円)	284,885	△ 4.5	△ 19.8	253,063	-	14,195	17,627	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	28,866	△ 8.2	△ 9.6	27,856	-	441	569	-	-
	金額 (千円)	233,577	△ 7.4	△ 9.3	230,989	-	1,274	1,314	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	58,907	10.3	△ 43.8	9,170	-	20,314	29,423	-	-
	金額 (千円)	51,308	11.4	△ 47.4	22,074	-	12,921	16,313	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	128	3,896	312	5,544	12,020	1,072	344
金 額 (千 円)	961	26,999	3,604	42,287	100,509	16,096	5,165
前 月 比 (%)	数 量 68.4	金 額 △ 10.3	数 量 △ 13.6	金 額 △ 7.3	数 量 △ 7.1	金 額 △ 3.9	数 量 7.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量 △ 25.1	金 額 △ 17.9	数 量 △ 13.6	金 額 △ 5.7	数 量 △ 7.4	金 額 △ 0.7	数 量 7.5
	金 額 △ 25.2	金 額 △ 17.9	金 額 31.1	金 額 2.1	金 額 △ 6.1	金 額 △ 15.8	金 額 41.6
			金 額 31.1	金 額 △ 1.7	金 額 △ 7.6	金 額 △ 12.4	金 額 41.5

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	969	129	631	3,821	51,106	7,801
金 額 (千 円)	8,954	1,341	4,373	23,288	44,722	6,586
前 月 比 (%)	数 量 △ 8.7	金 額 43.3	数 量 △ 33.5	金 額 △ 9.2	数 量 3.2	金 額 99.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量 △ 8.7	金 額 43.3	数 量 △ 33.5	金 額 △ 9.8	数 量 6.4	金 額 63.1
	数 量 △ 13.7	金 額 4.0	数 量 △ 27.4	金 額 △ 22.1	数 量 △ 49.9	金 額 180.1
	金 額 △ 13.7	金 額 4.0	金 額 △ 27.4	金 額 △ 19.7	金 額 △ 52.0	金 額 46.6

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 29年3月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成27年月平均	6,436	1,890	X	279	X	X
28	6,260	1,739	X	236	X	X
平成28年10月	6,368	1,815	X	X	X	X
11	6,413	1,849	X	X	X	X
12	6,182	1,692	X	259	X	X
平成29年1月	5,732	1,473	X	200	X	X
2	6,062	1,677	X	219	X	X
3	6,372	1,932	X	208	X	X
前月比(%)	5.1	15.2	X	△ 5.0	X	X
前年同月比(%)	△ 3.8	△ 5.7	X	△ 2.8	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成27年月平均	1,796	2,398	384,712	1,184	223	961	80,484
28	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
平成28年10月	1,851	2,400	391,912	1,226	127	1,099	83,427
11	1,829	2,420	404,275	1,110	79	1,031	75,112
12	1,788	2,368	386,623	1,015	111	904	68,354
平成29年1月	1,672	2,323	333,215	993	104	889	63,630
2	1,691	2,404	366,230	1,169	237	932	76,645
3	1,733	2,431	387,496	1,250	270	980	81,605
前月比(%)	2.5	1.1	5.8	6.9	13.9	5.2	6.5
前年同月比(%)	△ 5.6	△ 0.9	△ 8.6	△ 0.5	0.0	△ 0.6	△ 2.1

◆機械等

平成 29 年 2 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (<small>导体 t</small>)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 ・ ア ッ プ レ イ ・ ス ト レ イ ・ パ ネ ル ・ 製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
平成 26 年月平均	1,046	955	2,326,469	1,783,271	5,909	1,663	2,701	3,081	
27	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184	
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
28 年 2 月	1,125	911	2,491,325	1,527,826	7,170	2,873	3,290	3,610	
3	1,206	1,012	2,706,333	1,773,571	8,615	3,391	4,041	4,009	
4	1,132	922	1,932,758	1,540,254	5,627	4,364	4,594	3,365	
5	1,032	914	1,989,862	1,455,488	5,703	4,604	1,918	2,863	
6	1,237	1,038	2,442,971	1,653,417	6,654	5,114	2,235	3,079	
7	1,092	876	2,168,646	1,666,328	6,012	4,765	2,015	3,198	
8	1,201	840	1,575,652	1,568,563	5,634	2,191	2,151	2,589	
9	1,064	892	2,170,370	1,704,797	7,360	3,317	1,989	3,204	
10	1,068	905	2,106,779	1,592,422	5,426	5,225	2,556	3,035	
11	1,175	1,062	2,259,994	1,648,511	6,115	5,732	2,189	3,280	
12	1,121	938	1,943,063	1,703,704	7,408	5,142	2,278	3,076	
29 年 1 月	1,074	788	2,007,759	1,602,203	6,013	4,072	1,833	3,104	
2 月	1,184	900	2,164,267	1,669,508	6,603	2,370	2,542	3,448	
前月比 (%)	10.2	14.2	7.8	4.2	9.8	△ 41.8	38.7	11.1	
前年同月比 (%)	5.2	△ 1.2	△ 13.1	9.3	△ 7.9	△ 17.5	△ 22.7	△ 4.5	

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 気 応 計 測 装 置 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ル ト (千V)	界 面 活 性 剤 (t)
平成 26 年月平均	17,347	18,027	3,005	6,130	14,126	15,229	21,869	1,254
27	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
28 年 2 月	18,414	15,651	3,772	4,809	6,233	16,002	19,434	1,235
3	18,416	15,886	3,763	3,955	9,965	16,947	22,229	1,082
4	24,016	15,788	2,640	3,687	6,795	12,311	24,800	1,269
5	16,351	12,111	1,989	3,262	6,954	10,135	22,317	1,262
6	20,741	12,041	2,633	3,896	8,481	13,205	24,453	1,464
7	22,607	10,099	2,531	4,297	8,694	13,643	22,783	1,509
8	25,528	10,858	2,619	3,779	7,152	10,165	21,047	1,243
9	26,581	10,551	3,377	4,541	8,058	14,562	22,778	1,179
10	22,004	11,377	2,464	4,599	7,853	13,752	23,913	1,272
11	21,504	10,603	2,729	5,763	7,885	14,752	24,652	1,244
12	21,313	9,875	3,439	5,253	9,841	14,132	23,332	1,663
29 年 1 月	18,242	8,411	2,668	4,818	9,696	12,508	17,870	1,252
2 月	18,143	7,854	3,564	5,060	11,051	13,683	20,448	1,265
前月比 (%)	△ 0.5	△ 6.6	33.6	5.0	14.0	9.4	14.4	1.0
前年同月比 (%)	△ 1.5	△ 49.8	△ 5.5	5.2	77.3	△ 14.5	5.2	2.4

注 「平成 29 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 29年2月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年=100(季節調整済)

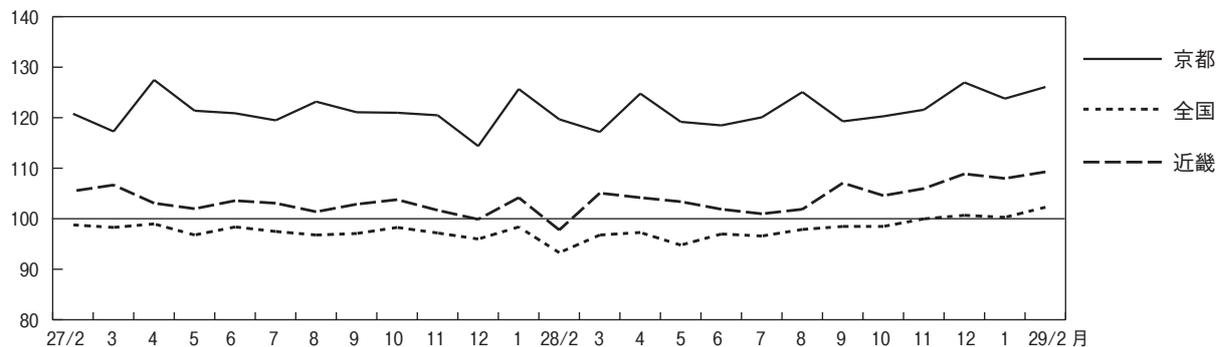
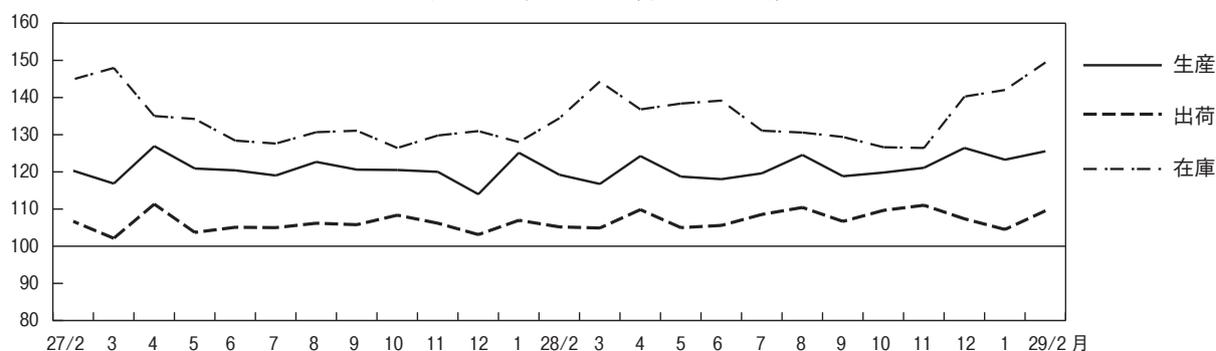


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年=100(季節調整済)



京都府鋳工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	29年2月 (速報値)	29年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29年2月 (速報値)	29年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29年2月 (速報値)	29年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	126.0	123.7	1.9	1.8	109.8	104.7	4.9	1.1	150.2	142.7	5.3	11.3
鉄鋼業	91.1	88.2	3.3	0.5	102.9	106.0	△ 2.9	△ 3.7	X	X	X	X
非鉄金属工業	97.7	94.8	3.1	△ 2.9	88.9	89.7	△ 0.9	△ 3.5	165.9	160.8	3.2	9.4
金属製品工業	89.2	83.6	6.7	△ 2.0	99.8	93.4	6.9	1.8	123.9	126.0	△ 1.7	△ 7.8
はん用・生産用・業務用機械工業	111.8	135.9	△ 17.7	△ 0.3	114.1	142.7	△ 20.0	2.2	70.8	73.0	△ 3.0	△ 19.4
はん用機械工業	114.2	115.7	△ 1.3	14.2	116.3	117.8	△ 1.3	15.6	X	X	X	X
生産用機械工業	100.5	160.0	△ 37.2	△ 5.7	103.7	173.3	△ 40.2	△ 6.7	X	X	X	X
業務用機械工業	129.9	113.8	14.1	0.4	126.7	122.1	3.8	7.1	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	246.4	220.1	11.9	13.5	247.8	230.7	7.4	25.5	514.8	417.7	23.2	11.6
電気・情報通信機械工業	97.3	101.6	△ 4.2	△ 20.5	71.4	68.1	4.8	△ 11.2	130.2	140.0	△ 7.0	△ 14.3
輸送機械工業	103.5	113.2	△ 8.6	4.1	95.8	100.3	△ 4.5	8.5	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	108.1	114.1	△ 5.3	△ 4.0	105.3	100.0	5.3	9.3	104.9	106.9	△ 1.9	△ 6.7
化学工業	117.4	103.5	13.4	0.0	122.6	109.7	11.8	5.5	103.0	101.4	1.6	4.4
プラスチック製品工業	110.7	102.7	7.8	17.0	103.6	100.5	3.1	11.7	84.4	85.7	△ 1.5	△ 11.4
繊維工業	69.7	73.4	△ 5.0	△ 4.9	61.5	62.6	△ 1.8	△ 4.8	77.7	78.2	△ 0.6	2.6
食料品・たばこ工業	118.3	98.8	19.7	4.5	102.4	65.8	55.6	△ 16.7	375.5	322.1	16.6	557.1
印刷工業	90.4	92.4	△ 2.2	△ 2.2	90.4	92.4	△ 2.2	△ 2.2	-	-	-	-
その他工業	121.2	121.1	0.1	15.0	118.7	128.1	△ 7.3	13.2	126.3	124.6	1.4	△ 12.0
最終需要財	113.5	115.5	△ 1.7	△ 2.3	98.6	92.7	6.4	△ 6.3	137.9	130.7	5.5	44.8
投資財	113.3	137.0	△ 17.3	△ 1.5	114.8	138.3	△ 17.0	2.6	92.7	91.9	0.9	△ 8.0
資本財	113.2	137.3	△ 17.6	△ 1.7	114.8	138.5	△ 17.1	2.6	90.4	89.5	1.0	△ 11.2
建設財	119.0	133.5	△ 10.9	1.5	117.2	135.5	△ 13.5	4.3	115.4	112.8	2.3	22.0
消費財	114.8	95.8	19.8	△ 3.0	89.3	62.2	43.6	△ 14.0	170.4	163.3	4.3	95.1
耐久消費財	72.8	88.8	△ 18.0	△ 43.3	37.3	43.8	△ 14.8	△ 2.8	101.2	105.6	△ 4.2	0.6
非耐久消費財	123.7	97.7	26.6	5.9	104.8	68.3	53.4	△ 15.2	239.4	213.8	12.0	189.7
生産財	133.9	130.5	2.6	4.7	120.6	119.4	1.0	7.8	157.0	148.1	6.0	1.2

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成27年=100		10) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質		
平成24年	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
24	2,628,268	20,389	25,403	120,311	120,480	1,132,313	13,189	4,646	96.3	101.4	103.7	
25	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6	
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7	
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0	
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	101.3	101.3	96.5	
28年3月	2,607,342	1,654	2,458	23,321	26,408	1,153,817	1,411	486	88.9	88.8	102.6	
4	2,603,451	1,491	1,985	16,963	12,133	1,155,611	925	332	88.3	88.2	103.6	
5	2,607,787	1,659	2,209	8,554	8,470	1,160,732	912	334	85.5	85.4	94.9	
6	2,607,321	1,646	1,930	8,063	8,313	1,161,203	931	337	144.8	145.1	96.8	
7	2,606,787	1,713	1,819	8,321	8,259	1,161,337	1,140	340	111.1	111.5	95.9	
8	2,606,743	1,817	2,170	8,957	9,711	1,161,852	943	330	86.4	86.7	88.3	
9	2,605,636	1,651	1,966	8,963	8,553	1,161,541	852	364	86.3	86.5	91.2	
10	2,605,731	1,665	2,136	9,235	7,681	1,162,255	886	319	85.9	85.3	94.0	
11	2,606,814	1,557	2,256	7,487	7,582	1,163,689	1,208	332	87.1	86.5	101.7	
12	2,606,020	1,470	2,319	7,439	7,675	1,163,560	p1,153	p364	182.6	182.2	103.6	
29年1月	2,604,935	1,608	2,869	6,963	7,605	1,163,274	p972	p338	84.5	84.4	95.2	
2	2,603,032	1,439	2,352	7,789	9,191	1,162,721	p1,090	p319	84.8	84.9	103.8	
3	2,600,717	1,585	2,529	24,030	26,725	1,161,696	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の施年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される(24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数 平成27年=100		11) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成24年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
24	127,593	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,280	285	4.3	100.0	104.8	94.6
25	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	p621	p217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
28年3月	126,948	81	116	324	263	68	24	6,364	216	3.2	88.9	89.2	102.1
4	126,975	79	105	271	296	47	18	6,420	225	3.2	87.4	87.5	103.0
5	126,925	82	104	280	214	50	18	6,471	217	3.2	85.6	85.6	94.9
6	126,969	81	96	255	216	47	18	6,522	210	3.1	137.6	137.7	96.6
7	126,995	84	99	299	304	60	17	6,504	203	3.0	119.0	119.4	97.6
8	126,976	85	103	354	411	49	18	6,489	212	3.1	86.8	87.1	93.0
9	126,903	85	100	304	260	42	17	6,522	204	3.0	84.5	84.7	97.6
10	126,933	83	109	264	234	42	17	6,520	195	3.0	85.1	84.7	100.2
11	126,937	78	114	63	16	6,477	197	3.1	87.9	87.5	101.2
12	p126,920	p82	p123	p57	p19	6,490	193	3.1	174.6	174.1	102.1
29年1月	p126,860	p82	p135	p45	p17	6,470	197	3.0	86.1	86.1	96.4
2	p126,830	p74	p118	p52	p17	6,427	188	2.8	83.9	84.0	99.1
3	p126,760	p6,433	p188	p2.8	p88.5	p88.5	p101.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成27年=100	12) 有 効 求 人 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計			
99.1	0.81	99.2	95.8	94.6	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成24年	
98.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047		25
98.6	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	490,452	18,812	1,579	279,528		26
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626		27
100.7	1.35	121.4	107.9	140.1	…	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394		28
99.5	1.27	117.1	105.1	145.0	…	3,743,441	147	27,584	1,085	89	42,281	28年3月	
100.4	1.30	124.7	110.1	137.4	1,244,179	3,095,251	199	41,774	1,760	130	11,744	4	
100.6	1.32	119.1	105.2	139.0	1,145,575	2,609,614	212	39,268	1,266	100	9,549	5	
100.8	1.33	118.4	105.8	139.8	1,153,812	2,432,060	252	47,005	1,712	142	20,701	6	
100.8	1.33	120.0	108.8	131.6	1,351,262	2,497,871	271	49,185	1,637	124	31,119	7	
100.6	1.33	125.0	110.7	131.1	1,465,882	2,560,371	203	41,076	1,411	110	31,617	8	
100.7	1.33	119.2	106.9	129.9	1,409,719	2,536,174	178	41,309	1,298	106	34,672	9	
100.9	1.32	120.2	109.9	127.1	1,222,171	2,456,089	223	49,463	1,733	135	20,187	10	
102.0	1.35	121.5	111.3	126.9	1,166,218	2,690,835	137	24,770	1,312	105	10,357	11	
102.3	1.36	126.9	107.6	140.9	1,273,170	3,165,709	186	34,859	1,318	117	29,438	12	
101.9	1.39	123.7	104.7	142.7	1,492,574	4,044,760	206	52,682	836	68	12,764	29年1月	
101.4	1.45	p126.0	p109.8	p150.2	…	3,853,556	138	29,389	937	78	38,028	2	
…	1.45	…	…	…	…	3,911,622	161	29,739	1,003	82	25,217	3	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大 阪 ガ ス 京都支社他	国 土 交 通 省				資料出所		

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常 用 雇 用 指 数 平成27年=100	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			15) 電力 需要量 (年は年度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計			
95.8	0.82	97.8	97.5	110.5	…	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	平成24年	
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076		25
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806		26
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051		27
102.1	1.39	r97.7	r96.3	r106.4	…	…	132,962	263,150	967	78,183	156,096		28
100.2	1.31	r96.4	r95.1	r114.2	…	152,520	10,495	20,763	76	6,153	23,359	28年3月	
101.6	1.33	r96.8	r95.4	r112.6	6,694	131,915	10,845	21,548	82	6,640	7,969	4	
101.9	1.35	r95.6	r94.7	r112.8	6,300	116,873	12,006	23,519	79	6,516	7,412	5	
102.4	1.36	r97.0	r95.7	r112.4	6,453	113,163	12,041	24,217	86	7,038	14,466	6	
102.6	1.37	r97.0	r96.0	r110.5	7,079	117,418	11,071	20,694	85	6,918	12,706	7	
102.7	1.37	r98.3	r96.2	r110.5	7,681	121,726	11,877	23,233	82	6,681	13,674	8	
102.7	1.38	r98.6	r96.8	r109.9	7,512	118,362	11,765	23,780	86	6,855	21,528	9	
102.9	1.40	r98.9	r97.9	r108.5	6,704	114,543	11,337	22,326	87	6,914	11,628	10	
103.2	1.41	99.9	r98.9	r106.6	6,558	122,533	11,327	21,945	85	6,795	9,172	11	
103.4	1.43	100.6	98.9	r107.3	7,015	139,751	10,725	22,066	78	6,289	13,527	12	
103.2	1.43	r98.5	r97.8	107.4	7,908	165,055	11,071	25,163	76	6,255	7,837	29年1月	
103.0	1.43	101.7	99.2	108.1	…	157,773	10,339	22,324	71	5,768	11,608	2	
p102.6	1.45	p99.6	p98.1	p109.8	…	p159,070	9,782	19,295	76	6,031	24,568	3	
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				資料出所				

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門店 販売額	19) ドラッグ ストア 販売額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 2015年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	億円	億円
平成24年	237,246	259,705	…	…	…	…	95.8	520,430	304,179	109,820	56,035
25	237,605	258,693	…	…	…	…	96.4	573,159	345,984	114,550	54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	p544,151	p309,496	122,737	57,300
28年3月	20,715	21,411	17,090	8,620	7,422	4,635	100.1	789,056	359,562	118,489	55,885
4	17,901	21,665	16,994	7,128	7,229	5,104	100.1	498,155	347,955	119,274	55,037
5	17,913	21,448	17,530	7,071	7,600	5,341	100.1	464,378	306,131	119,780	55,271
6	17,565	21,120	17,184	7,098	7,449	4,632	99.8	785,742	286,265	120,194	55,705
7	21,527	21,546	19,000	8,991	8,153	5,050	99.6	483,236	264,051	119,817	55,548
8	16,434	21,375	18,557	7,096	7,654	4,794	99.8	481,416	289,335	119,852	55,375
9	16,217	19,498	17,266	6,623	7,081	4,293	99.8	383,591	252,059	119,678	56,312
10	18,653	21,281	18,119	6,620	7,530	4,621	100.6	411,487	259,848	120,049	55,768
11	20,622	21,588	17,230	7,009	7,418	4,639	100.6	489,323	300,909	121,549	56,035
12	27,150	24,363	18,162	9,862	8,720	5,552	100.2	674,673	406,805	122,737	57,300
29年1月	20,569	22,171	16,633	7,828	7,284	3,944	100.1	414,247	274,129	122,134	58,501
2	17,122	19,406	15,335	6,428	7,288	3,763	99.9	419,016	234,987	122,600	58,233
3	p20,599	p20,512	p17,616	p8,852	p8,049	p4,565	99.9	p378,968	p247,568	124,504	58,950
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物価指数 2015年 =100	消費者 物価指数 2015年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は2015年 = 100(年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円			円	円	円	円		
平成24年	66,389	129,527	94,772	…	…	…	98.0	96.2	518,506	…	313,874	…	6,114,434	4,212,598
25	67,195	130,579	98,724	…	…	…	99.2	96.6	523,589	…	319,170	…	6,387,898	4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	p526,973	…	p309,591	…	7,302,368	4,739,573
28年3月	5,831	10,633	9,371	3,818	4,744	2,630	96.8	99.7	450,698	100.4	334,609	98.3	7,015,109	4,645,609
4	5,012	10,447	9,190	3,137	4,676	2,950	96.4	99.9	480,098	101.1	338,001	101.1	7,116,977	4,603,757
5	5,125	10,858	9,593	3,224	4,825	3,147	96.4	100.0	426,805	100.4	306,721	98.6	7,128,145	4,600,978
6	5,183	10,496	9,436	3,336	4,796	2,720	96.4	99.9	731,099	100.8	276,602	95.2	7,124,012	4,607,994
7	6,165	11,049	10,416	4,202	5,045	2,936	96.3	99.6	574,227	101.2	302,422	96.5	7,084,734	4,612,579
8	4,529	11,016	10,295	3,383	4,893	2,781	96.0	99.7	480,083	101.6	301,442	96.6	7,099,750	4,613,250
9	4,684	10,026	9,552	3,119	4,573	2,468	96.1	99.8	424,553	100	296,387	98.2	7,147,815	4,659,251
10	5,245	10,725	9,893	3,124	4,792	2,738	96.0	100.4	485,827	99.5	305,683	96.3	7,182,191	4,646,293
11	5,796	10,683	9,332	3,252	4,689	2,737	96.4	100.4	432,415	99.6	294,019	98	7,252,394	4,681,233
12	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	97.1	100.1	924,920	100.4	349,214	97.9	7,302,368	4,739,573
29年1月	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	97.7	100.0	441,064	99.8	307,150	96.8	7,323,416	4,729,368
2	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	98.0	99.8	484,038	99.5	298,092	102.8	7,324,570	4,735,202
3	p5,732	p10,579	p9,698	p4,022	p4,856	p2,623	p98.2	99.9	p445,607	p98.9	p337,075	p97.9	7,452,949	4,784,946
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省		日 本 銀 行				

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車録 台数 (年は年度間)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月	
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護 世帯	被保護 実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	平成24年	
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	…	…	…	p544	28	
133	2,403	23	15	15	1,992	7,835	42,941	60,663	p162	28年 3月	
116	1,993	8	3	15	982	4,077	42,806	59,975	p131	4	
140	2,565	16	16	15	955	4,309	42,838	59,915		5	
134	2,501	18	70	26	7,825	5,279	42,827	59,811	p127	6	
126	1,880	18	12	19	1,167	5,277	42,843	59,817		7	
136	2,403	33	22	21	1,620	4,547	42,853	59,799	p124	8	
120	2,055	13	111	25	1,683	6,353	42,838	59,697		9	
119	1,934	19	8	16	764	4,800	42,869	59,703	…	10	
121	1,962	21	36	21	1,119	5,301	42,892	59,740		11	
138	2,167	24	19	25	19,063	5,080	42,884	59,682	…	12	
117	2,079	20	20	18	830	4,849	42,880	59,687		29年 1月	
113	1,873	12	6	10	771	6,001	42,854	59,564	…	2	
123	2,213	16	11	26	791	8,699	…	…		3	
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府災害 対策課	資料出所	

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,946,744	4,996,338	平成24年
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,074,011	5,126,510	25
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,178,204	5,103,750	26
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,321,364	5,170,979	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	…	…	…	…	28
951,906	5,198	375,643	2,215	25,579	746	175,899	405	112.43	64,568	57,119	5,350,046	5,185,878	28年 3月
956,074	4,179	363,730	1,283	3,643	695	103,344	213	108.4	58,896	50,783	5,369,140	5,213,853	4
957,942	5,643	409,153	2,536	13,000	671	115,852	224	111.14	50,919	51,393			5
951,991	5,166	471,507	1,764	24,028	763	108,065	288	102.7	60,253	53,389	5,376,224	5,229,789	6
960,075	4,560	387,931	1,314	58,211	712	124,019	282	103.63	57,284	52,239			7
962,598	5,598	429,296	2,412	43,814	726	126,049	223	103.28	53,164	53,510	8		
961,605	4,702	362,465	1,712	59,221	649	85,063	317	100.9	59,689	54,824	5,397,331	5,245,558	9
964,126	4,611	310,624	1,631	22,361	683	111,235	243	104.92	58,702	53,891			10
968,657	4,702	319,623	1,642	8,617	693	594,484	273	112.73	59,564	58,099	11		
998,207	4,862	345,768	1,218	21,225	710	171,666	265	117.11	66,789	60,430	…	…	12
1,000,204	4,935	317,263	1,849	11,547	605	128,487	258	113.53	54,220	r65,139			29年 1月
987,652	4,471	r299,273	1,824	17,245	688	115,834	312	112.31	63,475	55,339	2		
994,636	4,904	338,992	1,896	23,994	786	166,801	461	111.8	…	…	3		
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般							3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人件数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数		
					新規	有効				
平成26年度	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157	
27	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088	
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379	
28年3月	7,372	2,541	11,012	2,575	r2.08	r1.27	2,509	924	2,039 {	
4	8,050	1,962	11,185	1,993	r2.12	1.30	2,821	625		
5	6,460	1,886	9,866	1,893	r2.12	r1.32	2,132	614		
6	6,419	1,930	10,588	1,940	r2.12	1.33	2,159	678		
7	5,727	1,713	10,985	1,678	r2.09	r1.33	1,901	596		
8	6,075	1,547	10,342	1,557	r2.13	1.33	1,958	494		
9	6,022	1,771	11,349	1,742	r2.23	r1.33	2,113	569		
10	5,980	1,783	11,181	1,765	r2.19	1.32	2,054	623		
11	5,172	1,670	11,084	1,611	r2.28	r1.35	1,706	564		
12	4,367	1,446	10,559	1,424	r2.35	r1.36	1,556	520		
29年1月	6,386	1,392	12,047	1,415	2.26	1.39	2,234	488		
2	6,260	1,623	12,178	1,676	2.28	1.45	2,364	524		
3	6,981	2,194	11,185	2,190	2.24	1.45	2,471	838		

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効) 求人数}}{\text{新規(月間有効) 求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成26年度	42,476	708,039	10,330	14,724,964
27	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
28年3月	42,568	716,880	8,408	1,100,185
4	42,708	718,432	7,835	914,766
5	42,842	726,143	8,591	996,226
6	42,990	728,845	9,156	1,122,522
7	43,080	729,188	8,846	1,012,365
8	43,133	725,945	9,934	1,242,423
9	42,845	725,987	9,161	1,108,250
10	42,918	724,771	8,854	1,032,679
11	42,976	726,496	8,724	1,076,967
12	42,989	726,577	8,020	889,411
29年1月	43,027	726,851	7,916	1,003,590
2	43,171	730,223	7,423	818,908
3	43,345	734,090	7,345	912,750

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成26年	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
28年3月	70,514	1,196,409	1,767	50,000	13,442	256,380	58,969	1,231,536	1,948	24,032
4	75,931	1,256,566	2,781	97,600	56,698	1,197,363	62,897	1,620,678	495	5,186
5	64,252	1,027,269	354	10,000	32,692	704,060	113,736	2,174,972	923	10,495
6	74,622	1,339,118	-	-	89,570	1,407,601	87,102	1,947,293	709	6,460
7	84,340	1,427,769	2,740	35,700	26,883	466,281	100,848	1,982,109	55,799	1,006,631
8	74,373	1,307,958	-	-	42,249	1,116,544	85,493	1,672,220	1,132	10,882
9	80,437	1,338,757	1,428	35,700	23,258	681,587	71,942	2,058,777	1,162	16,048
10	77,514	1,312,966	1,841	31,800	29,759	742,195	112,975	2,848,632	1,129	10,733
11	79,618	1,321,503	2,351	50,000	15,805	356,533	38,770	745,943	378	2,997
12	78,929	1,317,448	3,676	102,000	40,403	910,704	62,564	1,151,340	560	4,415
29年1月	58,643	949,528	35,870	999,000	14,540	349,000	96,088	2,964,162	362	6,530
2	61,183	1,007,851	1,913	66,200	23,853	760,314	50,572	1,097,665	844	6,896
3	70,977	1,154,922	-	-	17,058	358,446	71,840	1,453,145	758	7,379

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成26年	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
28年3月	1,085	88,879	372	42,998	403	19,401	52	1,900	258	24,580
4	1,760	129,995	357	40,500	747	31,726	1	168	655	57,601
5	1,266	99,888	360	41,908	435	20,425	47	2,308	424	35,247
6	1,712	142,436	411	48,323	577	30,391	3	305	721	63,417
7	1,637	124,139	469	54,776	861	41,995	11	330	296	27,038
8	1,411	110,229	396	44,811	631	28,218	1	341	383	36,859
9	1,298	106,242	468	54,655	537	25,069	2	258	291	26,260
10	1,733	135,046	410	49,291	738	34,355	27	1,384	558	50,016
11	1,312	105,307	383	44,094	567	25,430	2	270	360	35,513
12	1,318	116,926	424	49,972	281	15,017	9	697	604	51,240
29年1月	836	68,462	291	32,242	256	12,058	1	20	288	24,142
2	937	77,933	324	36,327	379	18,533	-	-	234	23,073
3	1,003	82,433	337	39,317	426	20,153	-	-	240	22,963

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成26年	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
28年3月	20,715	1,491	6,187	469	2,369	4,792	231	35	660	3,454	1,026
4	17,901	1,302	5,452	342	2,046	4,170	176	30	609	2,777	996
5	17,913	1,480	5,210	301	2,185	4,210	165	41	589	2,722	1,012
6	17,565	1,246	4,810	347	1,946	4,779	194	52	593	2,674	925
7	21,527	1,478	6,080	472	2,475	5,914	267	39	738	2,986	1,076
8	16,434	884	4,062	310	2,042	4,537	172	26	548	2,744	1,108
9	16,217	1,038	4,691	322	1,890	3,929	200	40	560	2,625	921
10	18,653	1,584	5,832	346	2,022	4,318	173	26	597	2,797	958
11	20,622	1,614	5,880	357	2,151	5,646	205	46	640	3,002	1,080
12	27,150	2,043	6,964	356	3,258	8,491	259	45	849	3,821	1,063
29年1月	20,569	1,929	6,926	364	2,452	4,263	184	24	674	2,797	958
2	17,122	1,514	4,679	261	1,649	4,719	152	26	542	2,756	824
3 p	20,599	1,542	6,039	402	2,292	4,705	201	26	678	3,674	1,041

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年3月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所）京都市内4（平成26年9月までは5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成26年	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
28年3月	21,411	501	1,220	150	511	14,019	86	706	398	3,715	105	71
4	21,665	544	1,276	157	470	13,950	86	547	396	3,969	271	71
5	21,448	586	1,380	181	452	14,386	95	343	383	3,374	268	71
6	21,120	633	1,347	179	466	14,112	94	378	385	3,218	309	70
7	21,546	555	1,382	199	466	14,352	91	443	389	3,387	284	70
8	21,375	433	1,094	156	448	14,729	77	356	375	3,617	91	70
9	19,498	361	951	133	413	13,534	66	289	347	3,286	119	70
10	21,281	588	1,310	221	396	14,204	121	347	370	3,444	281	70
11	21,588	700	1,498	220	416	14,215	117	410	396	3,345	272	70
12	24,363	665	1,356	234	398	16,275	117	486	486	4,112	235	70
29年1月	22,171	639	1,314	184	465	15,075	84	481	432	3,284	213	70
2	19,406	410	961	138	366	13,420	60	351	344	3,259	98	70
3 p	20,512	427	1,145	132	465	13,619	78	614	376	3,550	104	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成27年6月以前との間に不連続が生じています。27年7月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成26年	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
28年3月	17,090	1,031	8,620	52	7,422	253	4,635	69
4	16,994	1,032	7,128	52	7,229	251	5,104	69
5	17,530	1,037	7,071	52	7,600	256	5,341	69
6	17,184	1,033	7,098	52	7,449	255	4,632	70
7	19,000	1,034	8,991	52	8,153	257	5,050	71
8	18,557	1,047	7,096	52	7,654	258	4,794	71
9	17,266	1,046	6,623	52	7,081	257	4,293	71
10	18,119	1,049	6,620	52	7,530	255	4,621	71
11	17,230	1,048	7,009	52	7,418	260	4,639	72
12	18,162	1,049	9,862	53	8,720	264	5,552	72
29年1月	16,633	1,051	7,828	53	7,284	265	3,944	72
2	15,335	1,056	6,428	53	7,288	267	3,763	72
3 p	17,616	1,058	8,852	53	8,049	268	4,565	72

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031-ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091-ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成26年	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
27	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
28年3月	15	1,992	-	-	4	359	2	150	1	660	3	396	-	-	-	-	-	-	-	-	5	427
4	15	982	-	-	2	91	2	170	-	4	265	-	-	-	2	252	-	-	-	-	5	204
5	15	955	1	125	1	10	4	173	3	357	-	-	-	-	1	10	-	-	-	-	5	280
6	26	7,825	-	-	6	852	2	710	-	6	635	-	-	1	4,000	2	417	2	1,051	7	160	
7	19	1,167	-	-	4	213	2	30	3	200	1	38	-	-	-	-	-	1	95	8	591	
8	21	1,620	-	-	2	112	6	358	5	787	3	220	-	-	-	1	13	-	-	-	4	130
9	25	1,683	-	-	6	729	4	513	4	129	6	132	-	-	-	1	40	-	-	-	4	140
10	16	764	-	-	5	322	1	100	-	1	10	-	-	1	50	-	-	-	-	-	8	282
11	21	1,119	1	10	1	16	4	510	2	80	6	349	-	-	-	-	-	-	-	-	7	154
12	25	19,063	-	-	3	982	4	616	3	210	4	16,518	-	-	1	20	2	26	1	10	7	681
29年1月	18	830	-	-	4	110	1	114	1	24	4	209	-	-	1	85	1	30	-	-	6	258
2	10	771	-	-	2	98	2	45	1	300	2	238	-	-	-	1	10	-	-	-	2	80
3	26	791	-	-	2	40	6	210	2	114	5	109	1	100	-	1	63	-	-	-	9	155

注 負債総額1000万円以上。平成23年1月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	41,781	62,416	67,870
27	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
28年3月	44,301	63,019	69,024
4	44,649	63,537	69,663
5	45,366	63,407	69,124
6	45,291	63,621	69,604
7	45,560	63,084	69,440
8	45,826	62,921	69,528
9	45,556	62,890	70,016
10	45,861	63,229	69,905
11	46,760	63,704	69,810
12	47,180	64,326	70,307
29年1月	47,403	63,700	69,830
2	47,407	64,129	70,231
3

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	17,554	35,960	37,241
27	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
28年3月	17,322	37,447	38,483
4	17,096	36,887	38,490
5	17,204	36,989	38,335
6	17,237	37,376	38,365
7	16,942	37,537	38,646
8	16,850	37,415	38,600
9	17,229	37,899	38,886
10	16,975	37,708	38,807
11	17,152	37,812	38,855
12	17,653	38,384	39,136
29年1月	19,193	38,242	38,938
2	18,937	38,238	39,013
3

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
27	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
28年3月	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
4	1,337,803	236,290	55,692	4,749	1,001,303	339,335	27,446	68,015
5	1,337,555	236,264	55,647	4,763	1,001,004	338,560	27,427	68,097
6	1,338,522	236,434	55,637	4,764	1,001,668	338,137	27,520	68,136
7	1,339,782	236,377	55,628	4,766	1,002,865	338,116	27,548	68,226
8	1,339,941	236,228	55,612	4,763	1,003,037	337,687	27,583	68,330
9	1,342,116	236,350	55,645	4,773	1,004,913	337,591	27,686	68,394
10	1,342,146	236,318	55,608	4,763	1,005,116	336,930	27,629	68,320
11	1,343,164	236,337	55,596	4,763	1,006,251	336,745	27,714	68,099
12	1,343,233	236,125	55,556	4,778	1,006,888	336,438	27,740	67,702
29年1月	1,343,299	236,054	55,480	4,769	1,007,402	336,270	27,745	67,329
2	1,343,304	235,979	55,455	4,768	1,008,038	335,847	27,784	66,735
3	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) うち こども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	-
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	-	31	13	10	5	10	22	-
28年3月	742	877	122	755	4	-	3	-	-	1	-	3	-
4	696	808	89	719	1	-	1	-	1	-	-	-	-
5	639	746	106	640	5	-	1	2	1	-	-	2	-
6	628	766	97	669	4	-	1	-	1	1	-	2	-
7	630	751	94	657	7	-	3	-	4	-	1	2	-
8	598	720	87	633	7	-	4	1	-	1	2	3	-
9	609	731	89	642	6	-	3	-	1	1	2	2	-
10	681	825	102	723	8	-	4	1	2	-	2	3	-
11	649	785	117	668	4	-	1	2	-	-	-	2	-
12	904	1,085	160	925	4	-	4	2	-	-	1	1	-
29年1月	550	644	98	546	3	-	3	1	-	2	-	-	-
2	568	675	81	594	9	1	3	6	2	-	1	-	-
3	637	752	119	633	5	1	2	1	1	-	-	3	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成26年	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
28年3月	1,731	573	8	102	1,277	55	19	270
4	1,724	449	11	108	1,256	55	17	277
5	1,918	447	4	119	1,441	63	23	268
6	1,756	638	10	104	1,273	45	15	309
7	1,769	629	11	109	1,264	58	35	292
8	1,738	543	3	90	1,276	52	17	300
9	1,712	425	10	106	1,251	70	15	260
10	1,812	663	10	90	1,350	73	15	274
11	1,668	530	9	86	1,218	57	22	276
12	1,578	497	7	79	1,156	68	9	259
29年1月	1,485	443	8	76	1,050	44	13	294
2	1,352	475	2	68	946	58	15	263
3	1,525	604	4	77	1,072	89	12	271

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

家計調査報告（二人以上の世帯）

－ 総務省統計局平成 28 年平均速報結果から －

府企画統計課生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5,018 万世帯（平成 22 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9,000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成 28 年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）

1 二人以上の世帯の家計

－ 消費支出は実質で 1.7%の減少となり、3年連続の実質減少 －

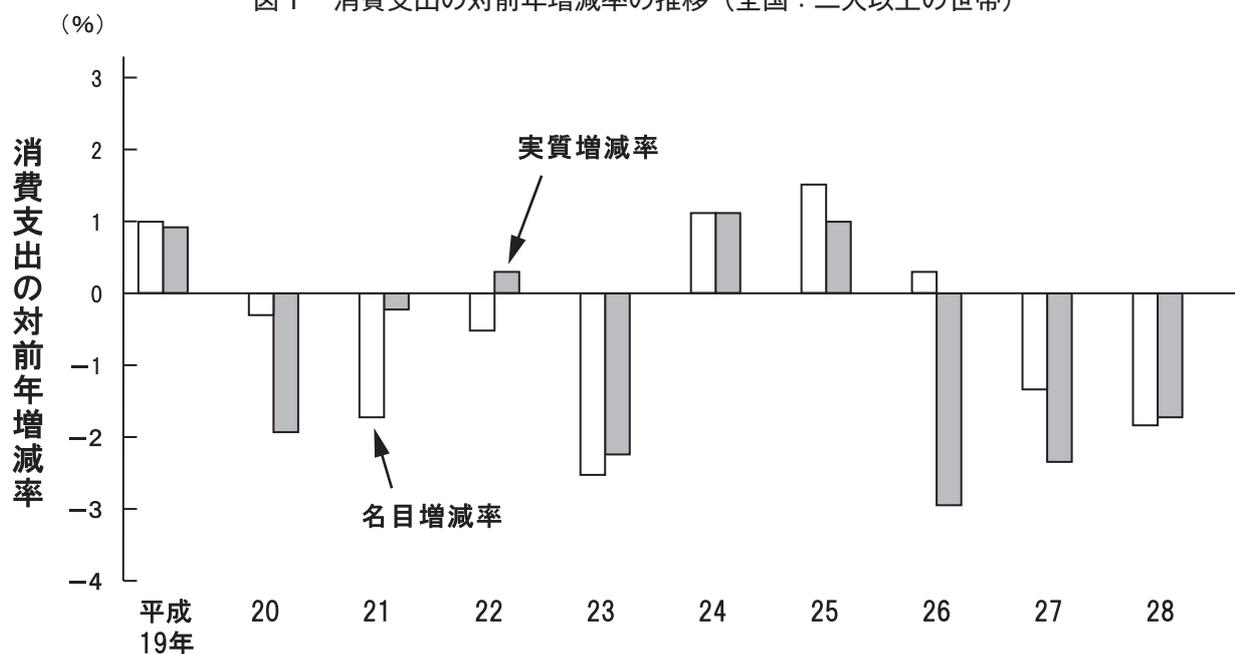
平成 28 年の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.99 人、世帯主の平均年齢 59.2 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 282,188 円で、前年に比べ名目 1.8%の減少となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 1.7%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、平成 22 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 23 年は減少（△ 2.2%）と

なりましたが、24 年（1.1%）・25 年（1.0%）は 2 年連続の増加となりました。26 年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって減少（△ 2.9%）となりました。27 年（△ 2.3%）、28 年（△ 1.7%）は、減少幅は縮小したものの、26 年以降 3 年連続の実質減少となりました。

(図 1)

図 1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



－ 費目別では、「その他の消費支出」、教養娯楽、交通・通信などが実質減少 －

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「住居」、「被服及び履物」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「食料」及び「家具・家事用品」の8費目が実質減少となりました。一方、「教育」及び「保健医療」の2費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は、魚介類、野菜・海藻などが実質減少となり、調理食品が実質増加となりました。(実質0.2%減少) 「住居」は、設備修繕・維持及び家賃地代が実質減少となりました。(実質7.4%減少) 「光熱・水道」はガス代、電気代などが実質減少となりました。(実質1.5%減少) 「家具・家事用品」は、家事雑貨などが実質減少となり、

家事用消耗品などが実質増加となりました。(実質0.8%減少) 「被服及び履物」は、洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となりました。(実質6.0%減少) 「保健医療」は、保健医療用品・器具及び医薬品が実質増加となりました。(実質0.9%増加) 「交通・通信」は、自動車等関係費及び交通が実質減少となり、通信が実質増加となりました。(実質0.9%減少) 「教育」は、授業料等が実質増加となり、補習教育などが実質減少となりました。(実質1.3%増加) 「教養娯楽」は、外国パック旅行費を含む教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物などが実質減少となりました。(実質1.5%減少) 「その他の消費支出」は、交際費、こづかい(使途不明)などが実質減少となりました。(実質2.5%減少)

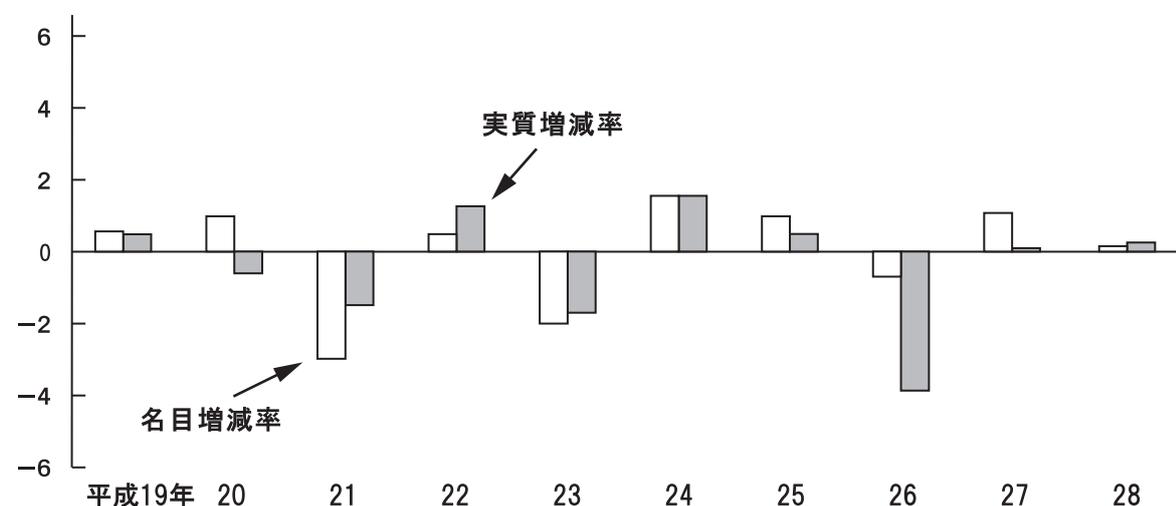
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

－ 実収入は名目0.2%の増加、実質0.3%の増加 －

平成28年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.39人、世帯主の平均年齢48.5歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均526,973円で、前年に比べ名目0.2%の増加、実質0.3%の増

加となりました。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加、世帯主の定期収入は名目減少となりました。(図2)

図2 実収入の対前年増減率の推移(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



－ 非消費支出(直接税、社会保険料など)は名目0.1%の減少 －

平成28年の二人以上の世帯のうち、勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は98,276円で、前年に比べ名目0.1%の減少となりました。

直接税は、名目0.4%の減少となり、その内訳をみると、勤労所得税は名目0.8%の減少、個人住民税は名目0.5%の減少、固定資産税などを含む「他の税」は名目1.1%の増加となりました。

公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられていることもあり、名目0.1%の増加となりました。

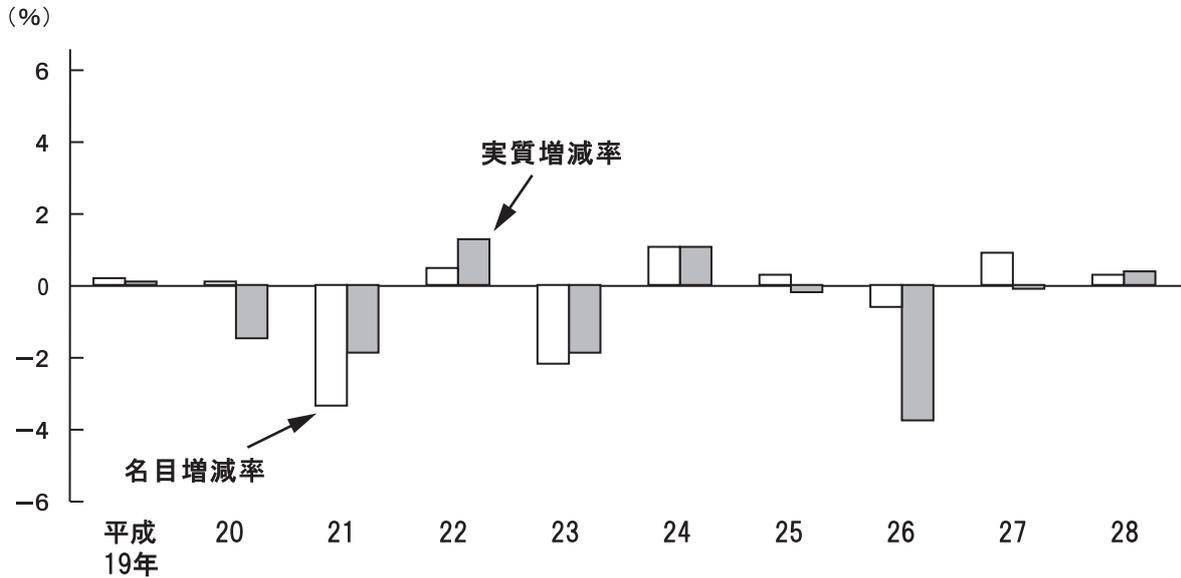
また、実収入に対する非消費支出の比率は、実収入が増加したのに対して非消費支出が減少したことから、前年に比べ0.1ポイントの低下となり、18.6%となりました。

－ 可処分所得は実質 0.4%の増加 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出

を差し引いた額）は 428,697 円で、前年に比べ名目 0.3%の増加、実質 0.4%の増加となりました。（図 3）

図 3 可処分所得の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



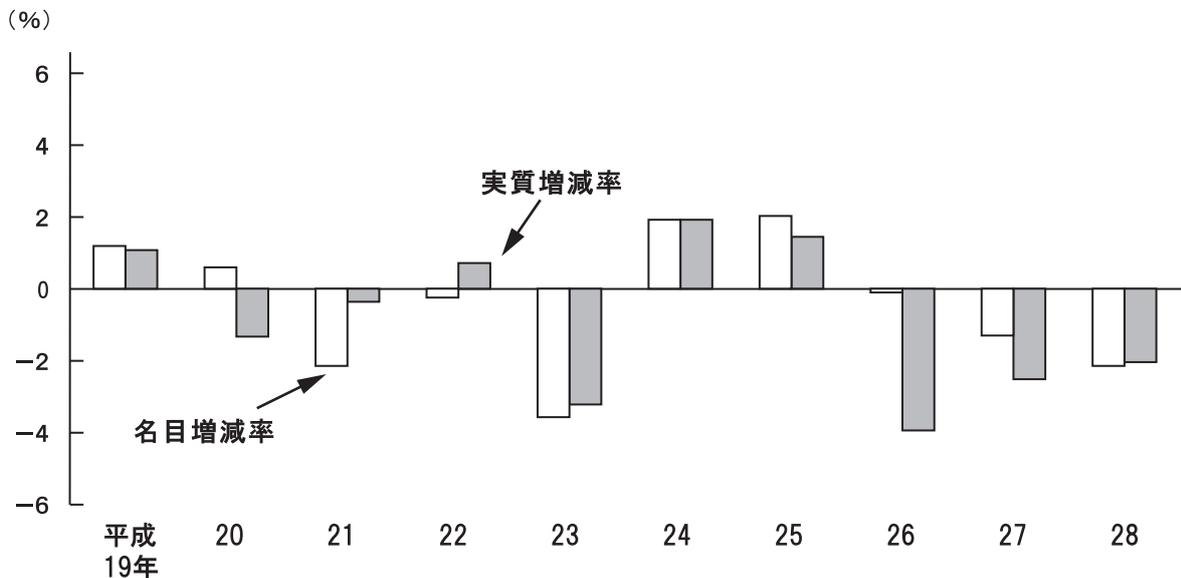
－ 消費支出は実質 1.7%の減少 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 309,591 円で、前年に比べ名目 1.8%の減少、実質 1.7%の減少となりました。

消費支出の近年の推移を見ると、平成 22 年は

実質増加、23 年は実質減少となった後、24 年・25 年と 2 年連続で実質増加となりました。26 年以降は 3 年連続で実質減少となりましたが、減少幅は 27 年、28 年と縮小しています。（図 4）

図 4 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

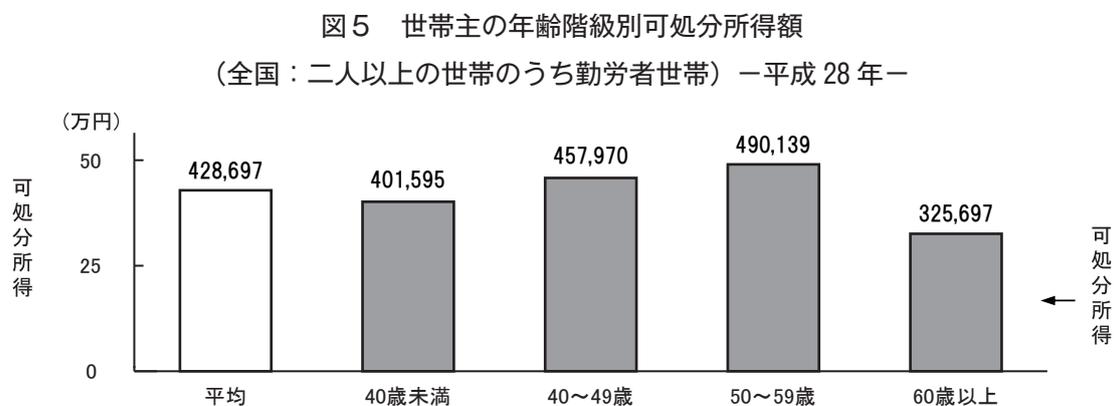


3 世帯主の年齢階級別の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 可処分所得は50～59歳で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は401,595円、40～49歳の世帯は457,970円、

50～59歳の世帯は490,139円、60歳以上の世帯は325,697円となりました。（図5）

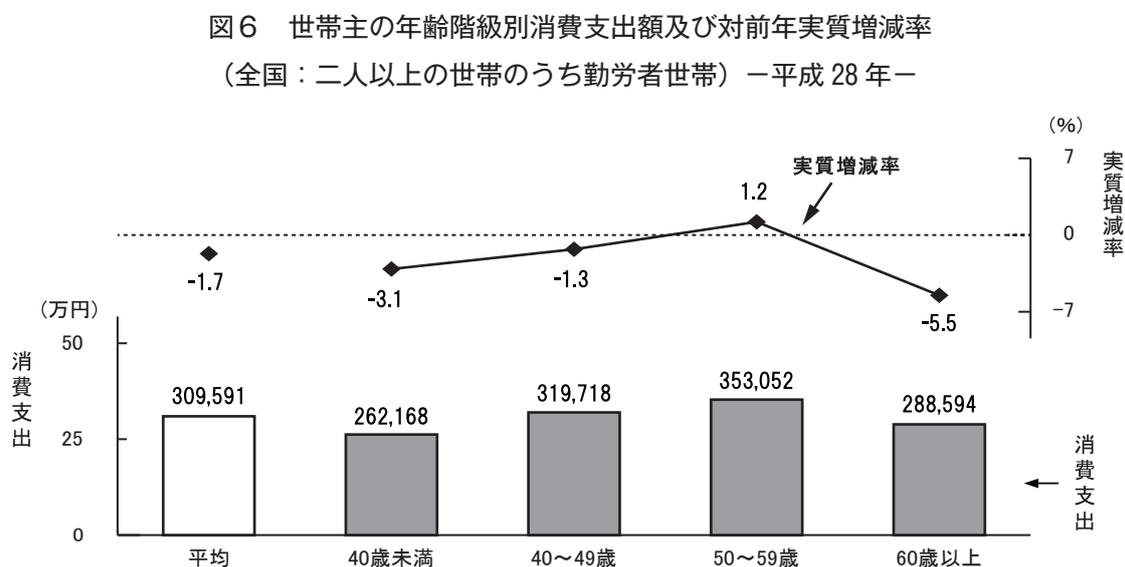


（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

(2) 消費支出は40歳未満、40～49歳及び60歳以上で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.5%の減少、40歳未満の世帯で実質3.1%

の減少、40～49歳の世帯で実質1.3%の減少となりました。一方、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加となりました。（図6）



（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

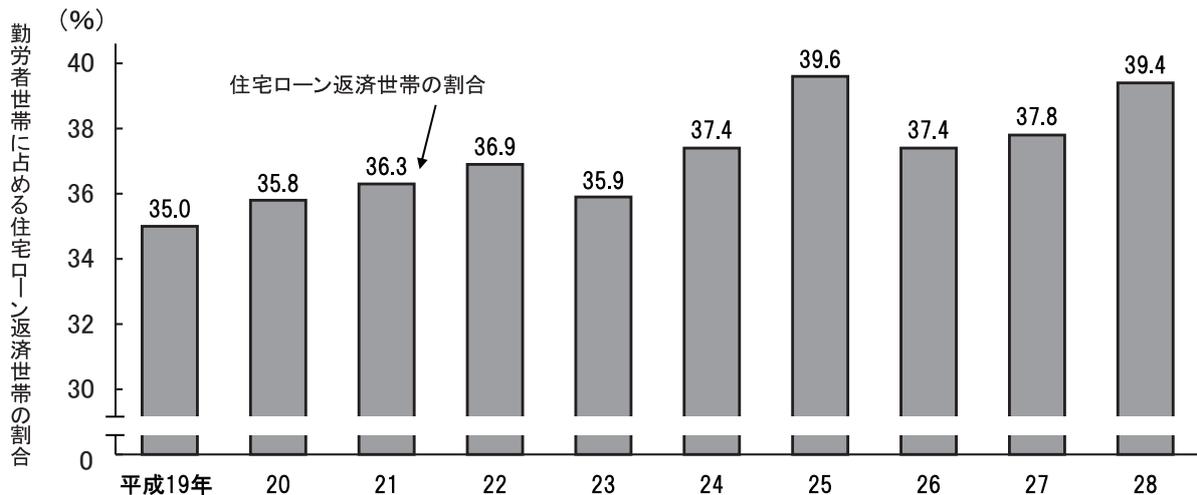
4 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－住宅ローン返済世帯の割合は上昇－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は、持家率の増加もあり、39.4%と前年に比べ1.6ポイント上昇しました。近年の推移をみると、22年にかけて上昇となった

後、23年は低下となりました。その後2年連続で上昇し、25年は比較可能な12年以降最高（39.6%）となったものの、26年は再び低下し、27年、28年と2年連続の上昇となりました。（図7）

図7 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



5 最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

28年4月に熊本地震が発生し、大きな被害を受けました。また、8月から9月にかけて台風が相次いで上陸し生鮮野菜が高騰するなど、災害、天候不順が生じた一年でした。

・いか

いかの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、不漁による価格高騰から購入数量が減少したことが影響し、28年は4四半期全てで前年同期に比べ実質減少となりました。特に、10～12月期の減少幅が拡大しています。

・さけ

さけの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、北海道における秋サケの不漁による価格高騰の影響などにより、28年7～9月期は前年同期に比べ実質2.1%の減少となりました。10～12月期は前年同期に比べ実質10.6%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大しました。

・ほうれんそう

ほうれんそうの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、8月から9月にかけての相次ぐ台風の上陸など天候不順による価格高騰の影響から、28年10～12月期は前年同期に比べ実質21.5%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大しました。

・ミネラルウォーター

ミネラルウォーターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、4月に発生した熊本地震の影響により、28年4月～6月期は前年同期に比べ実質22.0%の増加となりました。

さらに、4月の日別集計の結果を見ると、ミネラルウォーターの支出金額は4月15日から18日までの間で前年を大きく上回っています。

・婦人用洋服

婦人用洋服の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、28年1～3月期は、暖冬の影響により、前年同期に比べ実質14.1%の減少となりました。また、7～9月期は気温が高めで推移した影響などで秋物衣料が不振となり、前年同期に比べ実質15.7%の減少となりました。

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、27年7～9月期は前年同期に比べ実質45.8%の増加、28年7～9月期は実質9.6%の増加となりました。

・自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、27年4月の軽自動車税率引上げに伴う反動率や、28年4月に発覚した軽自動車の燃費データ不正問題などの影響により27年7～9月期以降減少が続いていましたが、28年10～12月期は増加に転じました。

・映画・演劇等入場料

映画・演劇等入場料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、映画でヒット作が相次いだことなどにより、28年は4四半期全てで前年同期に比べ実質増加となりました。

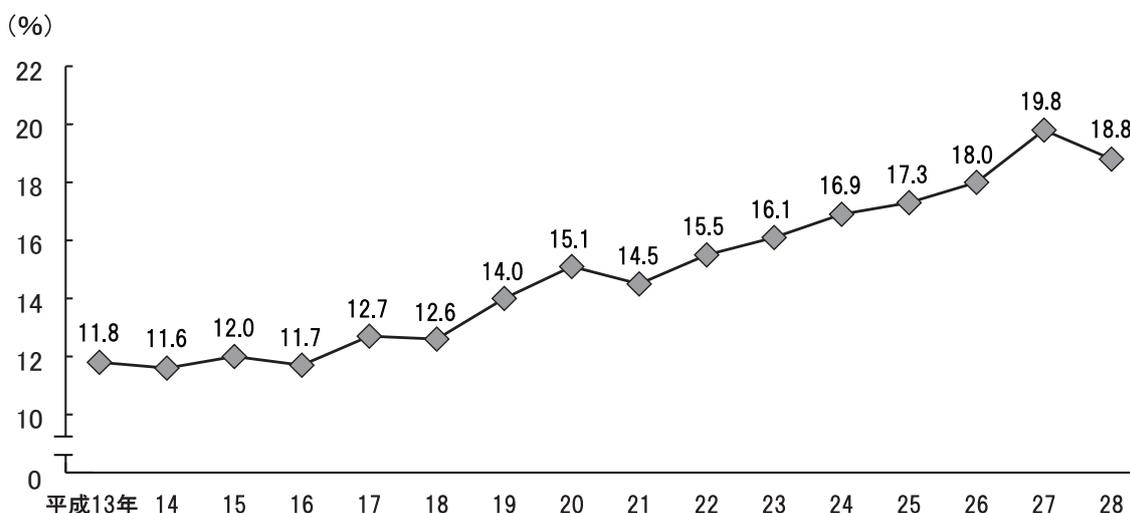
・外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、世界各地で発生したテロの影響もあり、28年10～12月期まで8期連続の実質減少となりました。

<参考> 高齢者世帯の推移

高齢者雇用安定法の改正により、18年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたため、18年以降60歳以上の勤労者世帯は上昇する傾向にあります。28年は前年から1.0ポイントの低下となりましたが、これは団塊の世代が60歳代後半となり（昭和22年生まれば平成28年で69歳）、勤労者世帯から無職世帯へ移行していく影響があるとみられます。（図8）

図8 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



また、二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は62.7%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となりました。一方、勤労者世帯の割合は17.4%で、前年に比べ1.5ポ

イントの低下となりました。（表）

高齢者世帯の増加が、世帯属性の分布に影響を与えるということが分かります。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（全国：二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成27年	平成28年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	18.9	17.4
無職世帯(高齢無職世帯)	61.2	62.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ)	34.4	35.7
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)	19.9	19.8

雇用が見えてくる

労働力調査

毎月実施 1946年開始
全国 約40,000世帯

男女・年齢別の就業率や
完全失業率など就業・不就業の
実態を明らかにする調査です。

消費が見えてくる

家計調査

毎月実施 1946年開始
全国 約9,000世帯

世帯の収入・支出など
家計収支の実態を
明らかにする調査です。

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査

総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的
に行っています。調査結果は、国民の共有財産
として、日本経済の発展や国民生活の向上に活用
されています。

総務省統計局・都道府県

センサスくん

みらいちゃん

物価が見えてくる

小売物価 統計調査

毎月実施 1950年開始
店舗・事業所、民営借家、宿泊施設

商品の小売価格、サービス料金、
家賃などの物価を
明らかにする調査です。

経営が見えてくる

個人企業 経済調査

四半期ごとに実施 1947年開始
全国 約4,000事業所

個人経営の事業所の営業収支や
後継者の有無など経営の実態を
明らかにする調査です。

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。



皆様の個人情報は厳重に保護されます。

「統計法」で、統計調査員には、厳格な守秘義務が課せられて
いますので、調査の内容が漏れるようなことはありません。



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

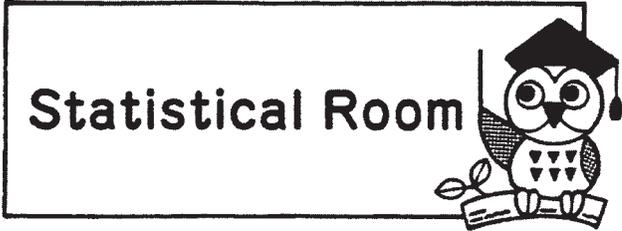
統計調査員は「調査員証」を携帯しています。不審に思われた場合は、
都道府県統計主管課までお問い合わせください。



※センサスくんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

<http://www.stat.go.jp/> 統計局 検索 携帯・スマホからはコチラ ▶▶

※一部の携帯・アプリで読み取れない場合がございます。



京都府統計グラフコンクール

京都府では、府民の皆さんに統計に親しんでいただき、暮らしや経済を知るきっかけとして、また、統計データの正しい利用方法への理解を深めていただくために、毎年度「京都府統計グラフコンクール」を開催しています。今年度のコンクールの募集も始まりましたので、近年のコンクール応募の傾向を見てみましょう。

まず、応募点数の推移を見てみましょう。(図)

応募点数は年度によって増減しますが、平成 27、28 年度には、パソコン統計グラフの部に最も多くの応募をいただきました。中学生以上になると、パソコンを使ってグラフを作られる方が多いようです。また、28 年度は、第 2 部（小学校 3、4 年生の部）の応募が増えました。

次に、どのような内容の作品が多いのか、各部門で知事賞を受賞した作品のタイトルを見てみましょう。(表)

(点) 図 京都府統計グラフコンクール 応募点数の推移

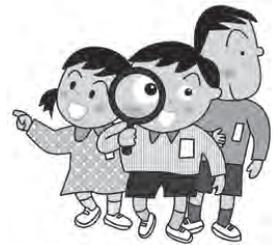
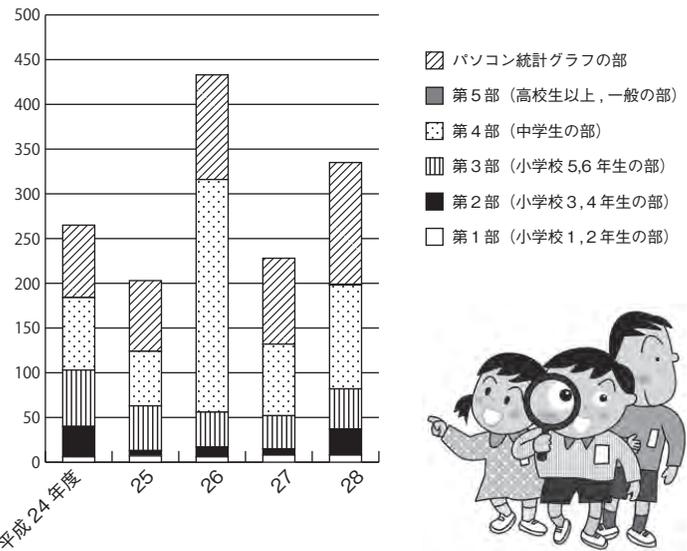


表 京都府統計グラフコンクール 知事賞入賞作品のタイトル

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
第 1 部	スカートが一番多くはくのは何才ぐらい？	むこうしにあるこうえんのゆうぐしらべ	学校のきゆうしよくには、どんなやさいが入っているの？
第 2 部	増税大調査	広告は何曜日に多いのか？	季節によって、土の温度と気温は、どうかわっていくの？
第 3 部	野菜の価格変動について調べました	80 人に聞きました あなたは今、幸せですか？	夢は実現するか
第 4 部	認知症の現状	スマホ～注意報発令中～	鯨
第 5 部	(なし)	(なし)	18 歳選挙のゆくえ
パソコン統計グラフの部	どうすれば紙飛行機は長く飛ぶか？	テストを変える朝ごはん！！	作って食べて伝えたい！丹後のばらずし～丹後在住の女性 75 人に聞きました～

表のとおり、皆さんは自分のまわりで気になること、興味のあること、好きなことを調べ、統計グラフにまとめて応募していただいています。作品タイトルをみただけで興味を惹かれるものばかりですね。(なお、企画統計課のホームページ「京都府統計ナビ」内の入賞作品集のページで、すべての入賞作品を紹介していますので、そちらも併せてご覧いただければ幸いです。)

今年度の応募締め切りは9月7日(木)です。日ごろ疑問に思っていることや、夏休みの自由研究のまとめを、統計グラフを使ったポスターにして、コンクールに応募してみませんか。

皆さんからの素敵な作品をお待ちしています！

平成29年工業統計調査へのご回答をお願いします。

工業統計調査の概要



政府統計

この調査は、我が国の製造業の実態を明らかにすることを目的としており、その結果は国や地方公共団体の産業振興計画などの基礎資料となるほか、広く一般に利用されています。

調査対象

全国の製造業を営む事業所で、従業員4人以上の事業所が調査の対象となります。

なお、この調査の準備のため、すべての製造事業所(従業員3人以下の事業所を含む。)に調査員が事業所名や従業員数などの確認に伺います。

調査方法

調査員が調査票を配布・回収する方法(=調査員調査)と国が調査票を配布・回収する方法(=本社一括調査及び国直送調査)があります。

甲調査:従業員数が30人以上の事業所

乙調査:従業員数が29人以下の事業所

*調査員調査では、今回調査からインターネットによる回答が可能となりました。

調査内容

従業員数、製造品出荷額等、現金給与総額、原材料使用額等など

何が分かるの？

全国や府内の工場数、製造業に従事している人数や製造品出荷額等、現金給与総額、原材料使用額等などについて、産業別、規模別、地域別の状況が分かります。

何に使われるの？

国や地方公共団体が行う産業振興対策、中小企業対策、立地対策などの諸施策の企画・立案・施行のための基礎資料として、また国民(府民)経済計算、産業連関表、鉱工業生産指数などのマクロ経済分析、構造分析、学術研究、市場予測などの基礎資料として幅広く利用されています。

工業統計調査は統計法に基づく基幹統計調査で、今回調査から6月1日を調査期日として実施されます。

調査票でお答えいただいた内容は、統計以外の目的に利用されることは絶対にありません。

この調査に従事する者が調査によって知り得た情報を他に漏らすことは、統計法で固く禁じられていますので、調査員がお伺いしましたらご回答をお願いします。



調査の内容に関するお問い合わせは

京都府政策企画部企画統計課産業統計担当まで

電話(075)414-4509・4510

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

